

名古屋市総合計画 2 0 2 8

令和 6 年度の実施状況

令和 7 年 9 月

名古屋市

目 次

I	はじめに	1
II	概要	2
1	成果指標の達成状況	2
2	事業の進ちょく状況	3
3	事業費	3
III	名古屋市の人口の現状	4
IV	重点的取り組み	8
	重点戦略	8
	成長の原動力	36
	ダイバーシティ	49
V	施策別の実施状況	52
	都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市	56
	都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市	104
	都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市	141
	都市像4 快適な都市環境と自然が調和した都市	172
	都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、 開かれた都市	208
	(参考)	
	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業の実績	244
	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実績	249

I はじめに

本市では、令和 6 年 10 月に「名古屋市総合計画 2028」を策定しました。本計画は、リニア中央新幹線の開業や全国の高齢者人口のピークを迎える時期を見据え、「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を基本方針とし、令和 22 年頃の将来像を描きながら、本市のめざす都市像を実現するための施策を総合的・体系的にまとめたものです。

このたび、計画の着実な推進を図るため、重点的な取り組みである「重点戦略」や「成長の原動力」、「ダイバーシティ」に加え、施策・事業について令和 6 年度の実施状況を多面的に把握し、体系的にとりまとめました。この結果を踏まえ、めざす都市像の実現に向け、計画のフォローアップと着実な推進を図っていきます。

また、SDGs の理念を本市のあらゆる組織において共有するため、施策ページには、各施策を推進することにより寄与する SDGs の目標を掲載しています。各分野の施策・事業を推進することで SDGs の達成につなげていきます。

なお、本書は、まち・ひと・しごと創生法に基づく本市の地方版総合戦略の実施状況を兼ねています。

Ⅱ 概要

1 成果指標の達成状況

計画掲載 135 指標のうち、95 指標（およそ 7 割）が達成、向上または維持しました。

めざす都市像等	達成状況別指標数				
	A	B	C	D	合 計
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市	15	4	5	11	35
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市	7	2	5	4	18
人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市	5	5	2	10	22
快適な都市環境と自然が調和した都市	12	5	7	8	32
魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市	15	2	4	7	28
合 計	54	18	23	40	135

(注)令和 6 年度の基準値※に対する達成状況を 4 種類の記号で示しています。

※基準値＝（令和 10 年度の目標値－計画策定時の値）×（経過年数／5 年間）

記号	考え方
A	当該年度の基準値を達成した （基準値に対する実績値の割合が 100%以上）
B	計画策定時の値に対して向上した （基準値に対する実績値の割合が 50%以上 100%未満）
C	計画策定時の値に対してやや向上または維持した （基準値に対する実績値の割合が 0%以上 50%未満）
D	計画策定時の値を下回った （基準値に対する実績値の割合が 0%未満）

2 事業の進ちょく状況

計画掲載 506 事業のうち、480 事業（およそ 9 割）が順調に進ちょくしました。

めざす都市像等	進ちょく状況別事業数					
	☆☆☆☆	☆☆☆	☆☆	☆	－	合計
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市	75	31	11	4	0	121
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市	82	12	3	0	0	97
人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市	84	12	2	0	0	98
快適な都市環境と自然が調和した都市	75	18	2	2	0	97
魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市	68	23	2	0	0	93
合 計	384	96	20	6	0	506

(注)計画目標の達成に向けた令和 6 年度の進ちょく状況を 5 種類の記号で示しています。
 なお、複数の計画目標がある事業は、各計画目標に対する実績を総合して記号を付しています。

記号	考え方
☆☆☆☆	特に順調に進ちょくした (計画目標に対する当該年度の実績が 100%以上)
☆☆☆	順調に進ちょくした (計画目標に対する当該年度の実績が 80%以上 100%未満)
☆☆	やや遅れが見受けられた (計画目標に対する当該年度の実績が 50%以上 80%未満)
☆	遅れが見受けられた (計画目標に対する当該年度の実績が 50%未満)
－	事業の全面的見直しがあった

3 事業費

令和 6 年度の実績事業費（見込み）は、約 5,145 億円で、計画事業費のおよそ 2 割となりました。

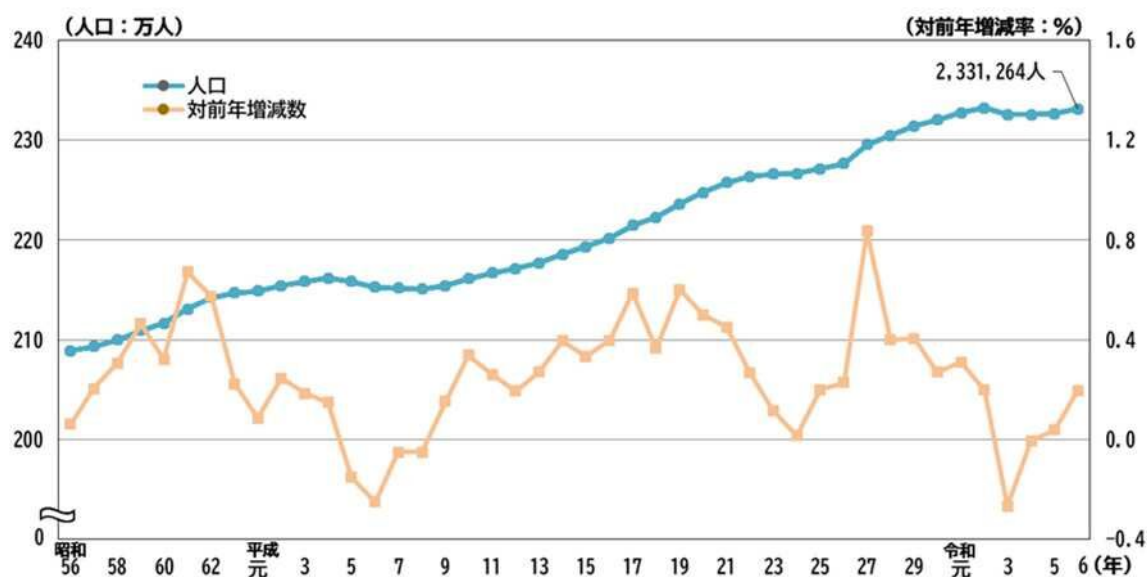
計画事業費	令和 6 年度実績事業費（見込み）
約 2 兆 6,987 億円	約 5,145 億円

Ⅲ 名古屋市の人口の現状

本市の常住人口の推移

日本の常住人口は平成 20（2008）年をピークに減少に転じていますが、本市の常住人口は、令和 2（2020）年まで 24 年連続で増加していました。しかしながら、令和 3（2021）年に減少に転じ、2 年連続で減少しました。令和 5（2023）年に再び増加し、令和 6（2024）年 10 月 1 日現在の常住人口は、2,331,264 人となっています。

■ 本市の常住人口の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

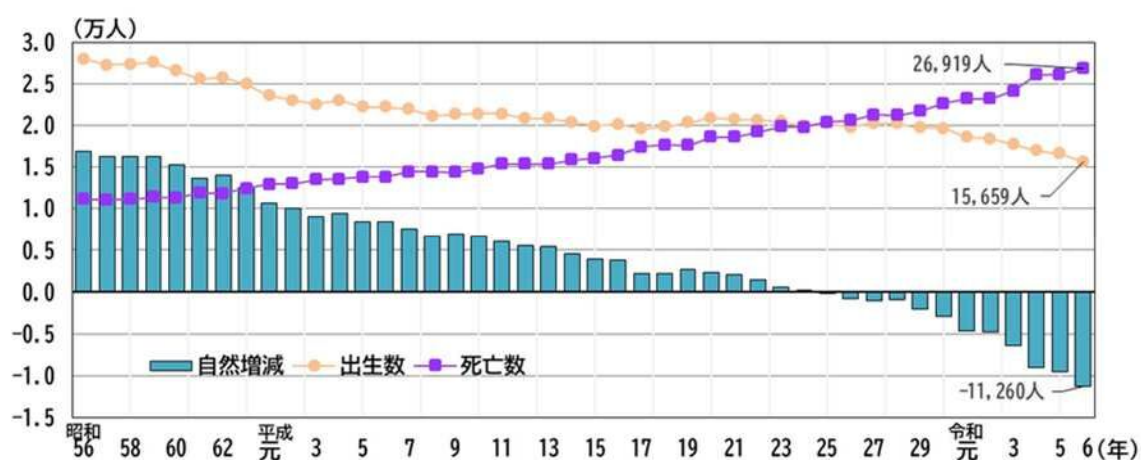
自然動態（出生・死亡）

出生数は平成 15（2003）年頃から 2 万人前後で推移していましたが、近年減少傾向にあり、令和 6（2024）年の出生数は 15,659 人となっています。

一方、令和 6（2024）年の死亡数は 26,919 人であり、自然増減数※は 11,260 人の自然減となりました。高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成 25（2013）年から自然減が年々拡大してきています。

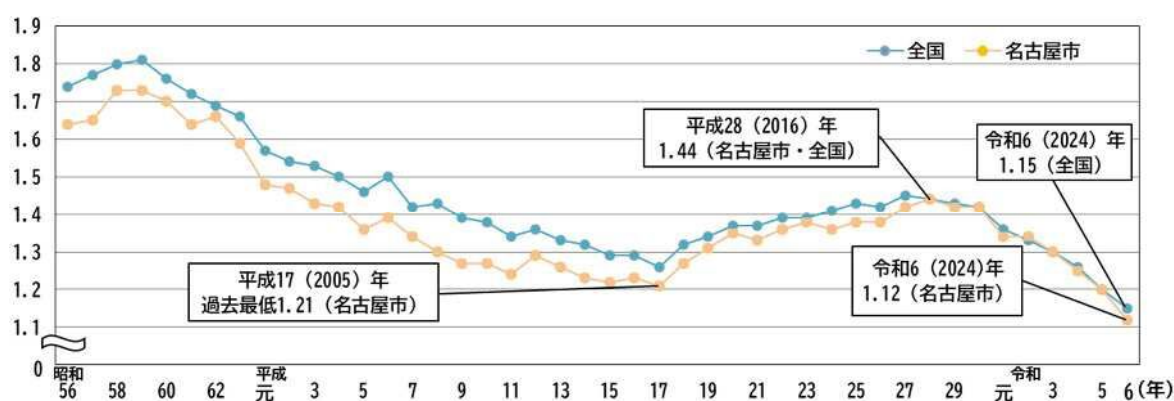
平均寿命が延びていることもあり、今後、少子化・高齢化がさらに進んでいくことが見込まれます。

■ 本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）

■ 本市・全国の合計特殊出生率の推移



出典：名古屋市 名古屋市作成
全国 厚生労働省「人口動態統計」

※自然増減数：自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態（転入・転出）

令和 6（2024）年の転入数は 172,836 人、転出数は 156,995 人であり、社会増減数※は 15,841 人の社会増となりました。

令和 3（2021）年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国外からの転入超過の大幅な縮小により、社会増が大きく縮小しましたが、令和 4（2022）年には国外からの転入超過が再び拡大したことにより、社会増も拡大しました。

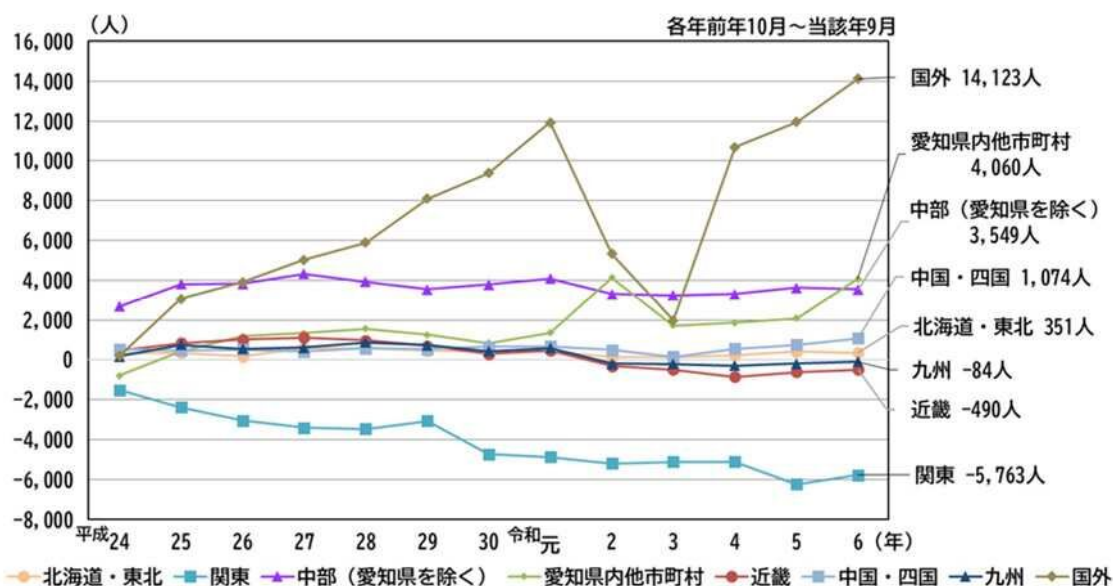
また、地域別の社会動態を見ると、関東への社会減が続いています。

■ 本市の転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）

■ 本市の地域別社会増減数



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）

※社会増減数：社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

今後の見通し

社会動態については、社会経済状況などにも左右されますが、令和 4（2022）年以降、社会増が再び拡大していることから、転入超過はしばらく続くものと見込まれます。自然動態については、自然減が今後も拡大していくことが予測されます。

Ⅳ 重点的取り組み

戦略1 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
11	2	3	4	20

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
女性の活躍推進企業認定・ 認証数	245 件	258 件	345 件	B
仕事と生活のバランスが希 望どおりであると思う市民 の割合	35.8%	36.3%	41%	C
ワーク・ライフ・バランス 推進企業数	277 社	296 社	354 社	A
働く意欲があるが、現在働 く場がなく困っている市民 の割合	4.7%	4.0%	4.6%以下	A
子育てしやすいまちだと思 う市民の割合	76.8%	79.5%	85%	A
保育所等利用待機児童数	0 人 (令和6年4月1日)	0 人 (令和7年4月1日)	0 人 (令和11年4月1日)	A
子育て支援企業認定数	264 社	273 社	331 社	B
結婚や子育てに温かい社会 の実現に向かっていていると考 える市民の割合	65.0%	62.9%	90%	D
今の生活に満足している子 どもの割合	89.8%	91.1%	95%	A
自分のことを好きと答える 子どもの割合	84.6%	84.7%	85%	A
放課後児童クラブを利用で きる学区の割合	84.2%	87.7%	93%	A

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
地域や学校などにおける社会活動や自主的な活動などに参加したことがある子どもの割合	79.0%	74.3%	87%	D
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 80.5% 中 66.5%	小 86% 中 73%	C
社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	63.1%	75%	C
住んでいる住宅に満足している市民の割合	77.7%	78.2%	79%	A
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	70.2%	73%	A
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% (令和 5 年)	90.0% (令和 6 年)	95% (令和 10 年)	D
法人事業所数	122,214	125,143	132,200	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	40.6%	49%	D
(参考) 関連する指標 若い世代(0~24 歳)の転入超過数	9,738 人	11,878 人	11,500 人	A

■取り組み内容

(1) 若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

① 出会いや結婚の希望をかなえる支援

- ・結婚を希望する人の出会いの場の創出を目的に、婚活イベントを開催しました。また、将来のライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を総合的に取得し、自らのライフデザインを描くことができるようセミナー等を実施しました。

② 妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援

- ・子育てに対する不安を解消し、希望を持てるようにするとともに、児童虐待の発生予防のため、幅広い層に向けて子育てを学ぶ機運を醸成し、子育てを学ぶ講座等を実施しました。

③ 就学前の子どもの育ちの支援

- ・すべての子どもの育ちを応援するため、保育所等に通っていない未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度を運用しました。

④ 放課後等の子どもの居場所づくりの支援

- ・長期休業中の保護者の負担軽減のため、トワイライトスクール等における弁当配送サービスを活用した昼食の受け取りを試行実施しました。また、児童館やとだがわこどもランドで遊びや体験活動を実施するとともに、児童館における中高生の居場所づくり事業の拡充を図りました。

⑤ 社会全体での子育てしやすい環境づくり

- ・社会全体での子育てしやすい環境づくりを進める一環として、名古屋城で「こどもファスト・トラック」の実証実験を行ったほか、官民の住宅ストックを活用した住まい支援策を実施しました。また、地下鉄駅構内への子ども・子育てサポートベンチの整備や、地域の身近な公園の再生などに取り組みました。

⑥ 若者の自立支援と雇用環境の整備

- ・ライフキャリア支援を切り口として、子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育む体験の場を提供する、子どもたちの活動の拠点・居場所となる施設の設置に向けた調査を実施しました。

⑦ 働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進

- ・企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰しました。また、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて一定の基準を満たす企業等を認証しました。

■課題

(1) 若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

① 出会いや結婚の希望をかなえる支援

- ・若い世代の結婚や子育てに関する希望を阻害する要因を解消し、将来を希望をもって

見通すことができるよう、若者の意識等を調査し、支援策を検討する必要があります。
また、結婚に関する不安を軽減する必要があります。

②妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援

- ・誰もが安心して子どもを生み、育てられるよう、妊娠前から子育て期にわたり切れ目なく医療支援や相談支援、育児支援に取り組むことで、不安や負担を軽減する必要があります。

③就学前の子どもの育ちの支援

- ・保護者の多様な就労形態等に対応した子育て支援や、配慮が必要な子どもへの支援を充実させる必要があります。また、さまざまな手法による必要な保育所の利用枠の維持・確保を行う必要があります。

④放課後等の子どもの居場所づくりの支援

- ・労働等により昼間保護者がいない家庭に対して、生活に配慮した取り組みを行う必要があります。また、青少年の自立支援や社会参加、社会参画活動の促進など、青少年の成長段階に応じた居場所づくり支援が必要です。

⑤社会全体での子育てしやすい環境づくり

- ・会員数や団体数の減少傾向が続く子ども会の振興に向けて、子ども会の魅力向上や保護者の負担軽減等のための支援の充実を図る必要があります。また、子育て支援企業認定・表彰制度について、認定企業数の増加をめざすとともに、広報の拡充を行う必要があります。

⑥若者の自立支援と雇用環境の整備

- ・子どもの体験活動につながる機会を創出するための制度について検討を進める必要があります。
- ・働きたい人と人材を求める企業との効果的なマッチングを図る「なごやジョブマッチング事業」について、適切な広報に取り組み、継続的な支援対象者数の増加をめざす必要があります。

⑦働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進

- ・育児、家事、趣味などの時間を確保するとともに、出会いや結婚の希望の実現にもつながるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組む必要があります。

■今後の方向性

(1) 若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

①出会いや結婚の希望をかなえる支援

- ・婚活イベントやライフデザインセミナー、結婚新生活支援事業の実施に加えて、若い世代の意識等の調査を行うとともに、結婚を希望する人への支援策を検討します。併せて、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会をめざした広報を実施します。

②妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援

- ・引き続き、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施するほか、地域の

子育てに関する拠点機能の充実を図ります。また、子育てを学ぶ機運を醸成するための広報・啓発を進めます。

③就学前の子どもの育ちの支援

- ・ よりよい保育の実現のため、保育の質の向上に取り組むとともに、多様なニーズに対応するため、さまざまな形で保育の充実を図り、あらゆる家庭における子どもの育ちを支援します。また、引き続き、保育所等利用待機児童が発生しないよう取り組みます。

④放課後等の子どもの居場所づくりの支援

- ・ 遊びや学び、体験、交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、労働等により昼間保護者がいない家庭を支援します。また、子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、青少年が社会と関わることができる居場所をつくります。

⑤社会全体での子育てしやすい環境づくり

- ・ 社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、子育て世帯の支援を進めるため、地域での子育て応援に取り組むとともに、行政だけでなく企業とも連携した支援を進めます。

⑥若者の自立支援と雇用環境の整備

- ・ 子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育むとともに、子どもの体験につながる機会を創出するため、体験活動の推進に向けた取り組みを進めます。また、社会全体で若者の自立を支援するとともに、雇用の安定に取り組めます。

⑦働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 働きやすい環境づくりを進めるため、男女ともに働きやすい社会の実現に向けた意識啓発や、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施します。

戦略２ 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
5	2	5	2	14

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
図書館サービスの利用者数（入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計）	5,397,954 人	5,620,180 人	7,000,000 人	B
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	79.5%	85%	A
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	91.1%	95%	A
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	84.7%	85%	A
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	88.0%	100%	A
児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	63.7%	62.3%	75%	D
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 82.0% 中 81.0%	小 85% 中 90%	B
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合	65.1% (令和 4 年度)	65.8% (令和 5 年度)	85% (令和 9 年度)	C

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 83.2% 中 80.4%	小 93% 中 84%	A
人が困っているときは進んで助けている子どもの割合	小 93.6% 中 90.8%	小 93.6% 中 91.6%	小 100% 中 100%	C
運動をすることが好きな子どもの割合	小 61.8% 中 51.0%	小 61.7% 中 51.4%	小 66% 中 56%	C
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 80.5% 中 66.5%	小 86% 中 73%	C
市内における大学・短期大学の学生数	108,352 人	107,853 人	108,400 人	D
社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	63.1%	75%	C

■取り組み内容

(1) すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進

①子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進

- ・ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもを育むため、「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた教育目標等に基づく授業改善を行いました。また、学校間の連携推進や学校運営改善の推進、選抜した教員による実践研究、学習会の開催などを通じた教員の意識改革などに取り組みました。
- ・子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるため、子どもが自分らしさや自分の生き方を探究する授業を「キャリアタイム」として実施しました。また、キャリア教育に関する授業や個別相談等を行う「キャリアナビゲーター」の配置校数を拡充しました。

②豊かな心身の育成の推進

- ・小学校全校において運動・文化活動を民間委託したほか、中学校・高等学校において教員に代わり専門的な技術指導を行う外部顧問等を派遣しました。また、休日における中学校部活動の地域移行に向けた調査やモデル事業を実施しました。

③社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進

- ・社会のニーズに応え、具体的な課題を解決し、発展に寄与できる人材を育成するため、市立大学において全学共通の大学特色科目「NCU ラーニング・コンパス」を開講するとともに、医学部・経済学部における学部・学科再編の準備などを行いました。
- ・子どものグローバルな視点を育むため、グローバル・エデュケーションセンターを運営し、ワークショップや特別集中講座等を開催したほか、市立高校生の海外派遣を実施しました。また、郷土愛を育むため、小中学校に設置した和室を活用するなどした郷土学習を実施しました。

(2) 学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進

①誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援

- ・児童を虐待から守るため、各区役所・支所(社会福祉事務所)において、教育・保健・福祉の連携を強化するなど、こども家庭センターとしての支援体制を整備しました。

②支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援

- ・市立夜間中学（なごやか中学校）の令和7年4月開校に向け、教育環境を整備するとともに、各種説明会及び広報啓発などを実施しました。

■課題

(1) すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進

①子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進

- ・子どもたち自身が自分の将来について探究し、自分らしい生き方を実現する力を育てるため、子どもたちに実社会の様々な仕事や活躍している人々と出会う機会を提供しながらキャリア教育を推進する必要があります。

②豊かな心身の育成の推進

- ・教員の働き方改革及び生徒への豊かなスポーツ・文化芸術活動の継続提供のための部活動の地域移行の流れを受け、すべての地域の子どもに自主的なスポーツ・芸術文化活動の機会を提供する必要があります。

③社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進

- ・市立大学において、あらゆる分野で活躍できる実践的なデータ活用能力を身につけた高度専門人材を育成するため、データ活用分野を幅広く設定し、実践力の修得を重視した教育を実施する必要があります。

(2) 学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進

①誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援

- ・ニートやひきこもり、就労困難な若者の意欲の回復や、社会人としての基礎的能力の向上を図るとともに、当事者家族への支援や若者本人と受け入れ企業へのアフターフォローを行うことが必要です。

②支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援

- ・子どもたちが行きたくなる学校づくりを目指すとともに、児童生徒一人一人の状態に応じた適切な不登校児童生徒支援を早期に行う必要があります。

■今後の方向性

(1) すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進

①子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進

- ・実社会で活躍する企業・団体・大学等の協力を得ながら、本物のヒト・モノ・コトと出会う機会の充実に努め、子どもたちが自ら自分らしい生き方を実現できる力の育成を進めていきます。

②豊かな心身の育成の推進

- ・地域クラブ活動が地域によって不十分とならないよう、様々なクラブ活動を誘致します。また、地域クラブ活動の円滑な運営のための取り組みを進めます。

③社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進

- ・市立大学において、データサイエンス研究科を設置するなど、デジタル化の進展など成長を続ける社会で活躍できる人材の育成を進めます。

(2) 学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進

①誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援

- ・困難を有する若者の社会的自立を支援するため、相談から就職、職業定着まで総合的・包括的な一貫した支援を実施します。

②支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援

- ・ICTの活用も含めた多様な教育機会を確保するなど、不登校児童生徒が自らの進路を選択し、卒業後の未来を開くことができる取り組みを実施します。

戦略3 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
14	3	5	11	33

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	65.2%	59.1%	75%	D
なごや人権啓発センターの年間利用者数	43,416 人	45,008 人	45,000 人	A
DV を人権侵害と認識する人の割合	93.5%	93.2%	94%	D
「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	73.2%	85%	D
女性の活躍推進企業認定・認証数	245 社	258 社	345 社	B
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	48.8%	47.9%	60%	D
地下鉄駅のエレベーター設置基数	262 基	262 基	271 基	A
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	43.8%	60%	D
地域活動やボランティア・NPO 活動等に参加している市民の割合	23.6%	25.8%	32%	A
市内に主たる事務所を有する NPO 法人数	927 団体	941 団体	987 団体	A

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
健康寿命	男性 79.65 年 女性 84.35 年 (令和 4 年)	男性 79.71 年 女性 84.55 年 (令和 5 年)	平均寿命の延 びを上回るよ う延伸 (令和 9 年)	B
自殺死亡率(人口 10 万人当 たりの自殺者数)	15.5 (令和 4 年)	15.9 (令和 5 年)	11.5 以下 (令和 9 年)	D
がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	①23.1% ②23.3% ③19.6% ④65.6% ⑤52.5% ⑥36.8%	①26.6% ②23.9% ③23.5% ④66.6% ⑤53.3% ⑥44.6%	①50% ②50% ③50% ④70% ⑤60% ⑥50%	A
適切な医療が受けられると 感じる市民の割合	90.7%	90.8%	90%以上	A
市立大学医学部附属病院群 における救急搬送件数	20,012 件	20,058 件	23,700 件	C
困った時に相談できる人が 隣近所や地域にいる市民の 割合	62.1%	65.6%	67%	A
複合的な生活課題がある事 例に対して相談支援機関が 連携して対応している割合	73.8% (令和 4 年度)	76.5% (令和 5 年度)	90% (令和 9 年度)	B
敬老パスの交付者数 (交付率)	307,450 人 (53.5%)	310,234 人 (54.0%)	340,000 人 (55.9%)	C
地域で自分らしく安心して 暮らすための支援が充実し ていると思う高齢者の割合	60.9%	56.1%	66%	D
利用している介護サービス に関する満足度	96.9%	96.9%	97%	C
ホームヘルプサービスを利用 して地域で生活する障害 者数	9,125 人	9,668 人	11,800 人	A
地域で国籍の異なる人と交 流がある市民の割合	29.3%	30.0%	40%	C

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
名古屋市での生活に満足している外国人市民の割合	88.1% (令和 2 年度)	93.9%	95%	A
仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	35.8%	36.3%	41%	C
ワーク・ライフ・バランス推進企業数	277 社	296 社	354 社	A
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	88.0%	100%	A
犯罪被害者等に寄り添い、支える社会が実現できていると思う市民の割合	32.3%	30.8%	50%	D
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	40.6%	58%	D
第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	63.7%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	55.7%	80%	D
週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する 20 歳以上の市民の割合	55.1%	59.3%	70%	A
法人事業所数	122,214	125,143	132,200	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	40.6%	49%	D

■取り組み内容

(1) 人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり

①誰もが尊重される社会の推進

- ・市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見がない、人権感覚に優れたまちを実現するため、市民アンケート調査を実施したほか、新たに若年層等向けの人権啓発イベントを実施しました。

②バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

- ・事業者や行政では気づくことができない使いやすさ等のニーズを施設整備に反映させ、バリアフリーのまちづくりにつなげるために、市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者が参画する仕組みを構築するための調査・検討を行いました。

③一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくり

- ・障害のある方が暮らしやすい共生社会を実現するために、「あいサポート運動」を導入し、障害のある方に対してちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」等の養成や研修を受講した企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定しました。
- ・市立大学と連携し、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積や、発達障害児者への支援を実施しました。

④困難な状況にある人への支援

- ・複合的な生活課題を抱えた世帯等の支援ニーズに対応するため、包括的相談支援チームによる多機関協働支援やアウトリーチ等を通じた継続的支援等を、全区に拡大して実施しました。
- ・ひきこもりで悩む本人及び家族等を支援するため、ひきこもり支援方針を策定するとともに、メタバースを活用し、アバターを用いた仮想空間において匿名でリアルタイムに交流できる空間や、ひきこもりに関する情報を収集できる空間等を設置しました。
- ・望まない孤独や孤立状態にある人を早期に支援するため、市民が悩みに応じて相談窓口や支援事業が検索できるポータルサイトを作成したほか、孤独・孤立対策に関する講演会等を通じて広報啓発を実施しました。

(2) 健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり

①予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進

- ・がんの早期発見による死亡率減少を図るため、新たに胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診の３種類の検診について、無料クーポン券を配付しました。また、腹部の各種疾患の発見を目的として、腹部超音波スクリーニング検査を開始しました。
- ・市立大学において、医薬品・医療機器の開発など新しい医療を創出するため、臨床研究を専門的に支援できるスタッフを増員しました。また、その活動拠点として ARO (Academic Research Organization) ※オフィスを設置しました。

※ARO (Academic Research Organization): 大学や研究機関等において、専門人材を活用して臨床研究を支援・推進する組織。

②救急医療体制等の充実

- ・救急医療体制を確保するため、第一次・第二次救急医療を担う参加医療機関に対して補助金を交付したほか、急な病気やけがをした際、受診の必要性や対処方法等について専門家から適切なアドバイスを受けることができる救急電話相談窓口「救急安心センター事業（#7119）」のモデル実施を開始しました。
- ・市立大学病院のE－ステーションにおいて、医師等が救急現場で救命活動を行うために使用するドクターカー等を整備し、試行運用を実施しました。

③地域包括ケアシステムの深化・推進

- ・認知症施策の更なる推進を図るため、認知症地域支援推進員を増員するとともに、認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターの支援をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」を設置することにより、認知症地域支援体制を強化しました。
- ・介護人材の確保・育成及び定着を図るため、研修事業を実施するとともに、外国人介護人材等導入支援事業を開始し、外国人介護人材等を初めて雇用する介護施設・事業所に対し、1人目の雇用にかかる費用を助成しました。

(3) 持続可能で活力のある地域づくり

①地域活動の推進

- ・地域活動を担う人材を確保し、活動の持続可能性を保つため、地域団体と新たな人材との連携を促すプログラムやICT活用に関する相談対応及び区別講習会等を実施しました。

■課題

(1) 人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり

①誰もが尊重される社会の推進

- ・差別事案の発生に対して、実効性のある対応ができる体制を整備するため、「新たな人権擁護体制の仕組みづくり」の構築が必要です。

②バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

- ・障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者からの意見を、市が行う施設整備に役立てるとともに、民間事業者への啓発につなげ、バリアフリーのまちづくりを一層推進する必要があります。

③一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくり

- ・外国人の在留資格に関する国の制度改正に伴い、ますますの増加が見込まれる外国人市民が円滑に生活できるよう生活基盤の整備が必要です。

④困難な状況にある人への支援

- ・孤独・孤立に悩んでいる方に対してより効果的な支援を実施するために、必要とされている支援や課題を適切に把握するとともに、分野を超えた連携や協働を図る必要があります。

- ・複合的な生活課題を抱えた世帯等への支援について、相談機関や区役所の連携力向上を図るとともに、包括的相談支援チームの対応力向上に取り組む必要があります。

(2) 健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり

① 予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進

- ・受動喫煙対策について、中心市街地では屋外分煙施設を設置するための十分な土地の確保が困難な状況にあります。加えて、建築資材高騰等の影響により、市からの助成額の範囲内でコンテナ型の屋外分煙施設を設置することが難しくなっていることから、分煙施設の設置を促進させるための取り組みを改善する必要があります。

② 救急医療体制等の充実

- ・みどり市民病院は施設・設備の老朽化が進み、建替えが喫緊の課題となっております。

③ 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ・ミニデイ型通所サービスの利用促進に向け、実施事業所数を増加させるための取り組みや、ケアマネジャーの事務の見直しが必要です。

(3) 持続可能で活力のある地域づくり

① 地域活動の推進

- ・地域活動の担い手不足や参加者の減少は深刻な状況にあります。誰もが地域の一員として地域活動に参加できるよう、責任や負担を軽減するため、多様な関わり方や、デジタル技術等を活用した活動の効率化により、担い手の確保が求められています。
- ・少子化や共働き世帯の増加などにより PTA の参加者への負担や役員のなり手不足が課題となっています。子どもの健やかな成長に寄与する PTA 活動について、負担を軽減し、社会の変化や会員のライフスタイルに対応した PTA 改革が求められています。

■今後の方向性

(1) 人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり

① 誰もが尊重される社会の推進

- ・実効性のある人権条例の制定にかかる検討を行うほか、新たな人権総合相談窓口や第三者的な救済機関を整備するための調査・検討を実施します。

② バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

- ・市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者が参画する場を定期的に開催し、当事者により出された意見を市が行う施設整備に役立てるとともに、民間事業者への啓発につなげ、バリアフリーのまちづくりを一層推進します。

③ 一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくり

- ・外国人市民が地域のコミュニティで円滑に生活できるよう、日本語学習機会の充実などを通じ、外国人市民の地域での活躍を促進します。

④ 困難な状況にある人への支援

- ・孤独・孤立対策については、市民を対象とした実態調査を実施し、必要な支援や課題についての傾向を把握します。また、官と民と地域が連携して「つながりづくり」を

実現するため、分野を超えた取り組みを推進します。

- ・包括的な相談支援体制を構築するため、説明会の開催等を通じて相談支援機関の支援内容について相互理解を促すとともに、現場のニーズに合わせた研修の充実や事例検討会でのノウハウの共有等により包括的相談支援チームの対応力の向上を図ります。

(2) 健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり

① 予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進

- ・中心市街地の屋外公共空間における受動喫煙対策を強化するため、分煙施設設置費用等助成事業について改善・重点化を図るとともに、中心市街地における受動喫煙の実態調査を基にした取り組みを進めます。

② 救急医療体制等の充実

- ・みどり市民病院については、移転改築に向けた準備を進めるなど医療機能を強化するための取り組みを推進します。

③ 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ・ミニデイ型通所サービスについて、ケアプラン事務の効率化を行うとともに、事業所やケアマネジャーを対象とした研修を通じて、利用の促進を図ります。

(3) 持続可能で活力のある地域づくり

① 地域活動の推進

- ・持続可能な地域活動に向けた地域コミュニティのあり方検討のため、実態調査を行い、地域活動の負担軽減や活性化等について、全庁的に検討を進めます。
- ・持続可能で誰もが参加しやすいPTAのあり方検討のため、PTAの実態調査を行うほか、他都市の運営状況を調査し、PTA活動活性化の支援の方向性案を作成します。

戦略 4 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
3	2	2	5	12

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
災害に強いまちづくりができていていると思う市民の割合	50.7%	51.5%	60%	C
緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震化率	76.6%	77.6%	83%	B
下水道で浸水対策を進める重点地区の整備率	64.2%	64.2%	70%	A
家庭内において災害に対する複数の備えをしている市民の割合	79.6%	77.0%	100%	D
地域の防災活動に参加している市民の割合	17.0%	20.6%	25%	A
民間住宅の耐震助成戸数（累計）	5,764 戸	6,043 戸	7,614 戸	B
感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	71.6%	68.3%	75%	D
結核り患率（人口 10 万人当たりの新登録患者数）	11.4 （令和 5 年（暫定値））	11.3 （令和 6 年（暫定値））	10 以下 （令和 10 年）	C
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	56.7%	56.5%	60%	D
刑法犯認知件数	19,857 件 （令和 5 年）	21,245 件 （令和 6 年）	17,500 件以下 （令和 10 年）	D
交通死亡事故件数	33 件 （令和 5 年）	35 件 （令和 6 年）	ゼロをめざし、 毎年着実に減	D
特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数	103 件	81 件	81 件以下	A

■取り組み内容

(1) あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化

①逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化

- ・高齢者や障害者など避難行動要支援者ごとの個別避難計画作成の手法や効率的な事業体制の構築を図るため、令和5年度の南区でのモデル事業を踏まえ、令和6年度は複数区においてモデル事業を継続して実施しました。

②防災人材育成の推進

- ・家庭内における防災力の強化を図るため、消防職員等が各世帯を戸別訪問し、調査票を用い住民とともに不足している防災力について確認した上で、必要な防災用品を選択制により配付し、市民一人ひとりによる具体的な防災対策の実践につなげました。
- ・「名古屋市防災人材育成方針」に基づく戦略的な取り組みの一環として、子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成しました。

③災害対応力の強化

- ・学区別に地域のハザードや各種防災活動の実施状況等をまとめた「地区防災カルテ」に基づき、地域と区役所、消防署が一体となり、防災活動を通じて、地域の課題を検討し、それぞれの地域特性やニーズに合った防災活動を実施しました。

④都市防災機能の強化

- ・大規模地震に備え、市設建築物や橋りょう、地下鉄構造物、上下水道施設、河川・排水施設などの都市基盤施設の耐震化に取り組むとともに、雨水流出抑制など、大雨に強い都市基盤の整備を進めました。

(2) 新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化

①重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化

- ・新興・再興感染症への対応力を強化するため、市立大学医学部附属東部医療センターに感染症寄附講座を設置したほか、看護師が感染管理認定看護師の資格を取得する際に必要な経費を補助し、医療人材の養成と確保を促進しました。

(3) 犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり

①犯罪の抑止・交通安全対策の強化

- ・刑法犯認知件数の減少を図るため、自動通話録音機の貸与等による特殊詐欺の被害防止に取り組んだほか、交通死亡事故の着実な減少を図るため、民間企業と連携したイベントや動画を活用した啓発に取り組みました。
- ・空家等の適切な管理を推進し、また、空家等の活用を促進するため、所有者等に対する指導等を実施したほか、法改正によって創設された「管理不全空家等」に対して適切な対応を進めるため、管理不全空家等指導推進員を増員して配置しました。

■課題

(1) あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化

①逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化

- ・民間建築物の耐震化を促進するため、民間住宅や耐震診断義務付け対象建築物などに対する助成を実施するとともに、各種の啓発活動等を実施する必要があります。

②防災人材育成の推進

- ・港防災センターの利用者数について、団体利用者数がコロナ禍前の水準に戻っていないことから、引き続き団体受け入れについての広報を行い利用者数の増加を目指す必要があります。

③災害対応力の強化

- ・地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐため、地震を感知した際に自動的にブレーカーを落とす機能を持つ感震ブレーカーの設置を促進する必要があります。

④都市防災機能の強化

- ・災害時にも一定の都市機能が確保できるよう、都市基盤施設の耐震化や浸水対策など都市防災機能の強化と適切な管理に取り組む必要があります。

(2) 新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化

①重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化

- ・今後の重大な感染症の発生を見据えて、感染症対策物資の備蓄・更新を適切に行うほか、感染管理認定看護師資格取得支援を促進することにより、引き続き感染症対応力を強化する必要があります。

(3) 犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり

①犯罪の抑止・交通安全対策の強化

- ・交通死亡事故件数は依然として高い水準にあります。子どもや高齢運転者が当事者となる事故を防止し、より安心で安全な社会を実現させるためにも、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組むことが求められます。

■今後の方向性

(1) あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化

①逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化

- ・地震による建物倒壊等の被害軽減を図るため、民間建築物の耐震化支援制度の周知・啓発を実施し、積極的な活用を促進します。

②防災人材育成の推進

- ・市民の防災意識向上を図り、災害に対する備えを促進するため、総合防災訓練や港防災センターを活用した普及啓発を実施するとともに、港防災センターについて機能強化に向けた取り組みを実施します。

③災害対応力の強化

- ・感震ブレーカーの設置を促進するため、チラシの配架先を拡大するとともに、民間企業と連携し、啓発の機会を設けます。

④都市防災機能の強化

- ・引き続き、市設建築物や橋りょう、地下鉄構造物、上下水道施設、河川・排水施設などの耐震化に取り組むとともに、大雨に強い都市基盤の整備に取り組みます。

(2) 新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化

①重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化

- ・感染症対策物資について、適切な備蓄量の精査を行うとともに、引き続き感染管理認定看護師資格取得支援制度の周知を行うなど、医療機関における感染管理の質の向上を図ります。

(3) 犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり

①犯罪の抑止・交通安全対策の強化

- ・交通事故の着実な減少を図るため、発生状況に基づいた重点的な対策を行うとともに、警察等の関係機関、企業との連携や市民、交通指導員等の活動を通じた効果的な広報・啓発を行います。

戦略5 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
18	5	4	11	38

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	90.9%	89.0%	90%以上	D
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.3%	86%	D
市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	226 万人 (令和 4 年度)	240 万人 (令和 5 年度)	249 万人 (令和 9 年度)	A
市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思う市民の割合	61.9%	63.8%	67%	A
水質の環境目標値の達成率（BOD）	70.4%	74.1%	95%	B
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	70.2%	73%	A
暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	51.0%	50.7%	57%	D
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	40.6%	58%	D
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341 万トン (令和 3 年度)	1,280 万トン (令和 4 年度)	1,026 万トン以下 (令和 8 年度)	B
太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	321,204kW	438,500kW	B
大型車両対応水素ステーション整備数	7 か所	7 か所	8 か所	C

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
ごみ・資源の総排出量	79.2 万トン	78.8 万トン	79.2 万トン以下	A
ごみの処理量	55.4 万トン	54.3 万トン	55.3 万トン以下	A
ごみの埋立量	1.6 万トン	1.6 万トン	1.6 万トン以下	A
暮らしの中で資源の循環利用を意識した行動をしている市民の割合	54.4%	54.7%	60%	C
主要駅の乗客数	91万人/日 (令和 4 年度)	98 万人/日 (令和 5 年度)	114万人/日 (令和 9 年度)	A
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19 都市	26 都市	44 都市	A
本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58 件	60 件	70 件	A
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850 万人	887 万人	1,050 万人	B
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	44.6%	60%	D
中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	652 人	675 人	900 人	C
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% (令和 5 年)	90.0% (令和 6 年)	95% (令和 10 年)	D
市の文化施設の利用率	88.3%	87.7%	90%	D
名古屋を文化的なまちだと思ふ市民の割合	70.6%	70.6%	76%	C
観光総消費額	4,887億円 (令和 5 年)	6,498 億円 (令和 6 年)	8,000億円 (令和 10 年)	A
観光客の満足度	82.7% (令和 5 年)	87.4% (令和 6 年)	90% (令和 10 年)	A
外国人宿泊者数	183万人 (令和 5 年)	369 万人 (令和 6 年)	400万人 (令和 10 年)	A
国際会議の年間開催件数	21件 (令和 4 年)	62 件 (令和 5 年)	300件 (令和 9 年)	B

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	63.7%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	55.7%	80%	D
週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する20歳以上の市民の割合	55.1%	59.3%	70%	A
昼間就業者1人当たり市内総生産	9,403千円 (令和3年度)	9,687千円 (令和4年度)	10,100千円 (令和8年度)	A
イノベーション創出件数	528 件	669 件	1,180件 (5 か年)	A
法人設立等件数	5,636 件	5,287 件	6,300 件	D
企業誘致件数	12 件	22 件	100件 (5 か年)	A
法人事業所数	122,214	125,143	132,200	A
設備投資の実施率	26.4%	21.8%	29%	D
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	40.6%	49%	D

■取り組み内容

(1) スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

①都市機能を支える基盤・ネットワークの強化

- ・圏域や国の成長をけん引していくため、名古屋駅のターミナル機能強化を推進するとともに、栄地区のにぎわいに満ちた空間づくりに向けて「久屋大通（南エリア）再整備構想」を策定したほか、金山地区において都市機能の集積や文化芸術に触れられるウォーカブルなまちの形成を目指し、「アスナル金山エリア再整備実施方針」を策定するなど拠点機能強化の取り組みを推進しました。
- ・中部国際空港の国際的・広域的機能を強化するため、第二滑走路などの機能強化の推進や空港の需要拡大に向けた取り組みを推進しました。

②先進技術の活用による快適な移動環境の実現

- ・都心部における回遊性の向上やにぎわいの拡大を図るため、新たな路面公共交通システム（SRT）の運行開始に向けて、「東西ルート（名古屋駅－栄間）」の乗降・待合空間に係る関係者協議や車両の製造等を実施しました。

③ウォーカブルなまちづくり

- ・既存建物のリノベーションや公開空地における憩い・にぎわいに資するイベントの開催などウォーカブルなまちなかの形成に向けた取り組みを実施しました。

(2) 脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

①脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

- ・再生可能エネルギーの自家消費拡大やさらなる省エネルギーの推進による住宅・事業所の脱炭素化を図るとともに、災害に対するレジリエンスの向上を図るために、太陽光発電設備、ZEH、蓄電システム、断熱窓改修、省エネルギー設備等への導入補助を実施しました。

②循環経済への移行の加速化

- ・持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を促すため、アップサイクルを体験できるワークショップの実施等による普及啓発を行いました。また、市民・事業者のごみの減量及び資源循環における行動変容を促すため、ビジネスモデルの実装に向けた事業者支援等を行いました。

③グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現

- ・生物多様性の普及啓発として出前講座を実施したほか、「なごやネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、ともに取り組んでいただける事業者・団体等を「なごやネイチャーポジティブパートナー」として認定する制度を創設し、運用しました。
- ・グリーンインフラの取り組みを進めるため、啓発スポットの整備、道路等への雨庭の導入に向けた検討等を行いました。

(3) 新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

①イノベーションの創出による経済活性化

- ・海外や首都圏から起業家や投資家等と呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベント（TechGALA Japan）を開催しました。

②中小企業の経営基盤強化

- ・中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、社会的環境の変化に即した各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援等を実施しました。

③地域商業の活性化

- ・商店街エリア活性化のため、リノベーションや先進技術による空き店舗の活用や開業希望者等と商店街との交流を支援しました。

(4) 名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり

①名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光MICE都市の実現

- ・名城エリアを歴史・観光・文化・スポーツの拠点とするため、庁内プロジェクトチームでの検討や民間事業者との意見交換などを踏まえ、基本構想案を取りまとめました。
- ・国内外からの観光誘客を図るため、愛知県と連携したプロモーションのほか、アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツを造成する事業等を実施しました。
- ・国内外の交流を促進し、経済の活性化をはじめ都市の知名度やイメージ向上を図るため、MICE開催助成のほか、第60回アジア開発銀行年次総会の誘致活動を行いました。

②スポーツの力による都市活力の強化

- ・瑞穂公園において、陸上競技場の建設及び公園整備等を行ったほか、周辺道路整備の設計を行いました。また、瑞穂公園の課題解消のため、施設用地の整備に関する基本計画の策定を行いました。
- ・スポーツによる交流人口の増加や地域の活性化のため、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知を開催したほか、令和7年度に開催予定のフィギュアスケートグランプリファイナルの誘致を行いました。
- ・新たなスポーツの推進をめざし、eスポーツの機運醸成を図るとともに社会課題の解決に向けた体験会等を実施したほか、アーバンスポーツのBMXフラットランドの大会を名古屋城で開催しました。

■課題

(1) スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

①都市機能を支える基盤・ネットワークの強化

- ・「久屋大通（南エリア）再整備構想」や「アスナル金山エリア再整備実施方針」の事業化に向けて、着実に取り組みを推進する必要があります。

②先進技術の活用による快適な移動環境の実現

- ・新たな路面公共交通システム（SRT）について、「東西ルート（名古屋駅－栄間）」の運行開始に向けた準備や機運醸成に取り組むとともに、「名古屋駅－名古屋城ルート」の導入準備を進める必要があります。

③ウォーカブルなまちづくり

- ・官民の様々な既存ストックを新たな魅力や価値を生み出す地域資源としてさらに有効活用し、回遊性やにぎわいを面的に広げていく必要があります。

(2) 脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

①脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

- ・電気バスの導入を検討するなど、環境にやさしい市バス・地下鉄の実現に向けた取り組みを推進する必要があります。

②循環経済への移行の加速化

- ・資源循環とビジネスが融合した社会の形成にむけて、消費者である市民の理解・行動を促進し、企業等が循環経済に取り組みやすい環境を整備する必要があります。

③グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現

- ・豊かな自然環境や生物多様性を保全し、将来にわたって自然と共生する社会を実現するため、あらゆる分野・場面においてグリーンインフラの取り組みを推進していく必要があります。

(3) 新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

①イノベーションの創出による経済活性化

- ・より多くの起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成するため、小中高生向けの人材育成プログラムの参加者数を増加させる必要があります。

②中小企業の経営基盤強化

- ・デジタル技術の急速な進展を踏まえ、常に最新の情報を的確に把握しつつ、中小企業の多様かつ具体的なニーズに即した講座等を開催する必要があります。

③地域商業の活性化

- ・名古屋大都市圏の中核都市として、域内経済の活性化・持続的な発展に向け商店街の魅力向上など、地域商業の活性化に取り組む必要があります。

(4) 名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり

①名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光M I C E都市の実現

- ・名古屋市宿泊施設バリアフリー化推進事業補助金をより多くの宿泊施設に活用してもらい、誰もが安全で快適な宿泊施設を利用できる環境整備を推進する必要があります。
- ・名古屋城の天守閣整備について、引き続き関係者等との調整を行いながら着実に事業に取り組んでいく必要があります。

②スポーツの力による都市活力の強化

- ・性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等に関わらずすべての市民が、「楽し

さ」や「喜び」を感じながら、スポーツへ自発的に参画する機会をさらに創出することが必要です。

- ・ 障害者スポーツのより一層の振興を図り、障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境を整備することが必要です。
- ・ 本市に本拠地を置くトップスポーツチームが多く、世界最大の女子マラソンである名古屋ウィメンズマラソンが毎年開催されているなど、ハイレベルなスポーツを身近に感じられる環境があります。この強みを活かし、さらなる地域の活性化や都市ブランドの向上を図る必要があります。

■今後の方向性

(1) スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

①都市機能を支える基盤・ネットワークの強化

- ・ 久屋大通の南エリアについては、北エリア及びテレビ塔エリアと一体で、都心のゆとりあるシンボル空間を形成し、栄地区全体へにぎわいを波及するための検討を進めます。また、アスナル金山エリアについては、事業化に向けた検討を進めます。

②先進技術の活用による快適な移動環境の実現

- ・ 新たな路面公共交通システム（SRT）について、機運醸成に取り組みつつ令和7年度後半に「東西ルート（名古屋駅－栄間）」の運行を開始します。また「名古屋駅－名古屋城ルート」の運行開始に向けた取り組みを着実に進めます。

③ウォーカブルなまちづくり

- ・ 回遊性やにぎわいを面的に広げていくため、更なるエリアリノベーションの促進やNagoまちスペースの活用促進等、Nagoya まちなかウォーカブル戦略に基づく取り組みを着実に推進します。

(2) 脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

①脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

- ・ 電気バスの試行導入をするなど、コスト面、運用面の両面から検証を行い、今後の市バスにおける非化石エネルギー自動車の導入拡大に向けて検討します。

②循環経済への移行の加速化

- ・ 市の資源循環に資する取り組みや、事業者の先進的な取り組みをはじめとした、循環経済に係る情報を一元的に発信するサイトを構築し、情報発信を強化するなど、循環経済への移行に向けた取り組みを推進します。

③グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現

- ・ 自然共生社会を実現するため、グリーンインフラ導入に関する基本的な考え方や、効果的な取り組み事例を示した指針の策定等、グリーンインフラの取り組みを推進します。

(3) 新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

①イノベーションの創出による経済活性化

- ・起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施します。

②中小企業の経営基盤強化

- ・引き続き関係機関と連携を図り、専門的知見を踏まえつつ中小企業のニーズに即した講座等を実施します。

③地域商業の活性化

- ・地域商業地の活性化を図るため、引き続き商店街の魅力向上等に資する事業への助成、空き店舗活用や人材育成等を通じた商業機能再生支援、アーケードや街路灯等の共同施設の災害対策への助成等を実施します。

(4) 名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり

①名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光M I C E都市の実現

- ・アジア・アジアパラ競技大会を見据え、宿泊施設のバリアフリー化を補助する制度の周知・広報により、1件でも多くの宿泊施設のバリアフリー化をめざします。
- ・名古屋城の天守閣整備については、関係者等との調整を行いながら、バリアフリー方針の検討を進め、現天守閣の解体と木造復元を一体とした現状変更許可取得に向け、事業を着実に推進していきます。

②スポーツの力による都市活力の強化

- ・スポーティブ・ライフ月間をはじめとしたイベントや関係団体と連携協働した体験イベントの実施、市民スポーツ祭等の開催等を通して、スポーツへ自発的に参画する機会を創出します
- ・新たな障害者スポーツセンターの整備を行い、障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境構築を図ります。
- ・大規模競技大会等の誘致・開催、スポーツプロモーションの実施、新たなスポーツの振興などを、トップスポーツチーム及び名古屋スポーツコミッション等と連携して行います。

原動力１ アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
14	3	2	8	27

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	73.2%	85%	D
女性の活躍推進企業認定・認証数	245 社	258 件	345 社	B
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	48.8%	47.9%	60%	D
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	43.8%	60%	D
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.3%	86%	D
市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思う市民の割合	61.9%	63.8%	67%	A
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	70.2%	73%	A
主要駅の乗客数	91 万人/日 (令和 4 年度)	98 万人/日 (令和 5 年度)	114 万人/日 (令和 9 年度)	A
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19 都市	26 都市	44 都市	A

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58 件	60 件	70 件	A
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850 万人	887 万人	1,050 万人	B
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	44.6%	60%	D
中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	652 人	675 人	900 人	C
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	93.4% (令和 5 年)	90.0% (令和 6 年)	95% (令和 10 年)	D
名古屋を文化的なまちだと思ふ市民の割合	70.6%	70.6%	76%	C
観光総消費額	4,887 億円 (令和 5 年)	6,498 億円 (令和 6 年)	8,000 億円 (令和 10 年)	A
観光客の満足度	82.7% (令和 5 年)	87.4% (令和 6 年)	90% (令和 10 年)	A
外国人宿泊者数	183 万人 (令和 5 年)	369 万人 (令和 6 年)	400 万人 (令和 10 年)	A
国際会議の年間開催件数	21 件 (令和 4 年)	62 件 (令和 5 年)	300 件 (令和 9 年)	B
第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	63.7%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	55.7%	80%	D
週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する 20 歳以上の市民の割合	55.1%	59.3%	70%	A
昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9,403 千円 (令和 3 年度)	9,687 千円 (令和 4 年度)	10,100 千円 (令和 8 年度)	A

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
イノベーション創出件数	528 件	669 件	1,180 件 (5 か年)	A
法人設立等件数	5,636 件	5,287 件	6,300 件	D
企業誘致件数	12 件	22 件	100 件 (5 か年)	A
法人事業所数	122,214	125,143	132,200	A

■取り組み内容

(1) アジア・アジアパラ競技大会の開催とレガシーの形成

- ・アジア・アジアパラ競技大会の推進を図るため、大会運営及び仮設整備に関する検討や、大会開催に向けた広報・機運醸成等の取り組みを実施しました。
- ・大会運営及び宿泊に関しては、組織委員会において選手団の宿泊計画の方針を作成し、OCA（アジア・オリンピック評議会）から承認を得たほか、10月からボランティアを募集しました。
- ・また、会場周辺道路や会場最寄り駅のバリアフリー整備を実施したほか、会場施設についても、開催後の活用も見据え、すべての人が安心・安全・快適に利用できるような施設整備を進めました。
- ・加えて、地域活性化ロゴマーク「MOVE ON 2026」を制作したほか、各種イベントや広報なごやの特集ページ等を通して、大会開催に向けた機運を醸成しました。

(2) 多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現

- ・リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のターミナル機能強化のため、東側駅前広場については各施設の設計や工事を行うとともにデザイン計画を検討しました。西側駅前広場については平面レベルの整備に着手しました。
- ・企業の交流・共創を促すため、経済団体と連携し、ナゴヤイノベーションズガレージ等のイノベーション拠点を運営しました。また、企業誘致を一層推進するため、企業進出に係る補助制度を拡充するとともに、東京圏における誘致活動として企業進出セミナーの開催や専門人材の活用を行うほか、情報発信や本市進出企業の定着に向けた支援を実施しました。

(3) 多様な個性と魅力で成長と活力を生み続ける都市の実現

- ・国内外の観光需要が急速に回復し、多くの観光地がにぎわいを取り戻しています。さらなる観光誘客のため、他自治体と連携し、アジア・欧米豪向けの広域観光プロモーションを実施しました。
- ・スポーツによる都市ブランドの向上のため、SNSなどの各種広報媒体を用いたスポーツプロモーションを実施したほか、「スポーツ広報大使」を委嘱し、市域内外に向けた積極的な情報発信等を実施しました。
- ・堀川では、水辺空間のにぎわいづくりを推進するため、オープンカフェやイベントによる水辺空間の活用やPR動画を作成・配信しました。また、水質浄化に向けて河道掘削に合わせたヘドロ除去等を行いました。また中川運河では堀止地区の東市有地及び名古屋高速道路の高架下において民間事業者によるホテル及び飲食施設等の整備を推進しました。

■課題

(1) アジア・アジアパラ競技大会の開催とレガシーの形成

- ・アジア・アジアパラ競技大会の大会経費については、市民の理解が得られるよう丁寧

に説明を行うとともに、関係機関との協議を継続的に実施する必要があります。

- ・移動式宿泊施設の整備を進めるにあたっては、工期の短縮によって地元への影響をできる限り軽減するとともに、選手団等の避難計画を早急にお示しすることで地元住民の皆様にご安心いただき、安全を図っていくことが必要です。
- ・また、引き続きアクセスルートや会場最寄り駅、会場施設のバリアフリー化を進める必要があります。

(2) 多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現

- ・リニア中央新幹線開業により形成される巨大交流圏の中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、名古屋駅駅前広場の再整備について、関係する事業と調整を図りながら着実に事業を進めていく必要があります。
- ・イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市を目指すため、イノベーション拠点を核とした共創・交流の場を提供する必要があります。

(3) 多様な個性と魅力で成長と活力を生み続ける都市の実現

- ・名城エリアについて、同エリアが誇る名古屋城の築城からの歴史的ストーリー等を踏まえた新たな魅力創出や魅力資源の面的な活用をしていく必要があります。
- ・令和 8 年大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機としたさらなる観光誘客により、観光消費の拡大、地域経済の活性化をめざす必要があります。

■今後の方向性

(1) アジア・アジアパラ競技大会の開催とレガシーの形成

- ・アジア・アジアパラ競技大会の成功や地元の負荷軽減をめざし、引き続き、関係機関と真摯に協議を行うとともに、国に対して大会経費の支援等についての要請を実施します。
- ・移動式宿泊施設の工期短縮や避難計画について、地元への影響をできる限り軽減できるよう、組織委員会に働きかけていくとともに、関係者一丸となって課題解決を図っていきます。
- ・市民等に対し、大会が本市にもたらす価値を PR し、大会への期待感を高めるとともに、スポーツ振興や健康増進などさまざまな分野にわたるレガシー形成をめざします。
- ・大会に向けた施設整備においては、当事者参画の仕組みを活用するなどして、アクセスルートや会場最寄り駅、会場施設のバリアフリー化を進め、バリアフリーのまちづくりを一層推進します。

(2) 多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現

- ・名古屋駅駅前広場の再整備においては、リニア中央新幹線の工事進捗を踏まえ、名鉄名駅再開発計画等や関係機関との調整を図りながら、着実に事業を推進します。
- ・引き続き、経済団体と連携し、イノベーション拠点を運営するほか、イノベーターやスタートアップ等の共創・交流の支援に取り組みます。

(3) 多様な個性と魅力で成長と活力を生み続ける都市の実現

- ・名城エリアを名古屋第一級の歴史・観光・文化・スポーツの拠点とするため、令和 7 年度に策定をする基本構想を指針として、多様な活動主体が一丸となって取り組みを推進していきます。
- ・大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とした観光推進について、豊臣秀吉・秀長兄弟の生誕地である中村公園において、大河ドラマに係る歴史観光推進施設を整備し、名古屋の観光の柱である「武将」を活用したさらなる観光誘客に取り組んでいきます。

原動力２ 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
10	3	3	4	20

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
地域活動やボランティア・NPO 活動等に参加している市民の割合	23.6%	25.8%	32%	A
健康寿命	男性 79.65 年 女性 84.35 年 (令和 4 年)	男性 79.71 年 女性 84.55 年 (令和 5 年)	平均寿命の延び を上回るよう延伸 (令和 9 年)	B
適切な医療が受けられると感じる市民の割合	90.7%	90.8%	90%以上	A
困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる市民の割合	62.1%	65.6%	67%	A
地域で自分らしく安心して暮らすための支援が充実していると思う高齢者の割合	60.9%	56.1%	66%	D
利用している介護サービスに関する満足度	96.9%	96.9%	97%	C
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者数	9,125 人	9,668 人	11,800 人	A
図書館サービスの利用者数 (入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計)	5,397,954 人	5,620,180 人	7,000,000 人	B
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 82.0% 中 81.0%	小 85% 中 90%	B

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
学校内外の機関等や多様な 学びとつながっている子ども の割合	65.1% (令和 4 年度)	91.5% (令和 5 年度)	85% (令和 9 年度)	A
授業が自分にあった教え 方、教材、学習時間になっ ていたと感じている子ども の割合	小 83.4% 中 73.5%	小 83.2% 中 80.4%	小 93% 中 84%	A
災害に強いまちづくりがで きていていると思う市民の割合	50.7%	51.5%	60%	C
都市基盤（道路、公園、上 下水道など）が整備され、 生活しやすいまちだと思 う市民の割合	90.9%	89.0%	90%以上	D
公共交通が便利で利用しや すいと思う市民の割合	84.9%	84.3%	86%	D
市内の鉄軌道及び市バスの 1 日当たり乗車人員合計	226 万人 (令和 4 年度)	240 万人 (令和 5 年度)	249 万人 (令和 9 年度)	A
市の文化施設の利用率	88.3%	87.7%	90%	D
名古屋を文化的なまちだ と思う市民の割合	70.6%	70.6%	76%	C
観光客の満足度	82.7% (令和 5 年)	87.4% (令和 6 年)	90% (令和 10 年)	A
昼間就業者 1 人当たり市内 総生産	9,403 千円 (令和 3 年度)	9,687 千円 (令和 4 年度)	10,100 千円 (令和 8 年度)	A
イノベーション創出件数	528 件	669 件	1,180 件 (5 か年)	A

■取り組み内容

(1) デジタル“実感”都市の実現、(2) デジタルスタンダードな暮らしの実現

- ・本市は、デジタルの力を活用して、さまざまな行政課題の解決に取り組んでいます。平成31年に策定した「ICT活用に関する基本方針」に基づき、市民サービスの向上や業務の効率化をめざして、全庁的なデジタル化を進めています。
- ・まちなかでの実証実験を通じて新しい技術の活用を試みたり、メタバース（仮想空間）を活用して、ひきこもりや不登校の子どもたちを支援する取り組みなども始めています。また、公共土木インフラの管理業務等におけるDXの推進や、区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口の導入に向けた調査を行いました。

■課題

(1) デジタル“実感”都市の実現、(2) デジタルスタンダードな暮らしの実現

- ・高齢者や障害のある方、外国人住民など、デジタル機器の利用に不安や困難を抱える方が一定数おり、すべての人が取り残されることのないような配慮が求められます。
- ・メタバースをはじめとした新技術は、まだ十分に浸透しておらず、活用の広がりには工夫が必要です。

■今後の方向性

(1) デジタル“実感”都市の実現、(2) デジタルスタンダードな暮らしの実現

- ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられるようにするため、デジタルに不慣れな高齢者や障害のある方、外国人市民への配慮を徹底し、情報格差（デジタルデバイド）対策を講じながら、全庁的なデジタル施策を着実に進めていきます。
- ・メタバースをはじめとした新技術は、市民にとってまだ身近とは言えない面もあることから、より丁寧な周知・広報に努め、利用促進を図っていきます。

原動力３ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
3	2	1	1	7

指 標	計画策定時の値	令和６年度実績値	令和１０年度目標値	達成状況
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	40.6%	58%	D
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341 万トン （令和３年度）	1,280 万トン （令和４年度）	1,026 万トン以下 （令和８年度）	B
太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	321,204kW	438,500kW	B
大型車両対応水素ステーション整備数	7 か所	7 か所	8 か所	C
ごみの埋立量	1.6 万トン	1.6 万トン	1.6 万トン以下	A
昼間就業者１人当たり市内総生産	9,403 千円 （令和３年度）	9,687 千円 （令和４年度）	10,100 千円 （令和８年度）	A
イノベーション創出件数	528 件	669 件	1,180 件 （５か年）	A

■取り組み内容

(1) 水素でつくる新たな暮らし・産業

- ・次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取組みのほか、市内中小企業等への普及促進のための先行事例を学ぶワークショップや啓発イベント等を実施しました。

(2) 再生可能エネルギーの利活用拡大と業態転換支援

- ・大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、ゼロエミッション車の購入補助や、イベントや講座等を通じてゼロエミッション車の普及啓発を実施したほか、公用車への電動車の導入促進を行いました。

■課題

(1) 水素でつくる新たな暮らし・産業

- ・国においてトラックやバス等の商用燃料電池自動車の普及を重点的に取り組んでいることを踏まえ、これらに対応した大規模水素ステーションの整備に向け、事業用地を確保する必要があります。

(2) 再生可能エネルギーの利活用拡大と業態転換支援

- ・市施設の脱炭素化を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力の導入等を引き続き実施していく必要があります。

■今後の方向性

(1) 水素でつくる新たな暮らし・産業

- ・水素エネルギーの利用拡大を図るため、燃料電池自動車の普及啓発の実施や公用車への燃料電池自動車・バスの導入を推進するとともに、大規模水素ステーションに適した公有地を選定し、事業者に貸与するなどして大規模水素ステーションの整備を促進していきます。

(2) 再生可能エネルギーの利活用拡大と業態転換支援

- ・再生可能エネルギーの更なる利活用を促進するため、引き続きゼロエミッション車や設備導入のための費用助成を実施するとともに、市施設の ZEB 化に向けた取り組みを推進します。

原動力 4 未来を支える人材を育む「人」への投資

■関連する成果指標の達成状況

達成状況別指標数				
A	B	C	D	合 計
6	0	1	2	9

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	91.1%	95%	A
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	84.7%	85%	A
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 83.2% 中 80.4%	小 93% 中 84%	A
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 80.5% 中 66.5%	小 86% 中 73%	C
市内における大学・短期大学の学生数	108,352 人	107,853 人	108,400 人	D
昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9,403 千円 (令和 3 年度)	9,687 千円 (令和 4 年度)	10,100 千円 (令和 8 年度)	A
イノベーション創出件数	528 件	669 件	1,180 件 (5 か年)	A
法人事業所数	122,214	125,143	132,200	A
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	40.6%	49%	D

■取り組み内容

(1) 持続可能な社会の発展を生み出す人材育成

- ・ ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもを育むため、「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた教育目標等に基づく授業改善を行いました。また、学校間の連携推進や学校運営改善の推進、選抜した教員による実践研究、学習会の開催などを通じた教員の意識改革に取り組みました。
- ・ 子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるため、子どもが自分らしさや自分の生き方を探究する授業を「キャリアタイム」として実施しました。また、キャリア教育に関する授業や個別相談等を行う「キャリアナビゲーター」の配置校数を拡充しました。

(2) 新たな時代の産業を支える人材育成

- ・ 海外や首都圏から起業家や投資家等と呼ばれ込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベント（TechGALA Japan）を開催しました。

■課題

(1) 持続可能な社会の発展を生み出す人材育成

- ・ 子どもたち自身が自分の将来について探究し、自分らしい生き方を実現する力を育てるため、子どもたちに実社会の様々な仕事や活躍している人々と出会う機会を提供しながらキャリア教育を推進する必要があります。

(2) 新たな時代の産業を支える人材育成

- ・ より多くの起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成するため、小中高生向けの人材育成プログラムの参加者数を増加させる必要があります。

■今後の方向性

(1) 持続可能な社会の発展を生み出す人材育成

- ・ 実社会で活躍する企業・団体・大学等の協力を得ながら、本物のヒト・モノ・コトと出会う機会の充実に努め、子どもたちが自ら自分らしい生き方を実現できる力の育成を進めていきます。

(2) 新たな時代の産業を支える人材育成

- ・ 起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施します。

■取り組み内容

【①誰一人取り残さない多様性を包摂する社会(安心して共生する)×安心】

- ・人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりを進めるため、なごや人権啓発センターにおける啓発や、講演会や映画会等の人権啓発事業を実施しました。
- ・性的少数者への偏見や差別をなくし、多様な生き方のあり方への正しい理解を広めるための講演会等を実施したほか、男女平等参画に向けた意識啓発を実施しました。
- ・バリアフリーのまちづくりを推進するため、バリアフリー情報発信サイトの掲載対象施設を拡大したほか、市が行う施設整備に配慮を必要とする当事者が参画する仕組みを構築するための調査・検討を実施しました。
- ・複合的な生活課題を抱えた世帯等の支援ニーズに対応するため、全区において包括的な相談支援を実施するとともに、望まない孤独や孤立状態にある人を早期に支援につなげるため、ポータルサイトの作成などの取り組みを推進しました。
- ・認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう、地域の支援体制を強化したほか、介護人材の確保・育成及び定着を図るため、外国人介護人材の導入支援等を実施しました。
- ・障害者が安心して暮らせる社会を実現するため、障害者差別の解消を推進するとともに、相談支援体制の充実や重度障害児者の日中活動の場等の拡充を図りました。
- ・すべての市民が互いの文化的ちがいを認め合い、共にしあわせに生きていくことができるよう、情報の多言語化や日本語学習支援、多文化共生の意識啓発を行いました。

【①誰一人取り残さない多様性を包摂する社会(安心して共生する)×いきいき】

- ・なごや子どもの権利条例の広報・啓発を行い、子どもの社会参画の促進に取り組んだほか、ヤングケアラーへの支援として、相談対応、助言及び情報発信等を行いました。
- ・高齢者が自分らしくいきいきと暮らせるよう、敬老パスの交付や、高齢者就業支援センターにおける就労支援や技能講習等を実施しました。
- ・障害者の就労を促進するため、障害者就労支援窓口を設置・運営し、障害者雇用企業への職場定着に向けた支援や工賃・賃金向上に関する相談支援を実施しました。
- ・障害者スポーツのより一層の振興を図るとともに、障害の有無に関わらず、スポーツに取り組むことができる共生社会の実現に向け、市障害者スポーツ大会の開催や、小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等を実施したほか、新たに障害者福祉施設においてユニバーサルスポーツ等の体験会を行いました。
- ・ライフキャリア支援を切り口とし、子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育む体験の場を提供しました。また、小学校全校において運動・文化活動を民間委託するとともに、中学校・高等学校において教員に代わり専門的な技術指導を行う外部顧問等を派遣したほか、休日における中学校部活動の地域移行に向けた調査やモデル

事業を実施しました。

【②多様な選択肢を有する寛容性の高い都市(付加価値を生み出す)×人材】

- ・子どもが自分らしさや自分の生き方を探究する授業を「キャリアタイム」として実施するとともに、キャリア教育に関する授業や個別相談等を行う「キャリアナビゲーター」の配置校数を拡充しました。また、グローバル・エデュケーションセンターを運営しワークショップや特別集中講座等を開催したほか、市立高校生の海外派遣を実施しました。
- ・留学生生活を充実させ、留学生の定着及び留学生誘致につなげるため、日本人学生や地域住民との交流、就職支援活動の支援などを行いました。
- ・起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施しました。
- ・中小企業等の技術・技能の継承や技術開発力の強化のため、技術者等の育成支援や職人の「技」の普及に取り組むとともに、ものづくり産業の人材育成の契機とするため、小・中学生を対象に、「ものづくり教室」などの創作活動の機会を提供しました。また、職場復帰や職業能力の再開発・再教育のため、リカレント教育やリスキリング支援を行いました。

【②多様な選択肢を有する寛容性の高い都市(付加価値を生み出す)×フィールド】

- ・居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちをめざし、官民連携の取り組みにより、有効活用されていない官民の既存ストックを活用しました。
- ・名城公園をはじめとした名古屋を代表する 5 公園について、さらなる魅力向上を図るため、各公園の立地や特性、ニーズを踏まえた再整備を推進しました。
- ・リニア中央新幹線が形成する巨大交流圏の中心都市として、圏域や国の成長をけん引していくため、名古屋駅のスーパーターミナル化の推進など、名古屋駅・栄・金山地区など拠点機能の強化や民間再開発の促進に取り組みました。
- ・中部国際空港の機能強化のため、令和 9 年度の供用開始に向けて第二滑走路の工事を開始するなど、取り組みを推進しました。
- ・中川運河では、沿岸用地へのにぎわい施設の誘導や民間まちづくりの推進などにより、うるおいや憩い、にぎわいをもたらす運河への再生を推進しました。
- ・名古屋アーツカウンスルを運用し、文化芸術と他分野の連携を推進することなどにより、多様な文化芸術を享受する機会を創出しました。
- ・令和 8 年開催のアジア・アジアパラ競技大会の成功に向け、大会運営及び仮設整備に関する検討や、広報・機運醸成等の取り組みを実施しました。
- ・イノベーター等が開かれたまちとなるよう、ナゴヤイノベーターズガレージや、などのキャンパスを核として、多様なプレイヤーが集積し共創する場を提供しました。

■課題

- ・基礎自治体として、性別や年齢、障害の有無、国籍などの多様性を包摂するとともに、

あらゆる分野での生きづらさを抱える人や配慮を要する人を取り残さない社会を実現する必要があります。

- ・また、多様性を包摂する社会の実現を大前提として、今後も本市が大都市として成長を続けていくためには、多様な人々や価値観が交流し、絶えず新しい価値を生み出す都市をめざす必要があります。
- ・「ダイバーシティ都市・名古屋」を推進するにあたり、各種施策・事業を担う市役所においても、多様性の尊重が必要不可欠です。

■今後の方向性

- ・誰一人取り残さない多様性を包摂する社会の実現に向け、住む・訪れる・学ぶ・働くなど、あらゆる場面で、ソフト・ハード両面における多様性が前提となった、すべての人が安心して共生できる名古屋をめざすための取り組みを進めます。
- ・多様な選択肢を有する寛容性の高い都市として成長を続けるために、多様な人材を育成し、多様性に寛容な環境を整え、文化を醸成します。
- ・市役所においても、ダイバーシティ都市の実現を支える多様性を尊重した行政運営を展開する立場として、人材や組織などあらゆる面で意識改革を進め、ダイバーシティの浸透を図ります。

V 施策別の実施状況

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市

1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	…	56
2	ジェンダー平等を総合的に進めます	…	58
3	バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます	…	61
4	地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します	…	65
5	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	…	68
6	適切な医療を受けられる体制を整えます	…	72
7	生活課題を抱え支援が必要な人を誰一人取り残さないよう支援します	…	77
8	高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します	…	80
9	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	…	90
10	多文化共生を進めます	…	96
11	誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます	…	99
12	生涯にわたる学びを通した生きがいづくりを支援します	…	101

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市

13	出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生み、 育てられる環境をつくれます	…	104
14	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	…	112
15	虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます	…	123
16	子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、 社会で活躍する力を伸ばします	…	127
17	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくれます	…	138

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市

18	災害に強い都市基盤の整備を進めます	…	141
19	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	…	145
20	感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります	…	156
21	市民の命を守る消防体制の充実を図ります	…	159

22	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	…	162
23	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	…	167
24	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	…	170

都市像4 快適な都市環境と自然が調和した都市

25	良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます	…	172
26	持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます	…	177
27	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	…	181
28	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります	…	183
29	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	…	186
30	身近な自然や農にふれあえる環境をつくれます	…	190
31	市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	…	196
32	脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます	…	199
33	循環型都市づくりを進めます	…	204

都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

34	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	…	208
35	国際的に開かれたまちづくりを進めます	…	213
36	港・水辺の魅力向上を図ります	…	215
37	魅力的な都市景観の形成を進めます	…	217
38	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上を図ります	…	219
39	観光・M I C Eの推進と情報発信により交流を促進します	…	225
40	スポーツを ^い 活かしたまちづくりを進めます	…	230
41	イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します	…	235
42	地域の産業と人材を育成・支援します	…	240

(成果指標の状況の見方)

計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	目 標 値
原則として、令和 5 年度の値を記載しており、異なる年度または年次の値を記載している場合は括弧内に明記しています。	令和 6 年度または令和 6 年度末時点での実績値を示しています。	計画期間終了時の令和 10 年度の目標値を示しています。

■成果指標の状況

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	79.5%	85%	A
保育所等利用待機児童数	0 人 (令和 6 年 4 月 1 日)	0 人 (令和 7 年 4 月 1 日)	0 人 (令和 11 年 4 月 1 日)	A
子育て支援企業認定数	264 社	273 社	331 社	B
結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合	65.0%	62.9%	90%	D

達 成 状 況

基準値に対する達成状況を示しています。
 A：当該年度の基準値を達成した
 B：計画策定時の値に対して向上した
 C：計画策定時の値に対してやや向上または維持した
 D：計画策定時の値を下回った

(事業の実施状況の見方)

計 画 目 標
原則として、令和 6 年度における具体的な取り組み内容や目標値を示しています。数値については、令和 6～10 年度の 5 年間の数値を示す場合には（5 か年）と、令和 10 年度末までの数値を示す場合には（累計）と記述しています。

実 績
令和 6 年度に行った取り組み内容や実績値を示しています。

■事業の実施状況

計画目標	実績	進ちよく 状 況
事業 001 人権擁護・啓発活動の推進 【スポーツ市民局】		
●なごや人権啓発センターの運営 ▶利用者数 45,000 人 ●人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 2 回 ▶映画会の開催 8 回 ▶人権セミナーの開催 8 回 ●若年層に対する人権啓発等 ▶実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進	●なごや人権啓発センターの運営 ▶利用者数 45,008 人 ●人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 2 回 ▶映画会の開催 8 回 ▶人権セミナーの開催 8 回 ●若年層に対する人権啓発等 ▶実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進 ▶調査・検討	☆☆☆☆

進 ち よ く 状 況
計画目標の達成に向けた進ちよく状況を示しています。
☆☆☆☆：特に順調に進ちよくした
☆☆☆：順調に進ちよくした
☆☆：やや遅れが見受けられた
☆：遅れが見受けられた
—：事業を全面的に見直した

施策 1

人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	65.2%	59.1%	75%	D
なごや人権啓発センターの年間利用者数	43,416 人	45,008 人	45,000 人	A

■事業の実施状況

① 人権擁護の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 001 人権擁護・啓発活動の推進 【スポーツ市民局】		
●なごや人権啓発センターの運営 ▶利用者数 45,000 人 ●人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 2 回 ▶映画会の開催 8 回 ▶人権セミナーの開催 8 回 ●若年層に対する人権啓発等 ▶実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進	●なごや人権啓発センターの運営 ▶利用者数 45,008 人 ●人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 2 回 ▶映画会の開催 8 回 ▶人権セミナーの開催 8 回 ●若年層に対する人権啓発等 ▶実施 ●人権擁護体制を充実するための条例を制定するなど、新たな仕組みづくりの推進 ▶調査・検討	☆☆☆☆

② 人権教育の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 002 学校教育における人権教育の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶人権教育 全校（園） ▶教職員の人権教育研修 19 回	●実施 ▶人権教育 全校（園） ▶教職員の人権教育研修 19 回	☆☆☆☆
事業 003 社会教育における人権教育の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶講座数 59 回 ▶講演会回数 5 回	●実施 ▶講座数 59 回 ▶講演会回数 5 回	☆☆☆☆

③ 平和に関する啓発の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 004 平和に関する啓発施策の推進 【総務局】		
●愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営 ●なごや平和の日※を中心とした平和継承事業の実施	●愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営 ▶来館者数 9,269 人 ●なごや平和の日を中心とした平和継承事業の実施	☆☆☆☆

※なごや平和の日：名古屋空襲により犠牲になられた方々を追悼するとともに平和を祈念する日。5 月 14 日。

施策 2 ジェンダー平等を総合的に進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
DV※を人権侵害と認識する人の割合	93.5%	93.2%	94%	D
「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）」という言葉の認知度	75.3%	73.2%	85%	D
市の審議会への女性委員の登用率	35.8%	35.3%	40%以上 60%以下	D
女性の活躍推進企業認定・認証数	245 社	258 社	345 社	B

■事業の実施状況

① 性別・性自認・性的指向にかかわる人権侵害の解消

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 005 女性のための総合相談 【スポーツ市民局】		
●個別相談の実施	●個別相談の実施 ▶相談件数 3,702 件	☆☆☆☆
●セミナーの開催	●セミナーの開催 4 回	

※DV：Domestic Violence の略。配偶者（事実婚や元配偶者、生活の本拠をともにする交際相手も含む。性別を問わない。）からの暴力。身体的暴力だけでなく、精神的暴力、性的暴力等も含まれる。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 006 配偶者からの暴力被害者等の支援 【子ども青少年局】		
●相談の実施 ●保護の実施 ●自立支援事業の実施 ●DV 防止及び被害者支援並びに困難な問題を抱える女性への支援基本計画の策定（令和 7 年度）	●相談の実施 ▶女性福祉相談件数 延べ 14,556 件 ●保護の実施 ▶緊急宿泊事業 ▶中期滞在支援事業等 ●自立支援事業の実施 ▶親子支援プログラム事業 ▶見守り・同行支援事業等 ●DV 防止及び被害者支援並びに困難な問題を抱える女性への支援基本計画の策定に向けた調査	☆☆☆☆
事業 007 多様な生き方への理解促進 【スポーツ市民局】		
●講座、セミナーの開催 ●性的少数者に関する専門相談の実施 ▶相談件数 405 件（5 か年） ▶相談回数 月 4 回 ●名古屋市ファミリーシップ制度※の実施	●講座、セミナーの開催 2 回 ●性的少数者に関する専門相談の実施 ▶相談件数 149 件 ▶相談回数 月 4 回 ●名古屋市ファミリーシップ制度の実施	☆☆☆☆

② 男女平等参画推進のための意識改革

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 008 男女平等参画の意識啓発の実施 【スポーツ市民局】		
●男女平等参画推進センターの運営 ●男女平等参画に関する啓発冊子の配布 ▶全小・中・特別支援学校、全市立高校 ●講座・セミナーの開催 10 回	●男女平等参画推進センターの運営 ●男女平等参画に関する啓発冊子の配布 ▶全小・中・特別支援学校、全市立高校 ●講座・セミナーの開催 11 回	☆☆☆☆

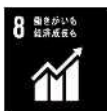
※名古屋市ファミリーシップ制度：互いを人生のパートナーとし、日常生活において、対等な立場で継続的な共同生活を行っているまたは行うことを約した二人が市に宣誓し、市が宣誓書受領証等を交付することに加え、二人のほかに、生計を同一とする子どもがいる場合で、希望する場合は、宣誓書受領証等に子どもの名前を記載できる制度。

③ あらゆる分野における女性の活躍推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 009 雇用等における女性の活躍推進 【スポーツ市民局】		
●企業における女性の活躍支援 ▶認定（認証）企業数 345 社 ▶企業向け意識啓発 ●女性のキャリア形成に関する意識啓発 ●男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発 ●若年層のライフプランに関する意識啓発	●企業における女性の活躍支援 ▶認定（認証）企業数 258 社 ▶実態調査の実施 ●女性のキャリア形成に関する意識啓発 ●男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発 ●若年層のライフプランに関する意識啓発	☆☆☆
事業 010 審議会における女性委員の登用推進 【スポーツ市民局】		
●実施 ▶登用率 40%以上 60%以下	●実施 ▶登用率 35.3%	☆
☆（遅れ）の理由：特定分野の委員候補者において、学識経験や資格など専門知識を有する女性が少ないため。		

施策3

バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	48.8%	47.9%	60%	D
地下鉄駅のエレベーター設置基数	262 基	262 基	271 基	A
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	47.3%	43.8%	60%	D

■事業の実施状況

① バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

計画目標	実績	進捗状況
事業 011 バリアフリーのまちづくりの推進 【健康福祉局】		
●福祉都市環境整備指針に基づく本市の都市施設整備の推進 ▶福祉のまちづくり推進会議の開催回数 2回 ●名古屋市バリアフリー情報発信サイトの運営 ▶観光施設や飲食店などに拡大 ●本市の施設整備における当事者参画の仕組み ▶事業開始（令和7年度）	●福祉都市環境整備指針に基づく本市の都市施設整備の推進 ▶福祉のまちづくり推進会議の開催回数 3回 ●名古屋市バリアフリー情報発信サイトの運営 ▶観光施設やスポーツ施設などに拡大 ●本市の施設整備における当事者参画の仕組み ▶調査・検討	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 012 重点整備地区のバリアフリー化の推進 【健康福祉局】		
●5 地区 ▶事後検証や継続的な発展に向けた検討	●瑞穂公園陸上競技場地区 ▶推進 ●その他 4 地区 ▶事後検証や継続的な発展に向けた検討	☆☆☆☆
事業 013 民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進 【健康福祉局】		
●推進 ▶可動式ホーム柵 JR 東海道本線名古屋駅 整備完了（令和 6 年度） JR 中央本線名古屋駅 整備完了（令和 7 年度） 近鉄名古屋駅 整備完了（令和 8 年度）	●推進 ▶可動式ホーム柵 JR 東海道本線名古屋駅 整備完了（令和 6 年度） JR 中央本線名古屋駅 整備 近鉄名古屋駅 整備着手	☆☆☆☆
事業 014 可動式ホーム柵の整備 【交通局】		
●整備完了 ▶鶴舞線（庄内緑地公園駅～赤池駅） （令和 8 年度）	●供用開始 ▶鶴舞線（庄内緑地公園駅、庄内通駅、浄心駅、浅間町駅、丸の内駅）	☆☆☆☆
事業 015 ホームと車両の段差・隙間の改善 【交通局】		
●整備完了 ▶名城線・名港線（令和 8 年度）	●整備完了 ▶名城線・名港線（金山駅、築地口駅、名古屋港駅） ●整備中 ▶名城線・名港線（六番町駅、港区役所駅、東海通駅）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 016 地下鉄駅のエレベーターの整備 【交通局】		
●整備中 ▶バリアフリールートの充実 池下駅 六番町駅 黒川駅 大須観音駅 ナゴヤドーム前矢田駅 ●整備完了（令和 8 年度） ▶バリアフリールートの充実（交差駅） 伏見駅 御器所駅 本山駅 ▶アジア・アジアパラ競技大会への対応 新瑞橋駅 瑞穂運動場西駅 ▶バリアフリールートの改善 本郷駅	●検討 ▶バリアフリールートの充実 池下駅 六番町駅 黒川駅 大須観音駅 ナゴヤドーム前矢田駅 ●整備中 ▶バリアフリールートの充実（交差駅） 伏見駅 御器所駅 本山駅 ▶アジア・アジアパラ競技大会への対応 新瑞橋駅 瑞穂運動場西駅 ▶バリアフリールートの改善 本郷駅	☆☆☆☆
事業 017 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 【健康福祉局】		
●実施 ▶補助件数 200 台	●実施 ▶補助件数 132 台	☆☆
事業 018 アジア・アジアパラ競技大会に向けたバリアフリー整備 【総務局はじめ関係局】		
●アクセスルート等のバリアフリー整備 ▶会場周辺道路 ▶会場最寄り駅 ●バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー整備 ▶新瑞橋駅 ▶瑞穂運動場西駅	●アクセスルート等のバリアフリー整備 ▶会場周辺道路 整備中 ▶会場最寄り駅 整備中 ●バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー整備 ▶新瑞橋駅 整備中 ▶瑞穂運動場西駅 整備中	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 019 宿泊施設のバリアフリー化推進 【観光文化交流局・住宅都市局】		
●宿泊施設バリアフリー化推進事業助成 ▶実施 ●宿泊施設の建築におけるバリアフリー化の基準 ▶制定（令和 8 年度）	●宿泊施設バリアフリー化推進事業助成 ▶助成件数 3 件 ●宿泊施設の建築におけるバリアフリー化の基準 ▶基準検討懇談会の開催	☆☆☆

② 意識のバリアフリーの推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 020 障害と障害者理解の推進 【健康福祉局】		
●障害者と市民のつどいの実施 ▶スポーツイベントの一体的な実施 ●「障害者週間」記念のつどいの実施 ●障害理解に関する講師の派遣 200 回 ●ナゴヤあいサポート事業の実施	●障害者と市民のつどいの実施 ▶スポーツイベントの一体的な実施 ●「障害者週間」記念のつどいの実施 ▶参加者数 235 人 ●障害理解に関する講師の派遣 248 回 ●ナゴヤあいサポート事業の開始	☆☆☆☆

施策 4

地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
地域活動やボランティア・NPO 活動等に参加している市民の割合	23.6%	25.8%	32%	A
市内に主たる事務所を有する NPO 法人数	927 団体	941 団体	987 団体	A

■事業の実施状況

① 地域住民による自主的な活動の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 021 地域コミュニティ活性化の推進 【スポーツ市民局】		
●実施 ▶あり方の検討 ▶町内会加入率 68.7% ▶市公式ウェブサイトの電子回覧板 アクセス件数 73,000 件 ●地域の自主的な活動や課題解決に向けた支援に関する研修・勉強会・連絡会の開催 全区	●実施 ▶あり方の検討 ▶町内会加入率 66.0% ▶市公式ウェブサイトの電子回覧板 アクセス件数 79,390 件 ●地域の自主的な活動や課題解決に向けた支援に関する研修・勉強会・連絡会の開催 全区	☆☆☆
事業 022 コミュニティセンターのリニューアル改修等 【スポーツ市民局】		
●条件が整い次第改修等を実施	●改修工事 3 館 ●改修設計 6 館 ●改修各種調査 12 館 ●新規整備 1 館	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 023 区行政の推進 【スポーツ市民局】		
●区の特성에 応じたまちづくり事業等の実施 ●直接予算・組織要求制度の実施 ●スマート窓口の実施 ●住民票の写し等のコンビニ交付及び電子申請の導入	●区の特성에 応じたまちづくり事業等の実施 ●直接予算・組織要求制度の実施 ●スマート窓口推進調査の実施 ●住民票の写し等のコンビニ交付の導入調査及び住民票の写し等の電子申請の実施	☆☆☆☆
事業 024 区役所・支所庁舎の改築等 【スポーツ市民局】		
●港区南陽支所の改築 ▶工事完了（令和 9 年度） ●千種区役所の改築 ▶工事完了（令和 10 年度） ●東区役所の整備 ▶事業中 ●守山区役所の整備 ▶事業中	●港区南陽支所の改築 ▶設計 ●千種区役所の改築 ▶設計、解体工事 ●東区役所の整備 ▶基本構想の策定調査 ●守山区役所の整備 ▶整備検討調査	☆☆☆

② 多様な主体による活動の推進

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 025 市民活動推進センターの運営 【スポーツ市民局】		
●実施 ▶NP0 活動に関する講座・イベントの実施 260 回（5 か年） ▶市内に主たる事務所を有する NP0 法人数 987 団体 ▶本市が所管する認定 NP0 法人数 34 団体	●実施 ▶NP0 活動に移管する講座・イベントの実施 51 回 ▶市内に主たる事務所を有する NP0 法人数 941 団体 ▶本市が所管する認定 NP0 法人数 31 団体	☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 026 さまざまな団体との連携による地域活動の促進 【教育委員会・子ども青少年局】		
●実施 ▶PTAや女性会などのニーズに応じた活動支援の充実 ▶あいさつ活動 325 団体 ▶PTA 行事等や子ども会活動に関するパンフレット等の作成・配布 各 1 回	●実施 ▶PTAや女性会などのニーズに応じた活動支援の充実 ▶あいさつ活動 364 団体 ▶PTA 行事等や子ども会活動に関するパンフレット等の作成・配布 各 1 回	☆☆☆☆
事業 027 学校開放事業の実施 【教育委員会・スポーツ市民局】		
●実施 ▶一般開放 ▶生涯学習開放事業 ▶地域スポーツセンターの運営 ▶学習開放	●実施 ▶一般開放 小学校 89 校 ▶生涯学習開放事業 小学校 27 校 ▶地域スポーツセンターの運営 中学校 111 校 ▶学習開放 高校 1 校	☆☆☆☆

施策 5

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
健康寿命※	男性 79.65 年 女性 84.35 年 (令和 4 年)	男性 79.71 年 女性 84.55 年 (令和 5 年)	平均寿命の 延びを上回る よう延伸 (令和 9 年)	B
自殺死亡率(人口 10 万人当たりの自殺者数)	15.5 (令和 4 年)	15.9 (令和 5 年)	11.5 以下 (令和 9 年)	D
がん検診受診率				A
①胃がん	①23.1%	①26.6%	①50%	
②大腸がん	②23.3%	②23.9%	②50%	
③肺がん	③19.6%	③23.5%	③50%	
④子宮がん	④65.6%	④66.6%	④70%	
⑤乳がん	⑤52.5%	⑤53.3%	⑤60%	
⑥前立腺がん	⑥36.8%	⑥44.6%	⑥50%	

■事業の実施状況

① 健康づくり・予防医療の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 028 健康増進事業及び受動喫煙対策の推進 【健康福祉局】		
●なごや健康マイレージの実施 ●なごや健康経営推進事業の実施 ●喫煙率の減少に向けた啓発の実施 ●受動喫煙対策の実施 ▶屋外分煙施設設置数 74 か所(累計) ▶ICT を活用した禁煙支援 ▶禁煙外来治療費助成	●なごや健康マイレージの実施 ●なごや健康経営推進事業の実施 ●喫煙率の減少に向けた啓発の実施 ●受動喫煙対策の実施 ▶屋外分煙施設設置数 25 か所(累計) ▶ICT を活用した禁煙支援 ▶禁煙外来治療費助成	☆☆☆

※健康寿命：本計画においては、本市介護保険の情報に基づく「日常生活動作が自立している期間の平均」を健康寿命としており、国が国民生活基礎調査のデータを基に 3 年ごとに算出する健康寿命とは異なる。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 029 歯科口腔保健対策の推進 【健康福祉局】		
●歯科口腔保健指導の実施 97,000 件 ●歯周疾患検診の実施 ▶受診率 11.7% ●オーラルフレイル※対策の実施	●歯科口腔保健指導の実施 76,580 件 ●歯周疾患検診の実施 ▶受診率 8.3% ●オーラルフレイル対策の実施	☆☆
事業 030 任意予防接種費用の助成 【健康福祉局】		
●実施 ▶国における定期予防接種化の検討 状況を踏まえて実施	●実施 ▶おたふくかぜ 14,991 人 ▶高齢者肺炎球菌 4,038 人 ▶風しん(一般) 3,581 人 ▶ たいじょうほうしん 帯状疱疹 31,557 人	☆☆☆☆
事業 031 がん対策の推進 【健康福祉局】		
●ワンコインがん検診などがん検診の実施 ▶受診率 胃がん 50% 大腸がん 50% 肺がん 50% 子宮がん 70% 乳がん 60% 前立腺がん 50% ●無料クーポン券の配布 6 種類 ●なごや健康ガイドの配布 ●がん相談・情報サロンの運営 ●腹部超音波スクリーニング検査の開始 (令和 6 年度)	●ワンコインがん検診などがん検診の実施 ▶受診率 胃がん 26.6% 大腸がん 23.9% 肺がん 23.5% 子宮がん 66.6% 乳がん 53.3% 前立腺がん 44.6% ●無料クーポン券の配布 6 種類 ●なごや健康ガイドの配布 ●がん相談・情報サロンの運営 ●腹部超音波スクリーニング検査の開始 (令和 7 年 2 月)	☆☆☆

※オーラルフレイル：歯の喪失や食べること、話すことに代表されるさまざまな機能の「軽微な衰え」が重複し、口の機能低下の危険性が増加しているが、改善も可能な状態。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 032 食育の総合的推進 【健康福祉局】		
●食育に関する啓発の推進 ●食育に取り組む多様な関係者との連携の推進	●食育に関する啓発の推進 ▶ウェブサイト「なごや食育ひろば」 アクセス件数 346,548 件 ▶広報媒体やイベント等を通じた啓発 ●食育に取り組む多様な関係者との連携の推進 ▶地域における連携による協働事業の推進 ▶「なごや食育応援隊」の登録者数 2,278 人 ▶食育推進協力店の登録数 5,257 店	☆☆☆☆
事業 033 国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対する保健事業の推進 【健康福祉局】		
【国民健康保険】 ●特定健康診査・特定保健指導の実施 ▶実施率 特定健康診査 37.6% 特定保健指導 11.6% ●重症化予防事業の実施 ▶事業参加者割合 糖尿病性腎症等 24.5% 【後期高齢者医療】 ●健康診査の実施 ▶実施率 健康診査 34.8% ●重症化予防事業の実施 ▶事業参加者割合 糖尿病性腎症等 22.0%	【国民健康保険】 ●特定健康診査・特定保健指導の実施 ▶実施率 特定健康診査 32.3%※ 特定保健指導 6.2%※ ●重症化予防事業の実施 ▶事業参加者割合 糖尿病性腎症等 15.0% 【後期高齢者医療】 ●健康診査の実施 ▶実施率 健康診査 28.2% ●重症化予防事業の実施 ▶事業参加者割合 糖尿病性腎症等 14.3%	☆☆

※特定健康診査・特定保健指導の実施率は速報値（令和 7 年 5 月末現在）による。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 034 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進 【健康福祉局】		
●実施 ▶企画調整を担う医療専門職の配置 ▶関係機関の連携 ▶健康課題の抽出、事業への活用	●実施 ▶企画調整を担う医療専門職の配置 ▶関係機関の連携 ▶健康課題の抽出、事業への活用	☆☆☆☆

② こころの健康づくりと自殺対策の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 035 こころの健康づくりの推進 【健康福祉局】		
●精神保健福祉相談の実施 ●精神障害者家族ピア相談の実施 ●こころのサポーターの養成 10,000 人（累計）	●精神保健福祉相談の実施 ●精神障害者家族ピア相談の実施 ●こころのサポーターの養成 1,025 人（累計）	☆☆☆☆
事業 036 自殺対策事業の推進 【健康福祉局】		
●ウェブサイト「こころの絆創膏」^{ばんそうこう}の運営 ●こころの健康無料相談の実施 ●自死遺族相談の実施 ●子ども・若者の自殺危機対応チームの設置（令和 6 年度）	●ウェブサイト「こころの絆創膏」^{ばんそうこう}の運営 ●こころの健康無料相談の実施 ▶面接相談件数 93 件 ●自死遺族相談の実施 18 件 ●子ども・若者の自殺危機対応チームの設置（令和 6 年度）	☆☆☆☆

施策 6 適切な医療を受けられる体制を整えます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
適切な医療を受けられると感じる市民の割合	90.7%	90.8%	90%以上	A
市立大学医学部附属病院群※における救急搬送件数	20,012 件	20,058 件	23,700 件	C
かかりつけ医を持つ市民の割合	67.8%	71.6%	70%	A

■事業の実施状況

① 救急医療体制の充実

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 037 救急医療体制※の確保 【健康福祉局】		
●第一次救急医療体制の確保（軽症患者の対応） ▶平日 4 か所 ▶休日 17 か所 ●第二次救急医療体制の確保（重症患者の対応） ▶平日 11 か所 ▶休日 16 か所 ●救急安心センター（#7119）事業のモデル実施	●第一次救急医療体制の確保（軽症患者の対応） ▶平日 4 か所 ▶休日 17 か所 ●第二次救急医療体制の確保（重症患者の対応） ▶平日 11 か所 ▶休日 16 か所 ●救急安心センター（#7119）事業のモデル実施	☆☆☆☆

※市立大学医学部附属病院群：名古屋市立大学病院、東部医療センター、西部医療センター、みどり市民病院及びみらい光生病院をいう。

救急医療体制：（第一次体制）風邪や急な発熱といった軽症患者に対応、（第二次体制）入院や緊急手術が必要な重症患者に対応、（第三次体制）高度な治療を要する重篤患者に対応。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 038 市立大学医学部附属病院群における救急医療体制の充実 【総務局】		
●救命救急センターの運営 ●救急医療の実施 ●救急搬送件数 ▶市立大学病院 9,200 件 ▶東部医療センター 8,700 件 ▶西部医療センター 3,400 件 ▶みどり市民病院 2,400 件 ●救急災害医療センター ▶建設工事完了（令和 7 年度） ▶運用 ●E－ステーション※の運営 ▶救急現場での医療情報の活用推進	●救命救急センターの運営 ●救急医療の実施 ●救急搬送件数 ▶市立大学病院 5,917 件 ▶東部医療センター 8,050 件 ▶西部医療センター 3,859 件 ▶みどり市民病院 2,232 件 ●救急災害医療センター ▶建設工事中 ▶運用の検討 ●E－ステーションの運営 ▶ドクターカーの試行運用に併せた医療情報の活用試行	☆☆☆
事業 039 精神科救急医療体制の確保 【健康福祉局】		
●当番病院等の確保 ●精神科救急情報センターの運営	●当番病院等の確保 ●精神科救急情報センターの運営 ▶電話相談 7,088 件	☆☆☆☆
事業 040 医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発 【健康福祉局】		
●専用ウェブサイトの運営 ●広報動画の掲載 ●広報紙への記事掲載 ●ガイドブックの配布 ●講演の実施	●専用ウェブサイトの運営 ●広報動画の掲載 ●広報紙への記事掲載 ●ガイドブックの配布 58,500 冊 ●講演の実施 4 回	☆☆☆☆

※E－ステーション：専門家（Expert）による教育（Education）及び緊急対応（Emergency）の機能を備え、救急・災害医療のさらなる発展（Evolution）を目指し、ドクターカーの運用や救急医療に携わる職員の活動拠点として、市立大学病院に設置するもの。

② 優れた医療人の育成と臨床研究の推進

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 041 市立大学医学部附属病院群における最先端の医療の提供 【総務局】		
●病院設備・医療機器等の整備の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術件数 ▶市立大学病院 800 件 ▶東部医療センター 220 件 ▶西部医療センター 220 件	●病院設備・医療機器等の整備の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術の実施 ●手術支援ロボットを使用した手術件数 ▶市立大学病院 837 件 ▶東部医療センター 285 件 ▶西部医療センター 255 件	☆☆☆☆
事業 042 陽子線治療センターにおける最先端の医療の提供 【総務局】		
●実施 ▶患者数 1,050 人	●実施 ▶患者数 930 人	☆☆☆
事業 043 市立大学医学部附属病院群における先進的な臨床研究・治験の推進 【総務局】		
●研究実施支援体制の拡充	●研究実施支援体制の強化	☆☆☆☆
事業 044 市立大学医学部附属病院群による医療人の育成 【総務局】		
●医学生や研修医の教育・研修の実施 ●教育内容やカリキュラム等の検討、実施 ●大学院医療経済マネジメントコースの実施 ●医学研究科における診療看護師コースの設置（令和 6 年度）・運営 ●看護学専攻及びリハビリテーション学専攻を有する医学部保健医療学科の設置（令和 7 年度）並びに同看護学専攻における看護師養成の充実	●医学生や研修医の教育・研修の実施 ●教育内容やカリキュラム等の検討 ●大学院医療経済マネジメントコースの実施、カリキュラム等の検討 ●医学研究科における診療看護師コースの設置（令和 6 年度）・運営（授業・演習の実施） ●医学部・看護学部の再編による医学部保健医療学科の設置及びリハビリテーション学専攻の新設の準備	☆☆☆☆

③ 市立大学医学部附属病院群における医療機能の強化

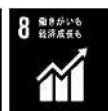
計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 045 市立大学医学部附属病院群における医療機能の強化 【総務局】		
●外来化学療法の実施 ▶市立大学病院 14,500 件 ▶東部医療センター 10,900 件 ▶西部医療センター 9,000 件 ●放射線治療の実施 ▶市立大学病院 14,870 件 ▶東部医療センター 3,500 件 ▶西部医療センター 9,150 件 ●リハビリテーションの実施 ▶みらい光生病院 119,760 単位 ●名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の大学病院化（令和 7 年度）	●外来化学療法の実施 ▶市立大学病院 13,481 件 ▶東部医療センター 3,011 件 ▶西部医療センター 6,688 件 ●放射線治療の実施 ▶市立大学病院 14,739 件 ▶東部医療センター 2,988 件 ▶西部医療センター 8,669 件 ●リハビリテーションの実施 ▶みらい光生病院 138,200 単位 ●名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の大学病院化に向けた検討	☆☆☆
事業 046 みどり市民病院における医療機能の強化 【総務局】		
●みどり市民病院の再整備 ▶整備の推進	みどり市民病院の再整備 ▶基本計画の策定に向けた病床数変更申請・承認	☆
☆（遅れ）の理由：みどり市民病院の移転改築に関する基本計画が策定されなかったため。		
事業 047 市立大学医学部附属病院群における DX の推進 【総務局】		
●ビッグデータインフラの構築とデータ利活用の実施 ●病院情報システム更新 ●患者サービスの向上化策の実施 ●サイバー攻撃に対する対策の強化	●ビッグデータインフラの構築に向けた仕様の策定 ●病院情報システム更新に係る仕様の確定 ●患者サービス向上化策の策定 ●サイバー攻撃に対応したシステムの導入決定	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 048 市立大学医学部附属病院群における小児・周産期医療の充実 【総務局】		
●小児・周産期医療体制の確保 ●周産期母子医療センターにおけるNICU※病床稼働率 ▶市立大学病院 94.0% ▶西部医療センター 95.5%	●小児・周産期医療体制の確保 ●周産期母子医療センターにおけるNICU 病床稼働率 ▶市立大学病院 105.7% ▶西部医療センター 90.8%	☆☆☆

※NICU：新生児集中治療室のこと。

施策7

生活課題を抱え支援が必要な人を誰一人取り残さないよう支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる市民の割合	62.1%	65.6%	67%	A
ホームレス自立支援事業における自立率	66.1%	69.4%	69%	A
複合的な生活課題がある事例に対して相談支援機関が連携して対応している割合	73.8% (令和4年度)	76.5% (令和5年度)	90% (令和9年度)	B

■事業の実施状況

① 複合的な生活課題を抱えた世帯等への包括的な相談支援

計画目標	実績	進捗状況
事業 049 重層的支援体制整備事業の推進 【健康福祉局】		
●包括的な相談支援の実施 ▶全区（令和6年度） 多機関協働支援 アウトリーチ等を通じた継続的支援 参加支援 地域づくり	●包括的な相談支援の実施 ▶全区 多機関協働支援 アウトリーチ等を通じた継続的支援 参加支援 地域づくり	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 050 孤独・孤立対策事業の推進 【健康福祉局】		
●孤独・孤立対策に関するポータルサイトの作成（令和 6 年度） ●プラットフォームの設置（令和 7 年度） ●実態把握調査（令和 7 年度） ●広報啓発の実施	●孤独・孤立対策に関するポータルサイトの作成（令和 7 年 3 月） ●プラットフォームの設置検討 ●実態把握調査の検討 ●広報啓発の実施	☆☆☆☆

② ひきこもり支援の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 051 ひきこもり支援の推進 【健康福祉局】		
●ひきこもり地域支援センターの運営 ▶相談件数 7,000 件 ▶家族教室参加者数 100 人 ●ひきこもり支援関係団体連絡会議の開催 ●ひきこもり支援方針の策定（令和 6 年度） ●メタバース※を活用した支援の推進 ▶アクセス数 10,000 件	●ひきこもり地域支援センターの運営 ▶相談件数 5,169 件 ▶家族教室参加者数 37 人 ●ひきこもり支援関係団体連絡会議の開催 2 回 ●ひきこもり支援方針の策定・公表（令和 7 年 3 月） ●メタバースを活用した支援の推進 ▶アクセス数 1,513 件	☆☆

③ 生活困窮者の自立支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 052 生活困窮者の自立支援 【健康福祉局】		
●実施 ▶自立相談支援 ▶住居確保給付金の支給 ▶就労準備支援 ▶就労訓練 ▶家計改善支援	●実施 ▶自立相談支援 4,093 件 ▶住居確保給付金の支給 291 件 ▶就労準備支援 75 件 ▶就労訓練 16 件 ▶家計改善支援 153 件	☆☆☆☆

※メタバース：コンピューターやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる 3 次元の仮想空間やそのサービス。

④ ホームレスの自立支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 053 ホームレスの自立支援 【健康福祉局】		
●実施 ▶2 か所 ▶自立率 69%	●実施 ▶2 か所 ▶自立率 69.4%	☆☆☆☆

施策 8

高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	78.6%	75.7%	84%	D
敬老パスの交付者数 (交付率)	307,450 人 (53.5%)	310,234 人 (54.0%)	340,000 人 (55.9%)	C
地域で自分らしく安心して暮らすための支援が充実していると思う高齢者の割合	60.9%	56.1%	66%	D
利用している介護サービスに関する満足度	96.9%	96.9%	97%	C

■事業の実施状況

① はつらつとして活躍できる暮らしの実現

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 054 敬老パスの交付 【健康福祉局】		
●実施 ▶交付者数 340,000 人 ▶交付率向上に向けた取り組み	●実施 ▶交付者数 310,234 人 ▶交付率向上に向けた取り組み	☆☆☆
事業 055 老人クラブの活動支援 【健康福祉局】		
●実施 ▶老人クラブの活動助成 ▶友愛活動への助成	●実施 ▶老人クラブの活動助成 ▶友愛活動への助成	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 056 福祉会館の運営 【健康福祉局】		
●福祉会館の運営 ▶16 区 ▶利用者数 延べ 650,000 人 ●中川福祉会館リニューアル改修 ▶供用開始（令和 8 年度）	●福祉会館の運営 ▶16 区 ▶利用者数 延べ 495,203 人 ●中川福祉会館リニューアル改修 ▶実施設計	☆☆☆☆
事業 057 高齢者就業支援センターの運営 【健康福祉局】		
●運営 ▶高齢者の就業促進に向けた取り組みの充実 就業相談 延べ 10,000 人	●運営 ▶高齢者の就業促進に向けた取り組みの充実 就業相談 延べ 8,230 人 情報提供 延べ 15,070 人 技能講習 延べ 3,641 人 交流啓発 延べ 5,636 人	☆☆☆
事業 058 シルバー人材センター事業への補助 【健康福祉局】		
●実施 ▶会員数増加に向けた取り組みに対する支援	●実施 ▶シルバー人材センター事業への補助 会員数 7,801 人	☆☆☆☆
事業 059 鯨城^{こじょう}学園の運営 【健康福祉局】		
●実施 ▶利用者満足度 93% ▶専攻内容の充実 ▶社会参加に向けた機運の醸成	●実施 ▶利用者満足度 90.5% ▶専攻内容の充実 ▶社会参加に向けた機運の醸成	☆☆☆

② 地域で安心して暮らすための支援の推進

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 060 いきいき支援センターの運営 【健康福祉局】		
●いきいき支援センターの運営・体制強化 ●高齢者いきいき相談室の運営	●いきいき支援センターの運営・体制強化 ▶相談件数 383,881 件 ●高齢者いきいき相談室の運営 ▶相談件数 3,347 件	☆☆☆☆
事業 061 地域ケア会議の実施 【健康福祉局】		
●地域ケア会議の実施 ▶地域包括ケア推進会議 ▶認知症専門部会 ▶個別ケース検討会議 ●各区における地域包括ケアシステムの普及啓発の実施	●地域ケア会議の実施 ▶地域包括ケア推進会議 32 回 ▶認知症専門部会 46 回 ▶個別ケース検討会議 564 回 ●各区における地域包括ケアシステムの普及啓発の実施	☆☆☆☆
事業 062 在宅医療・介護連携推進事業 【健康福祉局】		
●はち丸在宅支援センター（在宅医療・介護連携支援センター）の運営 ●はち丸ネットワークの普及 ▶登録医療機関・事業所数の増加 ●ACP※の普及・啓発の実施 ●在宅歯科医療・介護連携室の運営	●はち丸在宅支援センター（在宅医療・介護連携支援センター）の運営 ●はち丸ネットワークの普及 ▶登録医療機関・事業所数 1,978 か所 ●ACP の普及・啓発の実施 ●在宅歯科医療・介護連携室の運営	☆☆☆☆
事業 063 在宅医療体制の整備 【健康福祉局】		
●はち丸在宅支援センター（在宅医療支援センター）の運営 ●待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	●はち丸在宅支援センター（在宅医療支援センター）の運営 1 か所 ●待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	☆☆☆☆

※ACP：Advance Care Planning の略。自らが望む人生の最終段階の医療・ケアについて前もって家族等と共有すること。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 064 市立大学医学部附属病院群における地域の医療機関・介護施設等との機能分担・連携推進 【総務局】		
●地域の医療機関等との連携推進 ▶紹介患者数 市立大学病院 17,740 人 東部医療センター 13,500 人 西部医療センター 17,900 人 みどり市民病院 4,600 人 みらい光生病院 1,830 人 ▶逆紹介患者数 市立大学病院 20,600 人 東部医療センター 14,250 人 西部医療センター 21,210 人 みどり市民病院 5,200 人 みらい光生病院 690 人	●地域の医療機関等との連携推進 ▶紹介患者数 市立大学病院 17,370 人 東部医療センター 14,076 人 西部医療センター 19,377 人 みどり市民病院 3,944 人 みらい光生病院 739 人 ▶逆紹介患者数 市立大学病院 19,413 人 東部医療センター 12,070 人 西部医療センター 23,099 人 みどり市民病院 5,927 人 みらい光生病院 567 人	☆☆☆
事業 065 介護予防・認知症予防の推進 【健康福祉局】		
●介護予防・認知症予防に資する事業の実施 ▶認知症予防教室利用者数の増加 ▶フレイル※予防アプリ利用者数の増加 ▶ミニデイ型通所サービス給付実績の増加	●介護予防・認知症予防に資する事業の実施 ▶認知症予防教室利用者数 延べ 22,112 人 ▶フレイル予防アプリ利用者数 8,590 人 ▶ミニデイ型通所サービス給付実績 393 人/月	☆☆
事業 066 高齢者サロン等の推進 【健康福祉局】		
●実施 ▶より身近な地域で通えるよう整備	●実施 1,737 か所	☆☆☆☆
事業 067 地域支えあい事業の推進 【健康福祉局】		
●実施 ▶実施学区の拡大	●実施 16 区 117 学区	☆☆☆☆

※フレイル：加齢による虚弱。心身の活力が低下し、要介護などにつながる危険性が高く、健康な状態と要介護状態の中間的な段階であるが、早期に適切な介入・支援を行うことにより生活機能の維持・改善が可能な状態。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 068 買い物弱者の支援 【健康福祉局・経済局・住宅都市局】		
●買い物弱者への対応に関する検討会の開催 ●地域ニーズ等の把握 ▶地域課題の把握に向けた調査の実施（令和 7 年度） ●調査結果を踏まえた取り組みの実施 ●モデル実施 1 か所（令和 8 年度）	●買い物弱者への対応に関する検討会の開催 2 回 ●地域ニーズ等の把握 ▶買い物弱者実態把握調査委託先の選定、調査の実施に向けた準備	☆☆☆☆
事業 069 高齢者虐待の相談支援事業の推進 【健康福祉局】		
●高齢者虐待相談センターの運営 ▶保健福祉従事者に対する研修の実施 3 回 ▶講演会の開催 1 回 ●高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ●高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 ●高齢者短期入所ベッド確保等事業の実施	●高齢者虐待相談センターの運営 ▶保健福祉従事者に対する研修の実施 3 回 ▶講演会の開催 1 回 ▶相談件数 420 件 ●高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ▶相談件数 63 件 ●高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 67 回 ●高齢者短期入所ベッド確保等事業の実施 ▶利用人数 27 人 ▶利用日数 2,383 日	☆☆☆☆
事業 070 見守り支援事業の推進 【健康福祉局】		
●見守りネットワークの構築	●見守りネットワークの構築 ▶構築件数 437 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 071 福祉給付金の支給 【健康福祉局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▶対象者数 56,608 人 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 072 認知症の早期発見・早期対応の推進 【健康福祉局】		
●もの忘れ検診の実施 ▶受診者数の増加 ●精密検査の費用助成 ●認知症初期集中支援チームの運営 ▶チーム間の情報共有 ▶チーム員研修の実施	●もの忘れ検診の実施 ▶受診者数 15,659 人 ●精密検査の費用助成 ●認知症初期集中支援チームの運営 ▶チーム間の情報共有 ▶チーム員研修の実施	☆☆☆☆
事業 073 認知症地域支援ネットワークの構築 【健康福祉局】		
●認知症地域支援推進員の配置 32 人 ●なごや認知症カフェの運営 ▶実施か所数の増加	●認知症地域支援推進員の配置 57 人 ●なごや認知症カフェの運営 246 か所	☆☆
事業 074 認知症の人を介護する家族への支援 【健康福祉局】		
●認知症家族教室の実施 ●家族サロンの実施 ●医師（もの忘れ相談医）の専門相談の実施 ●認知症サポーター養成講座の実施 ▶受講者数の増加 ●家族支援プログラムの実施 ●チームオレンジの設置(令和 6 年度)	●認知症家族教室の実施 289 回 ●家族サロンの実施 360 回 ●医師（もの忘れ相談医）の専門相談の実施 320 回 ●認知症サポーター養成講座の実施 ▶受講者数の増加 188,111 人(累計) ●家族支援プログラムの実施 ●チームオレンジの設置(令和 6 年度)	☆☆☆
事業 075 認知症疾患医療センターの運営 【健康福祉局】		
●運営 ▶9 か所（令和 7 年度）	●運営 ▶7 か所 ▶新規開設に向けた準備	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 076 認知症による行方不明者の早期発見 【健康福祉局】		
●メール配信システムの運用 ▶メール配信協力者のアドレス数の増加 ▶行方不明になるおそれがある人の事前登録数の増加 ●GPS 等を用いた検索システムの運用	●メール配信システムの運用 ▶メール配信協力者のアドレス数 7,720 件 ▶行方不明になるおそれがある人の事前登録数 1,786 人 ●GPS 等を用いた検索システムの運用	☆☆
事業 077 なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の運用 【健康福祉局】		
●運用 ▶加入者数の増加	●運用 ▶加入者数 3,252 人	☆☆☆☆
事業 078 成年後見制度の利用促進 【健康福祉局】		
●成年後見あんしんセンターの運営 ▶市長申立て事務 申立て件数の増加 ▶低所得者向け報酬等の助成 助成件数の増加	●成年後見あんしんセンターの運営 ▶市長申立て事務 申立て件数 高齢者 90 件 障害者 18 件 ▶低所得者向け報酬等の助成 助成件数 高齢者 239 件 障害者 218 件	☆☆
事業 079 名古屋市あんしんエンディングサポート事業の運用 【健康福祉局】		
●運用 ▶利用者数の増加 ▶より利用しやすい制度の検討	●運用 ▶利用者数 26 人 ▶より利用しやすい制度の検討	☆☆☆☆

③ 自立して生活するには不安がある人と家族等への支援体制の充実

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 080 小規模多機能型居宅介護※事業所の整備等への補助 【健康福祉局】		
●実施 ▶整備補助・開設準備経費補助 13 件（5 か年）	●実施 ▶整備補助・開設準備経費補助 3 件	☆☆☆☆
事業 081 施設・居住系サービスの整備 【健康福祉局】		
●実施 ▶特別養護老人ホーム 定員 9,281 人（令和 8 年度） ▶介護老人保健施設 定員 6,427 人（令和 8 年度） ▶介護医療院 定員 882 人（令和 8 年度） ▶グループホーム 定員 3,698 人（令和 8 年度） ▶特定施設入居者生活介護 定員 6,611 人（令和 8 年度） ▶特別養護老人ホーム長寿命化補助 24 か所（累計）	●実施 ▶特別養護老人ホーム 定員 9,312 人 ▶介護老人保健施設 定員 6,383 人 ▶介護医療院 定員 555 人 ▶グループホーム 定員 3,628 人 ▶特定施設入居者生活介護 定員 6,458 人 ▶特別養護老人ホーム長寿命化補助 14 か所（累計）	☆☆☆
事業 082 介護サービスの質の確保及び向上 【健康福祉局】		
●実施 ▶運営指導 ▶集団指導 ●業務継続計画策定・策定後支援 ▶策定事業所 自然災害 100%（令和 8 年度） 感染症 100%（令和 8 年度）	●実施 ▶運営指導 ▶集団指導 ●業務継続計画策定・策定後支援 ▶策定事業所 自然災害 94.1% 感染症 93.8%	☆☆☆

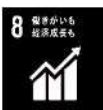
※小規模多機能型居宅介護：通いサービスを中心に、宿泊サービスや訪問サービスを組み合わせたサービス。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 083 介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の実施 【健康福祉局】		
●実施 ▶参加事業所数の増加	●実施 ▶参加事業所数 918 事業所	☆
☆（遅れ）の理由：介護保険指定事業者講習会やウェブサイト（NAGOYA かいごネット）等で周知を行っているが、参加事業所の増加につながらなかったため。		
事業 084 介護サービス情報の公表 【健康福祉局】		
●実施 ▶公表事業所 100% ▶希望する事業所に対する調査	●実施 ▶公表事業所 98.6%（3,689 事業所） ▶希望する事業所に対する調査	☆☆☆
事業 085 介護人材の確保・育成等の推進 【健康福祉局】		
●研修事業の実施 ▶キャリアアップ研修 受講者数 3,650 名（5 か年） ▶高齢・障害福祉職員研修 受講者数 5,730 名（5 か年） ●介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶福祉人材育成支援助成事業 4,500 件（5 か年） ▶外国人技能実習生受入支援事業 600 人（5 か年） ▶介護職員奨学金返済支援事業 375 件（5 か年） ▶外国人介護人材導入支援 50 件（5 か年） ●介護ロボットの活用促進 ▶介護ロボット導入効果検証事業 10 件（5 か年）	●研修事業の実施 ▶キャリアアップ研修 受講者数 1,264 名 ▶高齢・障害福祉職員研修 受講者数 1,141 名 ●介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶福祉人材育成支援助成事業 817 件 ▶外国人技能実習生受入支援事業 64 人 ▶介護職員奨学金返済支援事業 46 件 ▶外国人介護人材導入支援 35 件 ●介護ロボットの活用促進 ▶介護ロボット導入効果検証事業 2 件	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 086 排せつケア相談支援事業の実施 【健康福祉局】		
●排せつケアの相談支援 ●排せつケアの相談支援の推進 ▶おむつ選びの専門家認定者数 600 名（5 か年） ●排せつケアに関する経済的負担の軽減策の実施	●排せつケアの相談支援 ▶相談件数 1,472 件 ●排せつケアの相談支援の推進 ▶おむつ選びの専門家認定者数 84 名 ●排せつケアに関する経済的負担の軽減策の実施 ▶他都市調査、制度検討	☆☆☆

施策 9

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者数	9,125 人	9,668 人	11,800 人	A
在宅重症心身障害児者の日中活動（通所サービス）の利用率	89.4%	88.7%	90%	D
障害者雇用促進企業※認定数	97 件	92 件	120 件	D

■事業の実施状況

① 地域における自立した生活の支援

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 087 障害者基幹相談支援センターの運営 【健康福祉局】		
●センターの運営 各区 1 か所 ●地域連携コーディネーターの配置 各区 1 人	●センターの運営 各区 1 か所 ●地域連携コーディネーターの配置 12 区	☆☆☆
事業 088 障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助 【健康福祉局】		
●実施 ▶整備補助 ▶運営補助	●実施 ▶整備補助 新設 1 か所 大規模修繕等 1 か所 ▶運営補助 530 か所	☆☆☆☆
事業 089 障害福祉サービス等の質の確保及び向上 【健康福祉局】		
●実施 ▶実地指導 ▶集団指導	●実施 ▶実地指導 1,599 事業所 ▶集団指導 4,705 事業所	☆☆☆☆

※障害者雇用促進企業：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する障害者雇用率を超える一定の割合（令和 5（2023）年現在 4.0%以上）で障害者を雇用している企業として本市が認定する企業。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 090 障害福祉人材の確保・育成等の推進 【健康福祉局】		
●研修の実施 ▶障害者ホームヘルパー現任研修 受講者数 385 名（5 か年） ▶高齢・障害福祉職員研修 受講者数 11,385 名（5 か年） ●人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶福祉人材育成支援助成事業 850 件（5 か年） ▶外国人介護人材の育成支援 25 人（5 か年） ▶障害福祉職員の奨学金返済支援 125 件（5 か年） ●障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	●研修の実施 ▶障害者ホームヘルパー現任研修 受講者数 34 名 ▶高齢・障害福祉職員研修 受講者数 3,852 名 ●人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶福祉人材育成支援助成事業 138 件 ▶外国人介護人材の育成支援 26 人 ▶障害福祉職員の奨学金返済支援 88 件 ●障害福祉施設等におけるロボット等導入補助 3 件	☆☆☆
事業 091 地域生活支援拠点事業の実施 【健康福祉局】		
●実施 全市域	●実施 全市域	☆☆☆☆
事業 092 障害者差別解消の推進 【健康福祉局】		
●障害者差別相談センターの運営 ●障害者差別解消調整委員会の運営 ●障害者差別解消支援会議の開催 ●「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の改正・普及啓発 ●合理的配慮の提供への助成 ▶助成件数 220 件（令和 7 年度） ▶ニーズを踏まえて拡充	●障害者差別相談センターの運営 ●障害者差別解消調整委員会の運営 ●障害者差別解消支援会議の開催 3 回 ●「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の改正・普及啓発 ●合理的配慮の提供への助成事業開始 ▶助成件数 19 件	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 093 障害者虐待相談支援事業の実施 【健康福祉局】		
●障害者虐待相談センターの運営 ▶障害者虐待相談職員に対する技術向上のための研修 ▶講演会 1 回 ●障害者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ●区障害者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 ●障害者短期入所ベッドの確保	●障害者虐待相談センターの運営 ▶障害者虐待相談職員に対する技術向上のための研修 3 回 ▶講演会 1 回 ▶相談件数 144 件 ●障害者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ▶相談件数 16 件 ●区障害者虐待防止ネットワーク支援会議の開催 2 回 ●障害者短期入所ベッドの確保 ▶利用件数 1 件 ▶相談日数 28 日	☆☆☆☆
事業 094 障害者に対する意思疎通支援 【健康福祉局】		
●実施 ▶手話通訳者等の養成 ▶手話通訳者等の派遣 ▶代筆・代読支援員の派遣 ▶失語症向け意思疎通支援者の派遣 ▶視覚障害者 ICT サポート推進事業利用者数の増加	●実施 ▶手話通訳者等の養成 111 人 ▶手話通訳者等の派遣 7,510 人 ▶代筆・代読支援員の派遣 438 人 ▶失語症向け意思疎通支援者の派遣 144 人 ▶視覚障害者 ICT サポート推進事業利用者数 386 人	☆☆☆
事業 095 読書環境整備の推進 【健康福祉局】		
●テキストデータ化ボランティアの養成 ▶ボランティア登録者数の増加 ●読書会の開催 ●サピエ※会員新規登録者数の増加	●テキストデータ化ボランティアの養成 ▶ボランティア登録者数 16 人 ●読書会の開催 2 回 ●サピエ会員新規登録者数 44 人	☆☆☆

※サピエ：視覚障害者や視覚による表現の認識が困難な人に対して、点字、デイジーデータ（音声、テキストを利用したデータ）をはじめとしたさまざまな情報を提供するネットワーク。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 096 障害者への医療費の助成 【健康福祉局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▶対象者数 37,454 人 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 097 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 【健康福祉局】		
●措置入院者への退院後支援計画の策定 ●ブロック調整会議の開催 13 回 ●精神障害者支援地域調整会議の開催 1 回 ●依存症専門医療機関の選定 ▶アルコール 8 病院 ▶薬物 4 病院 ▶ギャンブル 4 病院	●措置入院者への退院後支援計画の策定 ●ブロック調整会議の開催 13 回 ●精神障害者支援地域調整会議の開催 1 回 ●依存症専門医療機関の選定 ▶アルコール 3 病院 ▶薬物 2 病院 ▶ギャンブル 1 病院	☆☆
事業 098 発達障害児者とその保護者への支援 【子ども青少年局】		
●発達障害者支援センターの運営 ●発達障害者支援体制整備検討委員会の実施 ●ペアレントトレーニング等の実施・普及 ●発達障害者地域支援マネジャーの配置	●発達障害者支援センターの運営 ▶相談件数 1,171 件 ●発達障害者支援体制整備検討委員会の実施 ●ペアレントトレーニング等の実施・普及 ▶参加人数 32 人 ●発達障害者地域支援マネジャーの配置 ▶配置数 2 人	☆☆☆☆
事業 099 市立大学と連携した発達障害児者への支援 【総務局・子ども青少年局・健康福祉局・教育委員会】		
●市立大学での寄附講座の運営 ●こころの発達診療研究センターの運営 ●連携事業の実施	●市立大学での寄附講座の運営 ●こころの発達診療研究センターの運営 ●連携事業の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 100 難病患者の療養生活支援 【健康福祉局】		
●実施	●実施 ▶訪問等相談支援実施人数 延べ 8,006 人 ▶医療生活相談の実施回数 71 回	☆☆☆☆

② 重度障害児者への支援

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 101 通所施設等での重症心身障害児者等の受け入れ補助 【健康福祉局】		
●実施	●実施 101 か所	☆☆☆☆
事業 102 重症心身障害児者施設の運営 【健康福祉局】		
●運営	●運営 ▶定員充足率 96.3%	☆☆☆☆
事業 103 強度行動障害を有する者への支援 【健康福祉局】		
●実施 ▶強度行動障害者受入補助 ▶強度行動障害者受入環境整備補助 ▶強度行動障害者専門支援員の養成・派遣	●実施 ▶強度行動障害者受入補助 4 事業所 ▶強度行動障害者受入環境整備補助 2 事業所 ▶強度行動障害者専門支援員の養成・派遣 7 人	☆☆☆☆

③ 障害者の就労の促進

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 104 障害者就労支援窓口の運営 【健康福祉局】		
●実施 ▶障害者雇用相談支援業務 ▶工賃・賃金向上相談業務 ▶セミナー等	●実施 ▶障害者雇用相談支援業務 417 件 ▶工賃・賃金向上相談業務 541 件 ▶セミナー等 10 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 105 障害者就労定着支援事業 【健康福祉局】		
●実施	●実施 ▶補助件数 1,198 件	☆☆☆☆
事業 106 障害者就労支援センター等への運営補助 【健康福祉局】		
●実施 ▶障害者雇用支援センター 1 か所 ▶障害者就労支援センター 2 か所	●実施 ▶障害者雇用支援センター 1 か所 ▶障害者就労支援センター 2 か所	☆☆☆☆

施策 10 多文化共生を進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	29.3%	30.0%	40%	C
名古屋市での生活に満足している外国人市民※の割合	88.1% (令和 2 年度)	93.9%	95%	A

■事業の実施状況

① 多文化共生の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 107 地域における情報の多言語化 【観光文化交流局】		
●AI を活用した行政文書機械翻訳システムの展開 ●国際センター情報サービスコーナーの運営 ▶利用者数 14,000 人 ●名古屋転入ウェルカムキットの配布 ●ICT を活用した多言語対応サービスの実施 ●国際センターにおける各種相談事業の実施 ▶満足度 90%	●AI を活用した行政文書機械翻訳システムの展開 ●国際センター情報サービスコーナーの運営 ▶利用者数 7,660 人 ●名古屋転入ウェルカムキットの配布 ●ICT を活用した多言語対応サービスの実施 ●国際センターにおける各種相談事業の実施 ▶満足度 95.6%	☆☆☆

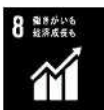
※外国人市民：市内に住所を有する外国籍の人のほか、日本国籍を取得した人や国際結婚によって生まれた子どもなど、外国の文化を背景に持つ人や、外国にルーツを持つ人。

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 108 日本語学習支援の推進 【観光文化交流局】		
●NIC 日本語教室の運営 ●地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施	●NIC 日本語教室の運営 ▶満足度 98.1% ●地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施 ▶「名古屋市地域日本語教育推進の考え方 2025-2029」の策定 ▶地域日本語教育に関する総合調整会議の開催	☆☆☆☆
事業 109 外国にルーツを持つ子ども等への支援の充実 【教育委員会】		
●日本語指導講師の配置 ▶小学校 30 名 ▶中学校 8 名 ●母語学習協力員の配置 ▶小学校 40 名 ▶中学校 15 名 ●母語指導補助員の配置 ▶夜間中央高校 4 名 ●多文化共生に関する講座 10 講座 ●生涯学習センターにおける地域日本語教室等の活動支援 ●多言語による情報提供 ●就学状況が確認できない学齢相当の子どもの就学調査	●日本語指導講師の配置 ▶小学校 32 名 ▶中学校 2 名 ●母語学習協力員の配置 ▶小学校 38 名 ▶中学校 13 名 ●母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3 名 ●母語指導補助員の配置 ▶夜間中央高校 2 名 ●多文化共生に関する講座 12 講座 ●生涯学習センターにおける地域日本語教室等の活動支援 ●多言語による情報提供 ●就学状況が確認できない学齢相当の子どもの就学調査	☆☆☆
事業 110 外国人向け防災事業の実施 【観光文化交流局】		
●外国人防災啓発事業の実施 ●災害時の外国人支援体制の確保	●外国人防災啓発事業の実施 ▶防災サロン等の実施 ●災害時の外国人支援体制の確保 ▶災害語学ボランティア研修等の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 111 地域社会に対する多文化共生の意識啓発 【観光文化交流局】		
●多文化共生推進月間の実施 ●NIC 地球市民教室の運営 ▶講師派遣件数 160 件	●多文化共生推進月間の実施 ▶講演会の開催等 ●NIC 地球市民教室の運営 ▶講師派遣件数 111 件	☆☆
事業 112 市立大学における多文化共生・国際化の推進に向けた人材育成 【総務局】		
●ダイバーシティ、インクルージョン 関連及び ESD※に向けたカリキュラ ムの改訂 ●国際センター、企業、NPO 等との連 携実施 ●地域における多文化共生推進に向 けた活動へ参加する学生への支援の実施 ●アジア・アジアパラ競技大会への学 生の参画の推進	●カリキュラムの改訂に向けた検討会 議の実施 ●名古屋国際センターや名古屋観光コ ンベンションビューローとの連携実 施 ●地域における多文化共生推進に向 けた活動へ参加する学生への機会の提 供 ●大会前イベント等への学生参画の推進	☆☆☆☆

※ESD：Education for Sustainable Development の略。一人ひとりが世界の人々や将来世代、環境との 関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育。

施策11 誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます



■成果指標の状況

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	35.8%	36.3%	41%	C
ワーク・ライフ・バランス推進企業数	277 社	296 社	354 社	A
働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	4.7%	4.0%	4.6%以下	A

■事業の実施状況

① ワーク・ライフ・バランスの推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 113 ワーク・ライフ・バランス推進事業 【経済局】		
●実施 ▶ワーク・ライフ・バランス推進企業 認証数 354 社 ▶セミナーの開催 1 回	●実施 ▶ワーク・ライフ・バランス推進企業 認証数 296 社 ▶セミナーの開催 1 回	☆☆☆☆

② 就労支援の推進

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 114 なごやジョブマッチング事業 【経済局】		
●実施 ▶支援対象者数 3,800 人 ▶就職者数 1,780 人	●実施 ▶支援対象者数 3,646 人 ▶就職者数 1,616 人	☆
☆（遅れ）の理由：仕事の探し方の多様化などによる来所者数の伸び悩みに加え、区役所における就労支援の対象世帯が減少したため。		
事業 115 ワークダイバーシティモデル事業補助 【健康福祉局】		
●助成開始（令和 6 年度） ▶効果検証 ●ワークダイバーシティ※の継続的な発展に向けた検討	●助成開始（令和 6 年度） ▶効果検証 ●ワークダイバーシティの継続的な発展に向けた検討	☆☆☆☆

③ 生活保護受給者に対する支援

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 116 就労自立に関する自立支援プログラム推進事業の実施 【健康福祉局】		
●実施 ▶就労率 45% ▶就労意欲の喚起	●実施 ▶就労率 39% ▶就労意欲の喚起	☆☆☆

※ワークダイバーシティ：若者、女性、高齢者、外国人、障害者等の多様な人材が働くことを通じて活躍できる社会の実現を目的とした多様で柔軟な働き方のこと。

施策12 生涯にわたる学びを通した生きがいづくりを支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
趣味、教養、スポーツ・健康づくり、職業上のスキルアップなどに取り組んでいる市民の割合	79.7%	81.8%	85%	A
生涯学習によって得た経験や知識を活かしている市民の割合	35.5%	39.5%	40%	A
図書館サービスの利用者数（入館者数、館外事業参加者数、電子書籍利用者数の計）	5,397,954 人	5,620,180 人	7,000,000 人	B

■事業の実施状況

① 生涯学習の機会と場づくり

計画目標	実績	進捗状況
事業117 生涯学習センター・女性会館の魅力向上 【教育委員会】		
●リニューアル改修 ●各種講座・講演会の実施 ▶生涯学習センター 224 講座 ▶女性会館 16 講座、12 講演会 ●自主学習グループの支援・学習成果の地域社会還元 ▶なごや学マイスター講座の実施 マイスター制度活動者数 4,640 人（累計） ▶なごやか市民教室 35 講座募集 ●女性の生き方、男女共同参画等に関する図書資料の貸出等（女性会館）	●リニューアル改修 ▶調査の実施 ▶社会教育委員協議会への諮問・答申 ●各種講座・講演会の実施 ▶生涯学習センター 224 講座 ▶女性会館 16 講座、12 講演会 ●自主学習グループの支援・学習成果の地域社会還元 ▶なごや学マイスター講座の実施 マイスター制度活動者数 4,006 人（累計） ▶なごやか市民教室 45 講座募集 ●女性の生き方、男女共同参画等に関する図書資料の貸出等（女性会館）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 118 生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信 【教育委員会】		
●生涯学習 Web ナビなごやの運営 ▶アクセス数 195 万件 ●^えe-ねっと*なごやの運営 ▶アクセス数 20,000 件 ●デジタルチラシによる主催講座情報等の発信 ●市民ボランティアによる学習相談事業 6,800 件 ●大学との連携講座 18 講座 ●リカレント教育※に関する情報提供	●生涯学習 Web ナビなごやの運営 ▶アクセス数 1,790,047 件 ●^えe-ねっと*なごやの運営 ▶アクセス数 15,000 件 ●デジタルチラシによる主催講座情報等の発信 ●市民ボランティアによる学習相談件数 15,936 件 ●大学との連携講座 18 講座 ●リカレント教育に関する情報提供	☆☆☆
事業 119 市立大学における市民への継続した学びの機会の提供 【総務局】		
●実施 ▶市民公開講座の満足度（受講者アンケートにおける高評価者の割合） 90.0%	●実施 ▶市民公開講座の満足度（受講者アンケートにおける高評価者の割合） 92.8%	☆☆☆☆

※リカレント教育：学校教育を修了した後、社会人が再び学校等で受ける教育。

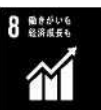
計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 120 図書館の魅力向上 【教育委員会】		
●貸出、調査相談等の実施 ▶貸出点数 1,070 万点 ▶調査相談 8 万件 ▶行事等 3,000 回 ●図書館オンラインシステムの更新・機能拡充 ●図書館サービス網の充実 ▶自動車図書館 6 台 ▶館外返却ポストの充実 ▶ここにもライブラリーの充実 ●図書館 DX の推進 ▶電子書籍の充実 ▶IC タグの導入 ●第 1 ブロック※内図書館整備の推進 ▶千種区役所等複合庁舎内図書館の整備	●貸出・調査相談等の実施 ▶貸出点数 10,237,611 点 ▶調査相談 80,465 件 ▶行事等 3,626 回 ●図書館オンラインシステム更新の内容検討 ●図書館サービス網の充実 ▶自動車図書館 4 台 ▶館外返却ポスト 12 か所 ▶ここにもライブラリーの運営 4 か所 ●図書館 DX の推進 ▶電子書籍の充実 ライセンス数 18,190 点 ▶IC タグの調査・検討 ●第 1 ブロック内図書館整備の推進 ▶千種区役所等複合庁舎内図書館の整備 実施設計	☆☆☆
事業 121 子どもの読書活動の推進 【教育委員会】		
●読書イベントの開催 ●図書館での読み聞かせの実施 1,900 回 ●図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施 500 回 ●学習支援図書セット、特別支援教育資料の貸出 ●教育基金を活用した子ども向け図書の充実 800 冊（5 か年） ●図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業の実施	●読書イベントの開催 ●図書館での読み聞かせの実施 2,034 回 ●図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施 224 回 ●学習支援図書セット、特別支援教育資料の貸出 ●教育基金を活用した子ども向け図書の充実 213 冊 ●図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業の実施	☆☆☆

※第 1 ブロック：なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づき、鶴舞中央図書館のほかに市域を 5 つのブロックに分けたうちの千種・東・守山・名東区を含むブロック。

施策13

出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生み、
育てられる環境をつくりまします

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	76.8%	79.5%	85%	A
保育所等利用待機児童数	0人 (令和6年4月1日)	0人 (令和7年4月1日)	0人 (令和11年4月1日)	A
子育て支援企業認定数	264社	273社	331社	B
結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える市民の割合	65.0%	62.9%	90%	D

■事業の実施状況

① 出会いや結婚に対する希望をかなえる支援

計画目標	実績	進捗状況
事業122 出会いや結婚の希望をかなえる支援 【子ども青少年局】		
●結婚支援の検討・実施 ▶婚活イベント、ライフデザインセミナー、結婚新生活支援 等 ●広報の強化	●結婚支援の検討・実施 ▶婚活イベントの開催 2回 ▶ライフデザインセミナーの開催 5回 ●広報の強化 ▶市シティプロモーションサイト「やさなご」への掲載 ▶こどもファスト・トラックの推進	☆☆☆☆

② 安心して子どもを生み、親として成長することへの支援

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 123 妊娠前から子育て期における相談・育児等支援 【子ども青少年局】		
●子育て総合相談窓口における支援の実施 ●保健師・助産師等による家庭訪問の実施 ●思春期セミナーの実施 ●両親学級（パパママ教室）の実施 17 か所 ●なごや妊娠 SOS の実施 ●不育症、不妊症相談の実施 ●不育症検査費用助成の実施 ●妊婦タクシー利用支援事業の実施 ●多胎児家庭支援事業の実施 ●産前・産後におけるヘルパーの派遣 ●妊婦・子育て家庭応援金の支給等	●子育て総合相談窓口における支援の実施 ▶相談件数 64,055 件 ●保健師・助産師等による家庭訪問の実施 ▶訪問件数 延べ 16,534 件 ●思春期セミナーの実施 261 回 ●両親学級（パパママ教室）の実施 17 か所 ●なごや妊娠 SOS の実施 ▶相談件数 171 件 ●不育症、不妊症相談の実施 ▶相談件数 79 件 ●不育症検査費用助成の実施 23 件 ●妊婦タクシー利用支援事業の実施 ▶送付人数 16,909 人 ●多胎児家庭支援事業の実施 ▶同行支援事業 8 件 ▶電話相談事業 37 件 ▶訪問支援事業 44 件 ▶オンラインプレファミリー教室 4 回 ●産前・産後におけるヘルパーの派遣 ▶利用人数 909 人 ●妊婦・子育て家庭応援金の支給等 ▶妊婦応援金支給人数 15,700 人 ▶子育て家庭応援金支給人数 15,114 人	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 124 子育て学び支援事業 【子ども青少年局】		
●実施 ▶子育てを学ぶ機運の醸成 広報・啓発の実施 ▶子育てを学ぶ機会の提供 講座等の実施	●実施 ▶子育てを学ぶ機運の醸成 広報・啓発の実施 ▶子育てを学ぶ機会の提供 子ども・子育て支援センターにお ける講座の開催 7回	☆☆☆☆
事業 125 幼児期の子と親の育ち支援の推進 【教育委員会】		
●幼児の育ち応援ルームの運営 4か所 ●専門家による子育て相談等の実施 10回 ●公私幼保に開かれた研修の実施 ●幼児教育の質の向上につながる調査 研究の実施 ▶新たな今日的課題に関する調査研究	●幼児の育ち応援ルームの運営 3か所 ●専門家による子育て相談等の実施 14回 ●公私幼保に開かれた研修の実施 12種類 ●幼児教育の質の向上につながる調査 研究の実施 ▶幼保小接続に関する調査研究 ▶架け橋期のカリキュラムの作成に 向けた調査研究	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 126 家庭教育支援の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶家庭教育セミナー 390 団体 ▶家庭教育の推進に関わる協力企業制度 260 企業・団体（累計） ▶「家庭の日」普及啓発作品（ポスター・図画作品）の募集 小・中学校・幼稚園 （私立幼稚園含む） 全校（園） ▶「ファミリーデーなごや」の参加者数 延べ 11,000 人	●実施 ▶家庭教育セミナー 361 団体 ▶家庭教育の推進に関わる協力企業制度 230 企業・団体（累計） ▶「家庭の日」普及啓発作品（ポスター・図画作品）の募集 小・中学校・幼稚園 （私立幼稚園含む） 全校（園） ▶「ファミリーデーなごや」の参加者数 延べ 15,000 人	☆☆☆
事業 127 市立幼稚園における幼児教育の質向上 【教育委員会】		
●実施 ▶芸術鑑賞 8 園 ▶自然体験、社会体験 全園 ▶預かり保育 全園 早朝、17 時以降の実施園 拡充 ▶子育て支援事業 全園	●実施 ▶芸術鑑賞 10 園 ▶自然体験、社会体験 全園 ▶預かり保育 全園 早朝、17 時以降の試行実施園 2 園 ▶子育て支援事業 全園	☆☆☆☆

③ 子育ての負担感・孤立感の軽減

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 128 地域における子育て支援事業の実施 【子ども青少年局】		
●拠点機能の充実	●全中学校区で実施 ▶子ども・子育て支援センター 1 か所 ▶子育て応援拠点 15 か所 （うち、アウトリーチ事業実施子育て応援拠点 4 か所） ▶地域子育て支援拠点 46 か所 ▶地域子育て支援センター 50 か所 ▶児童館 16 館、とだがわこどもランド	☆☆☆☆
事業 129 子ども・子育て支援センターの運営 【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▶キッズパーク利用者数 延べ 25,574 人	☆☆
事業 130 のびのび子育てサポート事業の実施 【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▶活動件数 21,466 件	☆☆☆☆
事業 131 ナゴヤわくわくプレゼント事業の実施 【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▶案内送付数 16,400 人	☆☆☆☆
事業 132 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成 【子ども青少年局】		
●実施	●実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 133 子ども医療費の助成 【子ども青少年局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▶通院 18 歳に達する日以後の最初の年度末まで ▶入院 18 歳に達する日以後の最初の年度末まで ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 134 就学援助・奨励の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶就学援助 ▶名古屋市奨学金（高校給付型奨学金） ▶高校入学準備金	●実施 ▶就学援助 ▶名古屋市奨学金（高校給付型奨学金） ▶高校入学準備金	☆☆☆☆
事業 135 私学助成の推進 【教育委員会】		
●世帯への補助 ▶高校授業料の補助 ▶幼稚園預かり保育授業料の補助 ●設置者への補助 ▶高校施設設備費の補助 ▶幼稚園親と子の育ちの場支援事業費の補助 ▶幼稚園幼児教育振興事業費の補助	●世帯への補助 ▶高校授業料の補助 補助対象人数 3,103 人 ▶幼稚園預かり保育授業料の補助 65 園 ●設置者への補助 ▶高校施設設備費の補助 ▶幼稚園親と子の育ちの場支援事業への補助 110 園 ▶幼稚園幼児教育振興事業費の補助 82 園	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 136 地下鉄における子ども・子育てサポート事業 【交通局】		
●「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 ▶試行導入（令和6年度） ▶設置拡大の検討 ●地下鉄車両への「子ども・子育てサポートスペース」の設置 ▶導入 1編成（令和10年度）	●「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 ▶整備中 ▶設置拡大の検討 ●地下鉄車両への「子ども・子育てサポートスペース」の設置 ▶設置内容の検討	☆☆☆

④ 働きながら子育てしやすい環境づくり

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 137 保育所等利用待機児童対策等の推進 【子ども青少年局】		
●民間保育所整備等の実施 ●保育士確保支援 ▶保育所等運営費補給金 ▶保育士宿舍借上げ支援 ▶保育士等奨学金返済支援 ●保育案内人の活動 全区役所・支所 ●保育所等利用に関する電子申請の拡充 ●保育情報提供サイトの充実	●民間保育所整備等の実施 6か所 ●保育士確保支援 ▶保育所等運営費補給金 ▶保育士宿舍借上げ支援 ▶保育士等奨学金返済支援 ●保育案内人の活動 全区役所・支所 ●保育所等利用に関する電子申請対象手続きの拡充 ●保育情報提供サイトの施設検索機能等の拡充	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 138 保育所等における多様な保育サービスの提供 【子ども青少年局】		
●拡充 ▶延長保育 ▶一時保育（こども誰でも通園制度への対応を含む） ▶夜間保育 ▶病児・病後児デイケア ▶休日保育 ▶産休あけ・育休あけ入所予約 ▶24 時間緊急一時保育 ▶私立幼稚園預かり保育拡充 ▶障害児保育 ▶医療的ケア児保育支援	●拡充 ▶延長保育 497 か所 ▶一時保育 71 か所 ▶夜間保育 4 か所 ▶病児・病後児デイケア 22 か所 ▶休日保育 16 か所 ▶産休あけ・育休あけ入所予約 117 か所 ▶24 時間緊急一時保育 2 か所 ▶私立幼稚園預かり保育拡充 19 か所 ▶障害児保育 486 か所 ▶医療的ケア児保育支援 30 か所	☆☆☆
事業 139 エリア支援保育所事業 【子ども青少年局】		
●拡充 78 エリア	●拡充 61 エリア	☆☆☆☆
事業 140 公立保育所の社会福祉法人への移管 【子ども青少年局】		
●移管（統合を含む） 46 か所（累計）	●移管（統合を含む） 40 か所（累計）	☆☆☆☆
事業 141 公立保育所の改修等 【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▶改修完了 2 か所	☆☆☆☆
事業 142 子育て支援企業認定・表彰制度 【子ども青少年局】		
●子育て支援企業認定数 331 社	●子育て支援企業認定数 273 社	☆☆

施策 14 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
今の生活に満足している子どもの割合	89.8%	91.1%	95%	A
自分のことを好きと答える子どもの割合	84.6%	84.7%	85%	A
放課後児童クラブを利用できる学区の割合	84.2%	87.7%	93%	A
地域や学校などにおける社会活動や自主的な活動などに参加したことがある子どもの割合	79.0%	74.3%	87%	D
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身につけている障害のある子どもの割合	70.5%	88.0%	100%	A

■事業の実施状況

① 子どもの権利を保障し、将来の針路を応援するための取り組み

計画目標	実績	進捗状況
事業 143 なごや子どもの権利条例の推進 【子ども青少年局】		
●なごや子ども・子育て支援協議会の開催 ●広報・啓発の実施 ▶なごっちフレンズへの情報提供 10 回 ▶子どもワークショップの実施 2 回	●なごや子ども・子育て支援協議会の開催 ●広報・啓発の実施 ▶なごっちフレンズへの情報提供 13 回 ▶子どもワークショップの実施 2 回 ▶なごや子どもアンケートの実施 13 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 144 子どもの権利擁護機関の運営 【子ども青少年局】		
●運営	●運営 ▶初回相談件数 434 件 ▶機関紙、カード、講演等による普及啓発の実施	☆☆☆☆
事業 145 子どもの体験活動の推進 【子ども青少年局】		
●子どもの体験活動拠点の設置 ▶調査 ▶設置 ▶運営 ●「子どもパス」の検討 ▶試行実施	●子どもの体験活動拠点の設置 ▶調査 ●体験活動にかかる交通費への助成 ▶試行実施に向けた検討	☆☆☆☆
事業 146 主体的な社会の形成への参画 【教育委員会】		
●実施	●実施	☆☆☆☆
事業 147 なごや子ども応援委員会の運営 【教育委員会】		
●常勤スクールカウンセラー※の配置 ▶中学校 全校 ▶高校 2 校 ●常勤スクールソーシャルワーカー※、非常勤スクールセクレタリー※、非常勤スクールポリス※の配置 ▶事務局校 17 校 ●非常勤スクールカウンセラーの配置 ▶幼稚園、小学校、高校、特別支援学校 全校（園） ●規模の大きな学校への非常勤スクールカウンセラーの加配	●常勤スクールカウンセラーの配置 ▶中学校 全校 ▶高校 2 校 ●常勤スクールソーシャルワーカー、非常勤スクールセクレタリー、非常勤スクールポリスの配置 ▶事務局校 17 校 ●非常勤スクールカウンセラーの配置 ▶幼稚園、小学校、高校、特別支援学校 全校（園） ●規模の大きな学校への非常勤スクールカウンセラーの加配	☆☆☆☆

※スクールカウンセラー：臨床心理士等の専門的知識・経験を^い活かし、学校生活全般に対する援助や、児童生徒・保護者・教職員への相談対応をする職員。

スクールソーシャルワーカー：福祉の専門的知識・経験を^い活かし、関係機関との連携を図りながら悩みや問題を抱える児童生徒が置かれた環境へのはたらきかけを行う職員。

スクールセクレタリー：庶務事務をはじめ学校との連絡調整などを担う職員。

スクールポリス：学校内外の見守り活動や必要に応じて警察との連携を図る元警察官の職員。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 148 市立大学におけるスクールカウンセラーの養成 【総務局】		
●実施 ▶心理教育学科の入学定員 84 名 ▶臨床心理士資格取得件数 60 件（5 か年） ▶公認心理師資格取得件数 60 件（5 か年） ▶大学院臨床心理コースの入学定員 20 名 ▶寄附講座	●実施 ▶心理教育学科の入学定員増の文部 科学省への届出、学外周知 ▶臨床心理士資格取得件数 9 件 ▶公認心理師資格取得件数 11 件 ▶大学院臨床心理コースの入学定員 増の周知 ▶寄附講座	☆☆☆
事業 149 家庭訪問型相談支援事業 【子ども青少年局】		
●実施	●実施 ▶支援者数 775 人 ▶訪問・同行支援回数 22,246 回	☆☆☆☆
事業 150 教育と福祉の連携による支援の充実 【教育委員会・子ども青少年局】		
●子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーの全区役所・支所への併任 ●スクリーニングの実施 ▶実施校の拡充 ●区役所の児童相談所兼務児童福祉司等のスクリーニングへの参加、福祉的支援の実施	●子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーの全区役所・支所への併任 ●スクリーニングの実施 ▶小・中学校 75 校 ●区役所の児童相談所兼務児童福祉司等のスクリーニングへの参加、福祉的支援の実施	☆☆☆☆

② 子どもが心身ともに健康に育つための支援

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 151 トワイライトスクール 【子ども青少年局】		
●実施 ▶全小学校(トワイライトルームを含む) ●長期休業中の昼食受け取り ▶モデル実施(トワイライトルームを含む) ▶実施校の拡充	●実施 ▶全小学校(トワイライトルームを含む) ●長期休業中の昼食受け取り ▶モデル実施 5校	☆☆☆☆
事業 152 トワイライトルーム 【子ども青少年局】		
●実施 ▶通所可能な範囲内に利用できる留守家庭児童育成会のない学区及び利用ニーズの高い学区よりトワイライトスクールから移行	●実施 54校	☆☆☆☆
事業 153 留守家庭児童健全育成事業助成 【子ども青少年局】		
●実施 ▶国の基準を基本に、必要に応じて多子世帯減免など、本市独自の助成を実施	●実施 213か所	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 154 児童館等における青少年の育成 【子ども青少年局】		
●運営の実施 ▶児童館 ▶とだがわこどもランド ▶青少年交流プラザ ●児童館における「中高生の居場所づくり事業」の拡充 ●繁華街における子ども・若者の居場所づくり事業の実施 ●児童館のリニューアル改修等	●運営の実施 ▶児童館 - 利用者数 延べ 522,363 人 ▶とだがわこどもランド - 利用者数 延べ 435,390 人 ▶青少年交流プラザ - 利用者数 本館延べ 157,078 人 分館延べ 79,299 人 ●児童館における「中高生の居場所づくり事業」の拡充に向けたモデル事業の実施 1 館 ▶利用者数 延べ 3,428 人 ●繁華街における子ども・若者の居場所づくりモデル事業の実施 16 回 ●児童館のリニューアル改修等 ▶中村児童館	☆☆☆☆
事業 155 子ども会活動への支援 【子ども青少年局】		
●子ども会への助成の実施 ●子ども会活動振興策の方向性の策定（令和 6 年度） ●子ども会活動振興策の方向性に基づく保護者負担の軽減を重点とした支援の実施 ▶ICT ツールの活用促進 ▶子ども会運営情報の集約・発信ができるプラットフォームの整備 ▶子ども会活動アシストバンク事業の拡充 等	●子ども会への助成の実施 ●子ども会活動振興策の方向性の策定（令和 6 年 12 月） ●子ども会活動振興策の方向性に基づく支援の実施 ▶ICT を活用した業務効率化による保護者負担の軽減 講習会 1 回 ▶デジタルプラットフォーム構築に向けた検討 ▶子ども会活動アシストバンク事業の拡充 4 区	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 156 地域における青少年育成活動への支援 【子ども青少年局】		
●世話やき活動の実施 全学区	●世話やき活動の実施 全学区	☆☆☆☆
事業 157 市立大学における子ども、若者、子育てに関する研究・教育・調査・啓発事業の実施 【総務局】		
●子ども、若者、子育てに関する研究・教育・調査・啓発事業の実施 ▶子どもの健康と環境に関する調査研究 ▶子どもに関わる保健・医療専門職の公衆衛生視点の教育 ▶性差による無意識的な育児分担についての啓発事業 ●研究力強化の推進 ▶研究拠点の形成 ▶研究推進体制の強化 ▶電子資料の整備	●子ども、若者、子育てに関する研究・教育等の実施 ▶子どもの健康と環境に関する調査研究 ▶子どもに関わる保健・医療専門職の公衆衛生視点の教育 ▶性差による無意識的な育児分担についての啓発事業 ●研究力強化の推進 ▶研究拠点の形成の制度設計および実施 ▶研究推進体制の強化 ▶教育研究支援の基盤となる優先度の高い電子資料を全学共通資料として効率的に整備	☆☆☆☆

③ 困難を抱える子ども・家庭への支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 158 ヤングケアラー支援事業 【子ども青少年局】		
●ヤングケアラーに関する啓発の実施 ●関係機関向け研修の実施 ●相談窓口等の運営	●ヤングケアラーに関する啓発の実施 ●関係機関向け研修の実施 ●相談窓口等の運営	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 159 ひとり親家庭の自立支援 【子ども青少年局】		
●母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ●ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 ●自立に向けた相談の実施 ●ひとり親家庭手当の支給	●母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ●ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 ●自立に向けた相談の実施 21,563 件 ●ひとり親家庭手当の支給 6,837 人	☆☆☆☆
事業 160 ひとり親家庭等医療費の助成 【子ども青少年局】		
●助成 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	●助成 ▶対象者数(月平均) 32,731 人 ●自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤（Public Medical Hub）への参加	☆☆☆☆
事業 161 中学生の学習支援事業 【子ども青少年局・健康福祉局】		
●学習支援等の実施 ●サポート体制づくり	●学習支援等の実施 150 会場 ●サポート体制の構築に向けた検討	☆☆☆☆
事業 162 高校生世代への学習・相談支援事業 【子ども青少年局・健康福祉局】		
●学習フォローの実施 ●将来等についての相談支援 ●サポート体制づくり	●学習フォローの実施 ●将来等についての相談支援 ●サポート体制の構築に向けた検討	☆☆☆☆
事業 163 里親等委託の推進 【子ども青少年局】		
●里親等委託率の向上 32% ●里親支援センターの設置 (令和 6 年度)	●里親等委託率の向上 25.5% ●里親支援センターの設置 (令和 7 年 1 月)	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 164 児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援 【子ども青少年局】		
●自立支援担当職員の配置 ▶民間児童養護施設 12 施設 ▶自立支援ホーム 3 施設 ▶地域小規模児童養護施設 ●ステップハウス事業の実施	●自立支援担当職員の配置 ▶民間児童養護施設 12 施設 ▶自立支援ホーム 3 施設 ▶地域小規模児童養護施設 10 施設 ●ステップハウス事業の実施 ▶市営住宅 1 室 ▶民間住宅 6 室	☆☆☆☆
事業 165 児童養護施設等の小規模化・高機能化・多機能化の推進 【子ども青少年局】		
●地域小規模児童養護施設の設置拡充 ●障害児等受入調整員の配置	●地域小規模児童養護施設の設置拡充 22 か所 ●障害児等受入調整員の配置	☆☆☆☆
事業 166 児童福祉施設の改築 【子ども青少年局】		
●玉野川学園の改築 ●民間児童福祉施設の改築補助 2 か所	●玉野川学園の改築 ▶設計	☆☆☆☆

④ 障害や発達に特性のある子どもとその家庭への支援

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 167 特別なサポートが必要な子どもへの指導・支援の充実 【教育委員会】		
●特別支援学級・通級指導教室における指導・支援 ▶特別支援学級の設置 ▶通級指導教室の設置 ●通常の学級における指導・支援 ▶発達障害対応支援講師の配置 ▶発達障害対応支援員の配置 ●特別支援学校における指導・支援 ▶学校運営・指導法アドバイザーの派遣 ▶職業指導・職場実習の調整 ●医療的ケアが必要な子どもへの支援 ▶サポートチームへの参画 ▶学校生活介助アシスタントの配置 ▶看護介助員の配置と通学支援 ▶医療的ケア連絡会議の運営 ▶宿泊行事への介護ヘルパー等の派遣 ●個別の教育支援計画・指導計画の作成・活用 ▶専門家チームの派遣	●特別支援学級・通級指導教室における指導・支援 ▶特別支援学級の設置 872 学級 ▶通級指導教室の設置 90 教室 ●通常の学級における指導・支援 ▶発達障害対応支援講師の配置 128 校 ▶発達障害対応支援員の配置 395 人 ●特別支援学校における指導・支援 ▶学校運営・指導法アドバイザーの派遣 65 回 ▶職業指導・職場実習の調整 ●医療的ケアが必要な子どもへの支援 ▶学校生活介助アシスタントの配置 230 人 ▶看護介助員の配置と通学支援 ▶医療的ケア連絡会議の運営 ▶宿泊行事への介護ヘルパー等の派遣 ●個別の教育支援計画・指導計画の作成・活用 ▶専門家チームの派遣 146 校(園)	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 168 子ども発達支援の推進 【子ども青少年局】		
●次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定 ●地域療育センターの運営 ▶地域支援・調整部門の拡充 ▶地域療育センターの機能強化 ▶増設に向けた検討 ●障害児通所支援事業（児童発達支援センターを除く）の実施 ▶児童発達支援 ▶放課後等デイサービス ▶保育所等訪問支援 ●居宅訪問型児童発達支援 ●障害児相談支援事業の実施 ●障害児いこいの家事業の実施 16 か所	●次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定(令和7年3月) ●地域療育センターの運営 ▶地域支援・調整部門の設置・運営 2 か所 ▶初診前サポート事業の実施 5 か所 ▶地域療育センター増設に向けた検討の実施 ▶地域療育センターの増設に向けた検討 ▶サテライト拠点設置の検討 ●障害児通所支援事業（児童発達支援センターを除く）の実施 ▶児童発達支援 374,003 件 ▶放課後等デイサービス 1,055,477 回 ▶保育所等訪問支援 4,613 回 ●居宅訪問型児童発達支援 202 回 ●障害児相談支援事業の実施 15,928 回 ●障害児いこいの家事業の実施 16 か所	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 169 包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築 【子ども青少年局】		
●医療的ケア児支援ネットワーク会議の設置運営 ●医療的ケア児実態把握調査の実施 ●コーディネーターの養成及びサポートチームによる支援体制の構築 ●医療的ケア児支援スーパーバイザーモデル事業の本格実施 ●区役所職員等に向けた研修の実施 ●医療的ケア児の子育てサロンの実施	●医療的ケア児支援ネットワーク会議の設置運営 2回 ●コーディネーターの養成研修の実施 ▶受講者数 62人 ●医療的ケア児支援スーパーバイザーモデル事業の本格実施 ▶医療的ケア児支援スーパーバイザーの配置 4人 ▶シニアスーパーバイザーの配置 1人 ●区役所職員等に向けた研修の実施	☆☆☆☆
事業 170 特別支援教育に関する施設整備の推進 【教育委員会】		
●天白特別支援学校の増築 ▶供用開始（令和8年度） ●西特別支援学校新校舎の整備 ●車いす使用者用トイレ整備 小・中学校 全校 ●スロープ等による段差解消 小・中学校 全校 ●要配慮児童生徒在籍校等へエレベーター整備	●天白特別支援学校の増築 ▶工事着手 ●西特別支援学校新校舎の整備 ▶設計 ●車いす使用者用トイレ整備 50校 ●スロープ等による段差解消 56校 ●要配慮児童生徒在籍校等へエレベーター整備 ▶設計 2校 ▶工事完了 5校	☆☆☆☆
事業 171 こどもホスピスへの支援 【子ども青少年局・健康福祉局】		
●実態調査の実施 ●支援策の検討・実施	●実態調査の検討 ●こどもホスピス設立に向けた支援策の検討	☆☆☆☆

施策 15

虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	63.7%	62.3%	75%	D
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 80.0% 中 82.0%	小 82.0% 中 81.0%	小 85% 中 90%	B
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合	65.1% (令和 4 年度)	65.8% (令和 5 年度)	85% (令和 9 年度)	C

■事業の実施状況

① 子どもを虐待から守るための取り組み

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 172 名古屋市児童を虐待から守る条例の推進 【子ども青少年局】		
●児童虐待防止推進月間における啓発活動の実施 ●なごやこどもサポート連絡協議会・なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ●児童虐待対応システムの活用	●児童虐待防止推進月間における啓発活動の実施 ●なごやこどもサポート連絡協議会・なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ●児童虐待対応システムの活用	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 173 児童虐待発生予防のための支援 【子ども青少年局】		
●なごやすくすくボランティア・サポーター養成講座の開催 ●特定妊婦訪問支援事業の実施 ●養育支援ヘルパーの派遣 ●児童虐待発生予防等のためのペアレントトレーニングの実施	●なごやすくすくボランティア・サポーター養成講座の開催 12 回 ●特定妊婦訪問支援事業の実施 ●養育支援ヘルパーの派遣 ▶派遣世帯数 76 世帯 ▶派遣回数 2,678 回 ●児童虐待発生予防等のためのペアレントトレーニングの実施 ▶受講者 33 人	☆☆☆☆
事業 174 区役所・支所における子どもや家庭への支援 【子ども青少年局】		
●こども家庭センターの設置・運営 ▶統括支援員の配置 ▶児童相談所兼務児童福祉司の配置 ▶児童虐待対応支援員の配置	●こども家庭センターの設置・運営 ▶統括支援員の配置 3 人 ▶児童相談所兼務児童福祉司の配置 34 人 ▶児童虐待対応支援員の配置 46 人	☆☆☆☆
事業 175 児童相談所の運営 【子ども青少年局】		
●児童相談所の体制強化 ●職員の専門性向上	●児童相談所の体制強化 ▶職員の配置 - 児童福祉司 111 人 - 児童心理司 45 人 - 弁護士 3 人 - 警察官等 4 人 ●職員の専門性向上 ▶研修の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 176 児童虐待を受けた子どもや家庭への支援 【子ども青少年局】		
●暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 ●家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援	●暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 ▶実施件数 32 件 ●家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援 ▶家庭復帰数 32 人	☆☆☆☆

② いじめ対策と不登校児童生徒支援の充実

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 177 いじめ防止対策の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶ING※ハンドブックの活用 ▶なごや ING キャンペーン ▶夢と命の絆^{きずな}づくり推進事業 ▶ネットパトロール ▶SNS 報告相談アプリを活用した教育相談（小学4年生から高校生） ▶ウェブ版学校生活アンケート	●実施 ▶ING ハンドブックの活用 ▶なごや ING キャンペーン ▶夢と命の絆^{きずな}づくり推進事業 115 校 ▶ネットパトロール ▶SNS 報告相談アプリを活用した教育相談（小学4年生から高校生） ▶ウェブ版学校生活アンケート	☆☆☆☆

※ING：いじめをしない、させない、許さない学校づくりの略。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 178 不登校児童生徒支援の充実 【教育委員会】		
●校内の教室以外の居場所づくり ▶中学校 全校 ●民間オンライン学習プログラムによる学習支援 ▶授業に参加できていない児童生徒 ●不登校対応支援講師の配置 ●教育支援センターの運営 ●民間団体（施設）連絡会の開催 ●新たな支援策の実施	●校内の教室以外の居場所づくり ▶中学校 87 校 ●民間オンライン学習プログラムによる学習支援 ▶小・中学校の不登校児童生徒 ●不登校対応支援講師の配置 ▶小・中学校 69 校 ●教育支援センターの運営 ▶通所者数 834 名 ●民間団体（施設）連絡会の開催 ▶実施 ●支援のあり方検討 ▶メタバースによる支援の実証	☆☆☆
事業 179 教育相談事業の実施 【教育委員会】		
●実施 ▶電話相談 ▶メール相談 ▶来所相談 ▶訪問相談	●実施 ▶電話相談 3,696 回 ▶メール相談 135 件 293 回 ▶来所相談 644 件 2,404 回（うち、心理検査 458 回） ▶訪問相談 30 件 756 回	☆☆☆☆

施策 16

子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、社会で活躍する力を伸ばします

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合	小 83.4% 中 73.5%	小 83.2% 中 80.4%	小 93% 中 84%	A
人が困っているときは進んで助けている子どもの割合	小 93.6% 中 90.8%	小 93.6% 中 91.6%	小 100% 中 100%	C
運動をすることが好きな子どもの割合	小 61.8% 中 51.0%	小 61.7% 中 51.4%	小 66% 中 56%	C
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	小 79.6% 中 66.1%	小 80.5% 中 66.5%	小 86% 中 73%	C

■事業の実施状況

① 「子ども中心の学び」の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 180 「ナゴヤ学びのコンパス※」の目指す学びの推進 【教育委員会】		
●名古屋市教育課程の活用	●名古屋市教育課程の作成	☆☆☆☆
●全小学校高学年での教科担任制の実施	●全小学校高学年での教科担任制の実施	

※ナゴヤ学びのコンパス：子どもたちが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができるよう、名古屋市の学びの基本的な考えを示したもの。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 181 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進 【教育委員会】		
●授業改善の実施 ▶実践校拡大	●「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた授業改善の実施 ▶全校 ●先行的な授業改善の実施 ▶幼稚園 8 園 ▶小学校 10 校 ▶中学校 6 校 ▶特別支援学校 2 校 ▶高校 10 校	☆☆☆☆
事業 182 一貫教育の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶中学校ブロック対話集会 ▶学校間連携実践事業 実践校拡大 ▶幼保小接続に関する調査研究 ▶幼保小接続研修会 1 回 ▶幼小接続推進講座 4 名 ▶幼小接続長期研修 若干名 ●一貫教育の推進	●実施 ▶中学校ブロック対話集会 ▶学校間連携実践事業 42 校（園） ▶幼保小接続に関する調査研究 ▶幼保小接続研修会 1 回 ▶幼小接続推進講座 4 名 ▶幼小接続長期研修 2 名 ●小・中学校における一貫教育のモデル実践	☆☆☆☆
事業 183 キャリア教育の推進 【教育委員会】		
●カリキュラムを踏まえたキャリアタイムの実施 ●キャリア教育推進センターの運営 ●キャリアナビゲーター※の配置 ▶中学校 全校 ▶高校 全校 ▶特別支援学校 全校	●カリキュラムを踏まえたキャリアタイムの実施 ▶キャリアタイムの実施 ▶キャリアタイム全体計画の策定 ●キャリア教育推進センターの運営 ●キャリアナビゲーターの配置 ▶中学校 全校 ▶高校 全校 ▶特別支援学校 全校	☆☆☆☆

※キャリアナビゲーター：キャリアコンサルタントの国家資格を有し、教員等と協働してキャリアタイムの企画・実施や子どもたちの個別支援を行う専門家。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 184 きめ細やかな学びの推進 【教育委員会】		
●少人数学級編成の実施 ▶小・中学校 全校 ●少人数指導の実施 ●子どもの未来応援講師の配置 ▶小学校 81 校 ▶中学校 71 校 ▶特別支援学校 3 校 ●授業後、長期休業中の特設講座の開設 ▶小学校 81 校 ▶中学校 14 校 ▶特別支援学校 3 校 ●学校図書館における図書の整備 ●学校司書の配置 ▶配置拡充	●少人数学級編成の実施 ▶小・中学校 全校 ●少人数指導の実施 ●子どもの未来応援講師の配置 ▶小学校 83 校 ▶中学校 67 校 ▶特別支援学校 4 校 ●授業後、長期休業中の特設講座の開設 ▶小学校 80 校 ▶中学校 6 校 ▶特別支援学校 4 校 ●学校図書館における図書の整備 ●学校司書の配置 ▶中学校ブロックに 1 人	☆☆☆
事業 185 市立大学における児童・生徒を対象とした大学の教育・研究にふれる機会の提供 【総務局】		
●実施 ▶ナゴヤ STEAM※ラボ（小中学生向け） ▶NCU グレイド・スキップ・チャレンジ（高校生向け） ▶大学丸ごと研究室体験（高校生向け）	●実施 ▶ナゴヤ STEAM ラボ（小中学生向け） ▶NCU グレイド・スキップ・チャレンジ（高校生向け） ▶大学丸ごと研究室体験（高校生向け）	☆☆☆☆
事業 186 市立夜間中学の設置・運営 【教育委員会】		
●開校（令和 7 年度）・運営	●開校準備	☆☆☆☆
事業 187 市立高等学校入学者選抜の改善 【教育委員会】		
●入学者選抜のあり方について改善	●入学者選抜のあり方について検討	☆☆☆

※STEAM: Science (科学), Technology (技術), Engineering (工学), Arts (芸術等), Mathematics (数学) の頭文字をとったもの。

② デジタル・グローバル教育等の社会の発展を生み出す人材の育成に向けた教育の充実

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 188 市立大学における社会のニーズに応える多様な高等教育・実習プログラムの展開【総務局】		
●全学共通の大学特色科目「NCU ラーニング・コンパス」の受講率 100% ●新たなニーズに対応できる学部・学科再編及び教育組織の充実 ●大学院において外国語で行われている講座の比率 30.0%	●全学共通の大学特色科目「NCU ラーニング・コンパス」の受講率 92.4% ●医学部・経済学部における令和7年度からの学部・学科再編に向けた準備、その他の学部においても必要に応じた学部・学科再編の検討 ●大学院において外国語で行われている講座の比率 14.9%	☆☆☆
事業 189 市立高等学校における学びのあり方の改革【教育委員会】		
●学びの変革と深化 ▶探究的な学び ▶STEAM 教育の推進 ▶向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有 ●専門学科の充実 ▶デュアルシステム※ 3校 ▶企業連携・地域連携の促進及び市政貢献の拡充 ▶専門教育内容・環境の充実 ▶学科・コースのあり方・再編検討 ●学校の枠を越えた学び ▶ICT 環境の整備・充実 全校 ▶オンラインによる協働学習の実施 6校 ▶学校間連携による単位修得制度の実施	●学びの変革と深化 ▶探究的な学び ▶STEAM 教育の推進 ▶向陽高校での取組や成果を市立高校全体で共有 ●専門学科の充実 ▶デュアルシステム 3校 ▶企業連携・地域連携の促進及び市政貢献の拡充 ▶専門教育内容・環境の充実 ▶学科・コースのあり方・再編検討 ●学校の枠を越えた学び ▶ICT 環境の整備・充実 ▶オンラインによる協働学習の実施 6校 ▶学校間連携による単位修得制度の検討	☆☆☆☆

※デュアルシステム：学校での授業と企業での長期研修とを組み合わせ、より実践的な技能者の育成を図る仕組み。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 190 市立大学における理系人材の育成 【総務局】		
●実施 ▶入学定員 90 名 ▶学部教育コース 3 コース	●実施 ▶理系人材の育成体制強化に向けた検討等	☆☆☆☆
事業 191 外国語教育の充実 【教育委員会】		
●外国語指導アシスタントの派遣 ▶小学校 全校 ▶特別支援学校 全校 ●AET※の派遣 ▶小学校 全校 ▶中学校 全校 ▶高校 9 校 ●英語に関する特例を設けた教員採用 選考試験の実施	●外国語指導アシスタントの派遣 ▶小学校 全校 ▶特別支援学校 全校 ●AET の派遣 ▶小学校 全校 ▶中学校 全校 ▶高校 9 校 ●英語に関する特例を設けた教員採用 選考試験の実施	☆☆☆☆
事業 192 グローバル人材育成の推進 【教育委員会】		
●グローバル・エデュケーションセン ターの運営 ▶グローバルワークショップ 121 回 ▶グローバルスタディ 20 回 ▶グローバルコミュニケーション 23 回 ●市立高校生の海外派遣の実施 9 か国（地域）180 人 ●郷土学習の実施 ▶小・中学校 全校 ▶中学 1 年生への副読本の配付 ▶和室設置校において教科等での活用	●グローバル・エデュケーションセン ターの運営 ▶グローバルワークショップ 133 回 ▶グローバルスタディ 19 回 ▶グローバルコミュニケーション 23 回 ●市立高校生の海外派遣の実施 9 か国（地域）180 人 ●郷土学習の実施 ▶小・中学校 全校 ▶中学 1 年生への副読本の配付 ▶和室設置校において教科等での活用	☆☆☆

※AET：Assistant English Teacher の略。外国人英語指導助手。

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 193 子どもの情報活用能力の向上 【教育委員会】		
●実施 ▶小・中学校における理数教育 ▶ロボット教材貸出の実施 20 校 ▶情報モラル学習サイトの活用促進 ▶情報モラル啓発資料の提供 15 回	●実施 ▶小・中学校における理数教育 ▶ロボット教材貸出の実施 20 校 ▶情報モラル学習サイトの活用促進 ▶情報モラル啓発資料の提供 15 回	☆☆☆☆

③ 豊かな心と健やかな体の育成

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 194 インクルーシブ教育システム※の推進 【教育委員会】		
●交流及び共同学習の実施 ▶小・中学校 全校	●交流及び共同学習の実施 ▶小・中学校 全校	☆☆☆☆
事業 195 子どもの運動・文化活動の振興 【教育委員会】		
●部活動外部顧問の派遣 ▶中学校において拡充 ●部活動外部指導者の派遣 ▶中学校・高校 ●各種大会の開催、全国大会等出場生徒の保護者への旅費等補助 ▶中学校・高校 ●民間委託による新たな運動・文化活動 ▶小学校 全校 ●中学校部活動の見直し ▶調査・検討（令和 6 年度） ▶中学校 全校	●部活動外部顧問の派遣 ▶中学校 361 部 ●部活動外部指導者の派遣 ▶中学校・高校 派遣希望数に対しての派遣決定率 100% ●各種大会の開催、全国大会等出場生徒の保護者への旅費等補助 ▶中学校・高校 ●民間委託による新たな運動・文化活動 ▶小学校 全校 ●中学校部活動の見直し ▶調査・検討	☆☆☆☆

※インクルーシブ教育システム：「障害者の権利に関する条約」第 24 条より、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組み。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 196 元気いっぱい子ども育成事業の推進 【教育委員会】		
●運動大好きなごやっ子育成推進校の指定 ▶小・中学校 6校 ●体力アップ一校一運動実践校の指定 ▶小学校 4校	●運動大好きなごやっ子育成推進校の指定 ▶小・中学校 6校 ●体力アップ一校一運動実践校の指定 ▶小学校 4校	☆☆☆☆
事業 197 魅力ある学校給食の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶「だいすき！なごや♥めし」の日 3回 ▶市内産米と市内産野菜（1品目）を使用したなごや産の日 16回 ▶新たな献立の開発 ▶学校給食費のあり方検討	●実施 ▶「だいすき！なごや♥めし」の日 3回 ▶市内産米と市内産野菜（1品目）を使用したなごや産の日 13回 ▶新たな献立の開発 ▶学校給食費のあり方検討	☆☆☆
事業 198 コミュニティ・スクール※の全校・園への拡充 【教育委員会】		
●実施 全校（園）	●試行実施	☆☆☆
事業 199 PTA 活動活性化への支援 【教育委員会】		
●団体調査による実態把握・分析 ●PTA の課題に関する調査・結果の共有 ●PTA 活動の活性化に向けた提案・支援	●団体調査による実態把握・分析 ●PTA の課題の分析 ●PTA 活動の活性化に向けた検討	☆☆☆☆
事業 200 中学生による陸前高田市との交流 【教育委員会】		
●実施 ▶両市の中学生による相互訪問交流 きずな ▶絆 交流事業の担い手育成	●実施 ▶両市の中学生による相互訪問交流 きずな ▶絆 交流事業の担い手育成	☆☆☆☆
事業 201 土曜日の教育活動の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶運営委託する地域団体数 15 団体 ▶名古屋土曜学習プログラム数 132 種類	●実施 ▶運営委託する地域団体数 15 団体 ▶名古屋土曜学習プログラム数 102 種類	☆☆

※コミュニティ・スクール：学校と地域住民等が力をあわせて学校の運営に取り組む学校運営協議会制度。

④ 学びを支える教育環境の充実

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 202 学校における働き方改革の推進 【教育委員会】		
●学校徴収金システムの導入 ▶小・中学校・特別支援学校 全校 ●幼稚園事務の改善 ●デジタル採点システムの活用 ▶中学校・高校 全校 ●職員室環境の改善	●学校徴収金システムの導入 ▶検討 ●幼稚園事務の改善 ▶検討 ●デジタル採点システムの活用 ▶中学校・高校 全校 ●職員室環境の改善 ▶検討・実施	☆☆☆☆
事業 203 市立大学における DX 推進による教育・研究環境の充実 【総務局】		
●大学 DX の推進 ▶DX 推進ロードマップ（仮称）の作成 ▶ロードマップに対するさらなる対応の検討等	●大学 DX の推進 ▶DX を推進する担当部署及び全学的な推進体制の設置 ▶名古屋市立大学 DX 推進方針と DX 推進ロードマップの策定 ▶DX 推進事業の検討等の実施	☆☆☆☆
事業 204 望ましい学校規模の確保 【教育委員会】		
●望ましい学校規模の確保の推進 ●上志段味^{しだみ}中学校の新設 ▶開校（令和 8 年度）	●望ましい学校規模の確保の推進 ▶審議会の実施 5 回 ▶統合決定 1 ケース ▶懇談会 2 ケース ▶たかしま小学校の開校 ●上志段味^{しだみ}中学校の新設 ▶工事着手	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 205 学校施設の計画的な改修の推進 【教育委員会】		
●学校のリニューアル改修 ●学校の保全改修 ●運動場改修 ●プール改修	●学校のリニューアル改修 ▶設計 21 校 ▶工事 19 校 ●学校の保全改修 ▶設計 8 校 ▶工事 2 校 ●運動場改修 ▶設計 16 校 ▶工事完了 11 校 ●プール改修 ▶設計 1 校	☆☆☆
事業 206 学校施設の空調設備の整備充実 【教育委員会】		
●体育館空調の整備 ▶小学校 全校 ●特別教室空調の整備 ●高校空調の整備 PTA が設置した空調に関する費用の一部公費負担及び公費でのリース ●公害空調の更新	●体育館空調の整備 ▶小学校 設計 53 校 工事 52 校 ●特別教室空調の整備 ▶理科室 工事完了 246 校 ●高校空調の整備 PTA が設置した空調に関する費用の一部公費負担及び公費でのリース ▶名古屋商業高校 ▶菊里高校 ▶山田高校 ●公害空調の更新 ▶設計 3 校 ▶工事完了 1 校	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 207 学校トイレの環境改善の推進 【教育委員会】		
●実施 ▶工事完了 3校 ▶設計・工事完了 20校	●実施 ▶工事完了 3校 ▶設計・工事完了 20校	☆☆☆☆
事業 208 学校と公的施設等との複合化の推進 【教育委員会はじめ関係局】		
●橘小学校等複合化整備 ▶建設	●橘小学校等複合化整備 ▶事業者公募・選定、設計・工事請負 契約締結	☆☆☆☆
事業 209 市立大学におけるキャンパス施設整備を通じた教育研究環境の充実 【総務局】		
●キャンパス再編整備の推進 ●既存施設・設備の改修・更新の実施	●キャンパス再編整備の推進 ●既存施設・設備の改修・更新の実施	☆☆☆☆
事業 210 市立大学における若手研究者への支援等の充実 【総務局】		
●実施 ▶若手研究者の支援 ▶研究支援体制の強化	●実施 ▶若手研究者による国際的な教育研究活動の支援 ▶研究支援体制の強化	☆☆☆☆
事業 211 ICTを活用した教育の推進 【教育委員会】		
●1人1台端末等の更新・整備 ▶小・中学校・特別支援学校 活用・検証 ▶高校等 活用・検証 ●幼稚園におけるICT環境の充実 ●さらなるICT活用のための取り組み の研究・推進	●1人1台端末等の更新・整備 ▶小・中学校・特別支援学校 整備計画の策定 ▶高校等 運用 ●幼稚園におけるICT環境の充実 ●さらなるICT活用のための取り組み の研究・推進	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 212 教育データ利活用と EBPM の推進 【教育委員会】		
●ネットワークの再構築 ●全国学力・学習状況調査結果を分析し、各学校の指導方法及び評価の工夫・改善に活用 全校 ●保護者用電子版リーフレットの作成・配信 全校	●ネットワークの再構築 ▶調達・構築 ●全国学力・学習状況調査結果を分析し、各学校の指導方法及び評価の工夫・改善に活用 全校	☆☆☆☆

施策17 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
市内における大学・短期大学の学生数	108,352人	107,853人	108,400人	D
社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	62.1%	63.1%	75%	C

■事業の実施状況

① 若者を応援し育むまちづくり

計画目標	実績	進捗状況
事業213 学生タウンなごやの推進 【総務局】		
●実施 ▶学生タウンなごや推進会議の開催回数 2回 ▶学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営 ▶将来を担う人材育成の推進	●実施 ▶学生タウンなごや推進会議の開催回数 2回 ▶学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営 月間サイトアクセス件数 1,284件 ▶将来を担う人材育成の推進 2件	☆☆☆☆
事業214 市立大学における地域と連携・協働した社会貢献活動の推進 【総務局】		
●教員の社会貢献活動 ●学生の社会貢献活動	●教員の社会貢献活動 ●学生の社会貢献活動	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 215 市立大学における都市の諸課題の解決に向けた研究及び人材育成【総務局】		
●実施 ▶都市政策研究センターの運営 ▶大学院都市政策コースにおける人材育成 ▶進化型実務家教員養成プログラムへの「まちづくりコース」の設置（令和6年度） ▶学士課程における都市公共人材育成の充実 ▶法学系科目の強化 ▶行政課題等の解決に向けた研究の推進	●実施 ▶名古屋市及び近隣自治体とのシンポジウム等 ▶大学院都市政策コースの運営 ▶進化型実務家教員養成プログラムへの「まちづくりコース」の設置（令和6年度） ▶人文社会学部の新カリキュラム検討会議の開催 ▶教員の募集・採用決定 ▶都市課題解決等に向けた研究	☆☆☆☆

② 若者の社会的自立への支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 216 青少年の社会参画推進【子ども青少年局】		
●青少年交流プラザにおける青少年の社会参加・参画事業の実施 ●学校内サロン推進事業の実施 ●高校生社会参画事業の実施 ●子どものまち事業の実施 ●青少年宿泊センターのリニューアル改修	●青少年交流プラザにおける青少年の社会参加・参画事業の実施 ▶参加人数 7,939 人 ●学校内サロン推進事業の実施 4 校 ●高校生社会参画事業の実施 ▶参加者人数 22 人 ●子どものまち事業の実施 ▶子どものまちミーティングの開催 2 回	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 217 子ども・若者の自立支援 【子ども青少年局】		
●子ども・若者支援地域協議会の開催 ▶代表者会議 1回 ▶実務者会議 10回	●子ども・若者支援地域協議会の開催 ▶代表者会議 1回 ▶実務者会議 10回	☆☆☆☆
事業 218 ナゴヤ型若者の就労支援 【子ども青少年局】		
●子ども・若者総合相談センターの運営 ●若者自立支援ステップアップ事業の実施 ●若者自立支援ジャンプアップ事業の実施 ●若者・企業リンクサポート事業の実施	●子ども・若者総合相談センターの運営 ▶相談件数 延べ8,325件 ●若者自立支援ステップアップ事業の実施 ▶居場所利用者数 延べ3,069人 ●若者自立支援ジャンプアップ事業の実施 ▶社会体験者数 延べ109人 ●若者・企業リンクサポート事業の実施 ▶支援件数 延べ5,578件	☆☆☆☆

施策18 災害に強い都市基盤の整備を進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
災害に強いまちづくりができていていると思う市民の割合	50.7%	51.5%	60%	C
緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震化率	76.6%	77.6%	83%	B
下水道で浸水対策を進める重点地区の整備率	64.2%	64.2%	70%	A

■事業の実施状況

① 地震に強い都市基盤の整備

計画目標	実績	進ちょく状況
事業219 市有建築物の天井等落下防止対策 【スポーツ市民局・観光文化交流局・緑政土木局】		
●実施 ▶スポーツ施設 工事完了 3件（令和6年度） ▶文化施設 工事完了 3件（令和10年度） ▶公園施設 工事完了 1件（令和8年度）	●実施 ▶スポーツ施設 工事完了 3件（令和6年度） ▶文化施設 工事完了 2件（令和6年度） ▶公園施設工事 各種調整 1件	☆☆☆☆
事業220 橋りょうの耐震化 【緑政土木局】		
●耐震補強 ▶完了 17橋（5か年） ●耐震改築 ▶完了 3橋（5か年）	●耐震補強 ▶完了 3橋 ▶事業中 8橋 ●耐震改築 ▶事業中 6橋	☆☆☆☆

計画目標		実績	進ちょく 状 況
事業 221 地下鉄構造物の耐震補強 【交通局】			
●耐震補強工事の実施	●耐震補強工事の実施	1 駅 3 区間	☆☆☆☆
事業 222 水道基幹施設の耐震化 【上下水道局】			
●配水池の耐震化 ▶整備完了 1 か所	●配水池の耐震化 ▶整備中	☆☆☆☆	
●導水管の耐震化 ▶整備中	●導水管の耐震化 ▶整備中		
●送水幹線の耐震化 ▶整備完了（令和 9 年度）	●送水幹線の耐震化 ▶整備中		
事業 223 配水管の耐震化 【上下水道局】			
●配水管の整備 510 km（5 か年）	●配水管の整備 102.8 km	☆☆☆☆	
事業 224 下水道基幹施設の耐震化 【上下水道局】			
●水処理センター、ポンプ所などの耐震化 ▶整備中 ▶整備完了 4 か所（5 か年）	●水処理センター、ポンプ所などの耐震化 ▶整備中 ▶整備完了 1 か所	☆☆☆☆	
事業 225 下水道基幹施設の停電対策 【上下水道局】			
●水処理センター、ポンプ所の停電対策 ▶整備中 ▶整備完了 17 か所（5 か年）	●水処理センター、ポンプ所の停電対策 ▶整備中 ▶整備完了 2 か所	☆☆☆☆	
事業 226 下水管の耐震化 【上下水道局】			
●下水管の改築 225 km（5 か年） （うち、重要な下水管の耐震化 50 km）	●下水管の改築 45.5 km （うち、重要な下水管の耐震化 12 km）	☆☆☆☆	

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 227 河川・排水施設等の耐震化 【緑政土木局】		
●大江川の地震・津波対策 ▶事業中 ●ポンプ所の耐震化 ▶完了（令和 10 年度） ●排水路の耐震化 ▶事業中 ●ため池の改良 ▶完了（令和 10 年度）	●大江川の地震・津波対策 ▶盛土工事の実施 ●ポンプ所の耐震化 ▶完了 1 か所（累計） ●排水路の耐震化 ▶ポンプ所に直結する排水路 1 か所 ●ため池の改良 ▶事業中 11 池	☆☆☆☆
事業 228 電線類の地中化 【緑政土木局】		
●緊急輸送路の着手延長 107.4 km（累計）	●緊急輸送道路の着手延長 98.4 km（累計）	☆☆☆☆
事業 229 住宅市街地総合整備事業の推進 【住宅都市局】		
●筒井地区の整備 ▶整備完了（令和 6 年度）	●筒井地区の整備 ▶整備完了（令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 230 世界座標データと道路平面図を統合するデジタルデータの公開 【緑政土木局】		
●道路台帳平面図のデジタルデータ化 100%	●道路台帳平面図のデジタルデータ化 31.3%	☆☆☆☆

② 大雨に強い都市基盤の整備

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 231 河川の整備 【緑政土木局】		
●堀川の整備率（63 mm/h 降雨対応率） 57.0%	●堀川の整備率（63 mm/h 降雨対応率） 49.6%	☆☆☆☆
事業 232 ポンプ施設の耐水化 【緑政土木局】		
●ポンプ所及び排水機場の耐水化 ▶整備完了 5 か所（5 か年）	●ポンプ所及び排水機場の耐水化 ▶整備完了 1 か所	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 233 下水道による浸水対策事業 【上下水道局】		
●重点地区（面的整備地区）の整備 ▶整備中 ▶整備完了 4 地区（5 か年） ●改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強など	●重点地区（面的整備地区）の整備 ▶整備中 ●改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などの実施	☆☆☆☆
事業 234 下水道基幹施設の耐水化 【上下水道局】		
●水処理センター、ポンプ所の耐水化 ▶整備中 ▶整備完了 13 か所（5 か年）	●水処理センター、ポンプ所の耐水化 ▶整備中 ▶整備完了 1 か所	☆☆☆☆
事業 235 雨水流出抑制※の推進 【上下水道局はじめ関係局】		
●実施 ▶公共施設における貯留・浸透施設の設置の推進 ▶市民、事業者に対する普及啓発	●実施 ▶公共施設における貯留・浸透施設の設置の推進 ▶市民、事業者に対する普及啓発	☆☆☆☆

③ 臨海部の防災機能の強化

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 236 名古屋港の防災機能強化 【住宅都市局】		
●防潮壁の液状化対策 ▶事業中 ●耐震強化岸壁の機能強化 ▶事業中	●防潮壁の液状化対策 ▶事業中 ●耐震強化岸壁の機能強化 ▶事業中	☆☆☆☆

※**雨水流出抑制**：雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させたりして、河川・下水道への雨水流出量を抑制すること。

施策 19

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
家庭内において災害に対する複数の備えをしている市民の割合	79.6%	77.0%	100%	D
地域の防災活動に参加している市民の割合	17.0%	20.6%	25%	A
民間住宅の耐震助成戸数（累計）	5,764 戸	6,043 戸	7,614 戸	B

■事業の実施状況

① 地域防災力の向上

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 237 水防法改正等に伴うハザードマップ等の周知・啓発 【防災危機管理局】		
●周知・啓発の実施 ▶市政出前トーク ▶SNS ▶各種イベント 等	●周知・啓発の実施 ▶市政出前トーク ▶SNS ▶各種イベント 等	☆☆☆☆
事業 238 防災意識向上に向けた啓発 【防災危機管理局】		
●港防災センター ▶運営 ▶利用者数（来館者、出前講座の参加者等） 65,000 人 ▶機能強化に向けた取り組み ●各区総合防災訓練の実施 ●各区総合水防訓練の実施	●港防災センター ▶運営 ▶利用者数（来館者、出前講座の参加者等） 63,586 人 ▶機能強化に向けた基本調査の実施 ●各区総合防災訓練の実施 ▶台風第 10 号の影響により不実施 ●各区総合水防訓練の実施 ▶実施	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 239 大規模災害時に向けた防災行動の理解促進 【防災危機管理局】		
●災害リスクに応じた防災行動の理解促進 ▶防災啓発媒体等を活用した周知・啓発の実施	●災害リスクに応じた防災行動の理解促進 ▶ハザードマップやリスクシナリオ※の防災啓発媒体等を活用した周知・啓発の実施 ▶災害リスクに応じた多様な避難行動の促進	☆☆☆☆
事業 240 地区防災カルテを活用した防災活動の推進 【防災危機管理局・消防局】		
●カルテを活用した防災活動の実施 全学区	●カルテを活用した防災活動の実施 全学区	☆☆☆☆
事業 241 防災安心まちづくり事業の推進 【消防局】		
●放火防止モデル事業の実施 ●支援協力に関する覚書の締結 ▶新規締結 400 件（5 か年）	●協働による防火防災事業の実施 ●支援協力に関する覚書の締結 ▶新規締結 143 件	☆☆☆☆
事業 242 地域防災マネジメント事業における自助力向上の啓発・支援 【消防局】		
●家庭の防災力の計画的・継続的な把握と支援の実施 ●家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▶戸別訪問（令和 6 年度） 267 学区（累計） ▶地域のニーズに応じた地域防災力向上の取り組みの検討・実施 ▶家具転倒防止ボランティアの派遣 3,200 軒（5 か年） ●起震車の充実強化	●家庭の防災力の計画的・継続的な把握と支援の実施 1,122 回 ●家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▶戸別訪問（令和 6 年度） 267 学区（累計） ▶地域のニーズに応じた地域防災力向上の取り組みの検討 ▶家具転倒防止ボランティアの派遣 951 軒 ●起震車の充実強化に向けた検討	☆☆☆☆

※リスクシナリオ：災害が市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝えるもの。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 243 地域防災マネジメント事業における自主防災組織の活動支援 【消防局】		
●自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握とさらなる支援の実施 ●自主防災組織の実情に応じた活動支援 ▶安否確認訓練実施組織 全自主防災組織	●自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握とさらなる支援の実施 ●自主防災組織の実情に応じた活動支援 ▶安否確認訓練実施組織 2,515 組織（累計）	☆☆☆☆
事業 244 避難行動要支援者の個別避難計画作成 【防災危機管理局・健康福祉局・子ども青少年局】		
●個別避難計画作成の推進 ▶事業体制構築 ▶全市で実施	●個別避難計画作成の推進 ▶事業体制構築 南区におけるモデル事業の検証 ▶6 区で実施	☆☆☆☆
事業 245 要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援 【防災危機管理局】		
●浸水想定区域内の要配慮者利用施設等への周知 ●避難確保・浸水防止計画の作成支援 ●避難訓練実施報告書の提出促進 ●避難確保計画等のデータ管理、提出及び受理のシステム運用 ●避難確保計画の提出促進 ▶提出率 100%	●浸水想定区域内の要配慮者利用施設等への周知 ●避難確保・浸水防止計画の作成支援 ●避難訓練実施報告書の提出促進 ●避難確保計画等のデータ管理、提出及び受理のシステム運用 ●避難確保計画の提出促進 ▶提出率 62.4%	☆☆☆☆
事業 246 災害時に備えた在宅支援 【健康福祉局・子ども青少年局】		
●補助の実施 ▶補助件数 110 件（令和 7 年度） ▶ニーズを踏まえて拡充	●補助の実施 ▶補助件数 63 件 ▶補助実績の把握	☆☆☆☆
事業 247 戦略的な防災人材育成事業の推進 【防災危機管理局】		
●防災人材育成計画の策定 ●防災人材育成事業の実施	●防災人材育成計画の策定 ●防災人材育成事業の実施	☆☆☆☆

計画目標		実績	進ちょく 状 況
事業 248 中小企業の事業継続計画策定支援 【経済局】			
●実施 ▶普及啓発セミナー及び専門家相談 利用企業数 700 社（5 か年）	●実施 ▶普及啓発セミナー及び専門家相談 利用企業数 106 社		☆☆
事業 249 学校における防災教育の推進 【教育委員会】			
●実施 ▶「なごやっ子防災ノート※」を活用 した防災教育 全校 ▶家庭への防災意識の啓発 ▶防災教育講習会 全校（園） ▶防災ヘルメットの配付 入学時、市外転入時	●実施 ▶「なごやっ子防災ノート」を活用し た防災教育 全校 ▶家庭への防災意識の啓発 ▶防災教育講習会 全校（園） ▶防災ヘルメットの配付 入学時、市外転入時		☆☆☆☆
事業 250 医療救護所等運営体制の充実 【健康福祉局】			
●実施 ▶医療救護所設置訓練 全区 ▶本市と DMAT※等関係機関間におけ る訓練	●実施 ▶医療救護所設置訓練 15 区 ▶本市と DMAT 等関係機関間における 訓練 4 回		☆☆☆
事業 251 木造住宅密集地域の減災対策 【住宅都市局】			
●木造住宅密集地域改善助成 ▶老朽木造住宅除却助成 220 件（5 か年） ▶生活こみち整備促進事業 45 件（5 か年） ▶木密地域ブロック塀等撤去助成 165 件（5 か年）	●木造住宅密集地域改善助成 ▶老朽木造住宅除却助成 77 件 ▶生活こみち整備促進事業 13 件 ▶木密地域ブロック塀等撤去助成 32 件		☆☆☆
事業 252 感震ブレーカーの設置促進 【防災危機管理局】			
●感震ブレーカー設置助成（分電盤タ イプ） 3,700 件（5 か年） ●木造住宅密集地域における感震ブレ ーカーの重点的な設置促進（簡易タ イプ）	●感震ブレーカー設置助成（分電盤タ イプ） 560 件 ●木造住宅密集地域における感震ブレ ーカーの重点的な設置促進（簡易タ イプ）		☆☆☆

※なごやっ子防災ノート：児童生徒が日ごろから防災意識を高め、いざというときに実践できる行動力を身につけることをねらいとし、学校での防災教育において活用するもの。

※DMAT：Disaster Medical Assistance Team の略。大規模災害や多数の傷病者が発生した事故などの現場に向かい、災害急性期（約 48 時間以内）に活動する、専門的な訓練を受けた医療チーム。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 253 民間建築物の耐震化 【住宅都市局】		
●民間住宅の耐震化 ▶耐震改修、除却 7,614 戸（累計） ●耐震診断義務付け対象建築物の耐震化 ▶耐震改修、除却 95 件（累計） ●民間ブロック塀等の撤去 ●耐震対策啓発事業	●民間住宅の耐震化 ▶耐震改修、除却 6,043 戸（累計） ●耐震診断義務付け対象建築物の耐震化 ▶耐震改修、除却 53 件（累計） ●民間ブロック塀等撤去の実施 121 件 ●耐震対策啓発事業の実施	☆☆☆
事業 254 社会福祉施設等の耐災害性強化対策の促進 【健康福祉局】		
●実施	●実施 ▶高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 21 件 ▶非常用自家発電設備整備 2 件 ▶給水設備整備 5 件 ▶民間ブロック塀等撤去 1 件	☆☆☆☆
事業 255 地下街の防災対策の推進 【住宅都市局】		
●防災施設等の整備 ▶整備中 1 地下街 ▶完了 2 地下街	●防災施設等の整備 ▶完了 1 地下街	☆☆☆☆

② 災害対応体制の強化

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 256 市本部・区本部運営等に関する研修・訓練の実施 【防災危機管理局】		
●実施 ▶階層別職員研修 ▶市本部・区本部運営訓練 ▶幹部研修 ▶本部室要員研修	●実施 ▶階層別職員研修 ▶市本部・区本部運営訓練 ▶幹部研修 ▶本部室要員研修	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 257 災害時における情報収集・共有体制の充実・更新 【防災危機管理局】		
●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▶市町村防災システム ▶GIS（ドローン含む） ▶SNS 分析システム 等 ●防災行政無線（デジタル移動系） ▶更新検討 ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▶市町村防災システム ▶GIS（ドローン含む） ▶SNS 分析システム 等 ●防災行政無線（デジタル移動系） ▶更新検討 ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	☆☆☆☆
事業 258 災害時における広報・広聴活動の推進 【防災危機管理局・市長室・スポーツ市民局】		
●災害に関する FAQ データベースの更新 ●災害時広報・広聴体制の構築 ▶構築 ▶運用及び検討 ●防災ポータルサイトの構築 ▶構築 ▶運用及び保守 ●FAQ システムの導入 ▶導入 ▶運用及び保守	●災害に関する FAQ データベースの更新 ▶検討 ●災害時広報・広聴体制の構築 ▶検討 ●防災ポータルサイトの構築 ▶検討 ●FAQ システムの導入 ▶検討	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 259 防災まちづくりの推進 【住宅都市局】		
●防災まちづくりの推進	●防災まちづくりの推進	☆☆☆☆
事業 260 大規模風水害時における業務継続体制の確保 【防災危機管理局】		
●風水害に対応した業務継続計画の策定等（令和 7 年度）	●風水害に対応した業務継続計画の策定等	☆☆☆☆
●新たな業務継続計画を踏まえた業務継続体制の確保	●新たな業務継続計画を踏まえた業務継続体制の確保	
事業 261 土木事務所の防災体制の維持・強化 【緑政土木局】		
●防災訓練の実施	●防災訓練の実施	☆☆☆☆
●防災体制の維持・強化に向けたマニュアル等の見直し	●防災体制の維持・強化に向けたマニュアル等の見直しの実施	
事業 262 災害情報システムの構築 【上下水道局】		
●災害情報システムの構築完了（令和 8 年度）	●災害情報システムの開発に係る調達手続きの実施	☆☆☆☆
事業 263 上下水道局営業センター及び管路センターの停電対策 【上下水道局】		
●営業センター及び管路センターの停電対策 ▶整備完了 6 か所（5 か年）	●営業センター及び管路センターの停電対策 ▶整備中 5 か所 ▶整備完了 1 か所	☆☆☆☆
事業 264 国及び自治体間の相互連携推進 【防災危機管理局】		
●連携の推進 ▶各種会議への参加 ▶各種訓練の実施 ▶南海トラフ地震アクションプランに基づく受援計画の見直し	●連携の推進 ▶各種会議への参加 ▶各種訓練の実施 ▶南海トラフ地震アクションプラン策定協議に関する会議への参加	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 265 被災地域への支援・交流 【防災危機管理局】		
●被災地への職員派遣 ▶復興状況等を踏まえて実施 ●講話等の実施 ●各種交流事業の実施	●被災地への職員派遣 ▶陸前高田市 1 名 ▶令和 6 年能登半島地震における被災自治体 8 名 ●講話等の実施 ●各種交流事業の実施	☆☆☆☆
事業 266 産学官連携による地域強^{きょうじん}韌化の推進 【防災危機管理局】		
●実施 ▶調査・研究 ▶防災・減災カレッジ 等	●実施 ▶調査・研究 ▶防災・減災カレッジ 等	☆☆☆☆
事業 267 市立大学医学部附属病院群における災害対応機能の強化 【総務局】		
●西部医療センターにおける新棟の整備 ▶整備の推進 ●災害訓練の実施 ●災害対応備品の維持・更新 ●災害対応に必要な施設・設備の維持・整備	●西部医療センターにおける新棟の整備 ▶設計 ●災害訓練の実施 ●災害対応備品の維持・更新 ●災害対応に必要な施設・設備の維持・整備	☆☆☆☆
事業 268 帰宅困難者対策等の推進 【防災危機管理局・住宅都市局】		
●都市再生安全確保計画の推進 ▶名古屋駅周辺地区 ▶伏見・栄地区 ●エリア防災計画の推進 ▶金山駅周辺地区 ●帰宅困難者数の推計反映 ▶都市再生安全確保計画 ▶エリア防災計画 ●滞留者対策の強化 ▶鉄道事業者との連絡や情報発信等の強化	●都市再生安全確保計画の推進 ▶名古屋駅周辺地区 ▶伏見・栄地区 ●エリア防災計画の推進 ▶金山駅周辺地区 ●帰宅困難者数の推計反映 ▶帰宅困難来訪者数等の推計について検討 ●滞留者対策の強化 ▶意見交換を実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 269 遺体安置所の運用体制構築 【防災危機管理局・スポーツ市民局・健康福祉局】		
●運用体制の検討 ▶各区における検討 ▶訓練の実施 ●資器材の整備（令和6年度）	●運用体制の検討 ▶各区における検討 ▶訓練の実施 ●資器材の整備	☆☆☆☆
事業 270 危機管理・国民保護に関する対応力向上 【防災危機管理局】		
●各種マニュアル等の整備 ▶個別危機事象対応マニュアルの更新 ▶対象事象の拡大検討・策定 ▶危機管理計画等の見直し ●各種訓練等の実施 ▶住民避難訓練の検討、実施 ▶危機管理・国民保護に関する職員研修・訓練 ▶アジア・アジアパラ競技大会に向けた国民保護対応に関する計画の策定、訓練 ●広報・啓発の実施 ▶国民保護に関する市民への広報啓発の充実	●各種マニュアル等の整備 ▶不発弾対応マニュアルの更新 ▶犯罪予告対応マニュアルの策定 ▶危機管理計画改定検討 ●各種訓練等の実施 ▶住民避難訓練の検討 ▶国民保護地域ブロック検討会の参加 ▶危機管理・国民保護に関する職員研修・訓練の実施 ▶アジア・アジアパラ競技大会に向けた国民保護対応に関する計画の策定、訓練の検討 ●広報・啓発の実施 ▶国民保護に関する市民への広報啓発の充実	☆☆☆☆

③ 避難対策・避難生活支援の推進

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 271 災害時における情報伝達体制の充実・更新 【防災危機管理局】		
●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▶一斉情報発信システム ▶なごや減災プロジェクト 等 ●防災行政無線（同報系） ▶更新（令和 10 年度） ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	●各種システムの適正な維持管理及び機能拡充 ▶一斉情報発信システム ▶なごや減災プロジェクト 等 ●防災行政無線（同報系） ▶更新検討 ●先進技術や民間サービス等を活用した新たなシステムの導入の検討 ●職員に対する操作訓練等の実施	☆☆☆☆
事業 272 道路・河川等の防災情報収集・提供 【防災危機管理局・緑政土木局・上下水道局】		
●実施 ▶防災情報の収集 ▶市民への情報提供 ▶情報の拡充を検討 ●水防情報システムの更新（令和 8 年度）	●実施 ▶防災情報の収集 ▶市民への情報提供 ▶情報の拡充を検討 ●水防情報システムの更新 ▶検討	☆☆☆☆
事業 273 避難地として計画された公園の整備 【緑政土木局】		
●避難地として計画された公園（186 公園）の整備 ▶事業中 9 公園 ▶事業完了 165 公園（累計）	●避難地として計画された公園（186 公園）の整備 ▶事業中 10 公園 ▶事業完了 164 公園（累計）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 274 指定避難所における良好な生活環境の確保 【防災危機管理局はじめ関係局】		
●災害救助物資の備蓄 ▶食糧 185 万食 ▶毛布 37.2 万枚 ●さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 ●円滑な避難所運営の支援 ●避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	●災害救助物資の備蓄 ▶食糧 178 万食 ▶毛布 35.2 万枚 ●さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 ▶災害時における物資供給協力に関する協定締結 44 事業者（累計） ●円滑な避難所運営の支援 ●避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	☆☆☆☆
事業 275 福祉避難所の確保 【健康福祉局】		
●推進 ▶実施か所数の増加	●推進 248 か所	☆☆☆☆
事業 276 学校における避難所機能の強化 【教育委員会】		
●埋設給排水管の耐震性強化 ●ブロック塀の撤去等 ▶完了	●埋設給排水管の耐震性強化 ●ブロック塀の撤去等 ▶工事完了 19 校	☆☆☆☆

施策20 感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	71.6%	68.3%	75%	D
結核罹患率(人口10万人当たりの新登録患者数)	11.4 (令和5年(暫定値))	11.3 (令和6年(暫定値))	10以下 (令和10年)	C
動物愛護センターへの犬猫の収容頭数	犬 60 頭 猫 836 頭	犬 84 頭 猫 744 頭	犬 35 頭以下 猫 570 頭以下	D

■事業の実施状況

① 感染症対策の充実

計画目標	実績	進捗状況
事業277 新興・再興感染症対策の推進 【健康福祉局】		
●医療資器材の備蓄・更新 ●訓練等の実施 1回 ●市立大学医学部附属東部医療センターへの感染症寄附講座の設置(令和6年度) ●感染管理認定看護師資格取得支援 5件	●医療資器材の備蓄・更新 ●訓練等の実施 1回 ●市立大学医学部附属東部医療センターへの感染症寄附講座の設置(令和6年度) ●感染管理認定看護師資格取得支援 1件	☆☆☆
事業278 衛生研究所の運営 【健康福祉局】		
●調査研究の実施 ●試験検査の実施 ●新興感染症発生から1か月以内に確保する検査実施能力 ▶検査件数 380件/日	●調査研究の実施 ●試験検査の実施 ●新興感染症発生から1か月以内に確保する検査実施能力 ▶検査件数 380件/日	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 279 東部医療センターにおける感染症病床の確保・維持 【総務局】		
●必要な感染症病床の確保・維持 ●感染症患者の治療	●必要な感染症病床の確保・維持 ●感染症患者の治療	☆☆☆☆

② 衛生的な生活環境の整備・確保

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 280 環境衛生関係施設における衛生水準の維持・向上及び衛生知識の啓発 【健康福祉局】		
●旅館業及び住宅宿泊事業に対する監視 ▶実施率 100% ●公衆浴場等の入浴施設に対する監視 ▶実施率 100% ●レジオネラ属菌検査の実施 180 件 ●啓発 ▶昆虫等媒介感染症 ▶薬物乱用防止	●旅館業及び住宅宿泊事業に対する監視 ▶実施率 65.9% ●公衆浴場等の入浴施設に対する監視 ▶実施率 63.6% ●レジオネラ属菌検査の実施 136 件 ●啓発 ▶昆虫等媒介感染症 ▶薬物乱用防止	☆☆
事業 281 八事斎場の再整備 【健康福祉局】		
●実施 ▶供用開始（令和 10 年度）	●実施 ▶設計	☆☆☆☆

③ 人と犬猫が共生できる地域づくり

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 282 動物愛護の普及及び適正飼養の推進 【健康福祉局】		
●動物愛護に関する教室及びイベントの実施 50 回 ●のら猫の避妊去勢手術券の交付 4,000 枚 ●適正飼養の支援及び指導啓発 ▶デジタルを活用した啓発の実施 ●犬猫の販売業者に対する監視指導 ▶実施率 100%	●動物愛護に関する教室及びイベントの実施 56 回 ●のら猫の避妊去勢手術券の交付 3,653 枚 ●適正飼養の支援及び指導啓発 ▶デジタルを活用した啓発の検討 ●犬猫の販売業者に対する監視指導 ▶実施率 57%	☆☆☆

施策 21 市民の命を守る消防体制の充実を図ります



■成果指標の状況

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
住宅用火災警報器を設置している世帯の割合	88.4%	87.0%	90%	D
119 番通報受付から病院収容までの平均時間	34.5 分 (令和 5 年)	33.9 分 (令和 6 年)	30 分以下 (令和 10 年)	B
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	56.7%	56.5%	60%	D

■事業の実施状況

① 火災予防体制の充実

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 283 住宅火災による被害を抑制する対策の推進 【消防局】		
●住宅防火対策の推進 ▶適時・的確な広報の実施 ▶高齢者の被害を抑制するためのより効果的な啓発方法の検討・実施	●住宅防火対策の推進 ▶火災予防運動における主な啓発活動件数 43 回 ▶高齢者世帯への個別訪問の実施 4,488 世帯	☆☆☆☆
事業 284 事業所などの防火安全性の向上 【消防局】		
●事業所への防火指導の実施 12,000 事業所 ●防火・防災管理に関する講習の実施 ▶オンライン講習の開始 (令和 7 年度)	●事業所への防火指導の実施 14,537 事業所 ●防火・防災管理に関する講習の実施 ▶オンライン講習のシステム等の検討 ▶集合講習 49 回	☆☆☆☆

② 消防・救助体制の充実

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 285 消防・救助体制の充実強化 【消防局】		
●消防隊・消防団の連携訓練の実施及び成果発表会の実施 ●消防車両等の更新 ▶車両 139 両（5 か年） ▶航空機 1 機（令和 8 年度） ▶消防艇 1 艇（令和 8 年度）	●消防隊・消防団の連携訓練の実施及び成果発表会の実施 ●消防車両等の更新 ▶車両 50 両	☆☆☆
事業 286 総合防災情報システムの充実 【消防局】		
●指令管制システムの更新 ▶完了（令和 7 年度） ●消防救急デジタル無線の更新 ▶完了（令和 9 年度）	●指令管制システムの更新 ▶システム更新完了 ▶更新工事中 ●消防救急デジタル無線の更新 ▶実施設計	☆☆☆☆
事業 287 消防団の充実強化 【消防局】		
●大規模災害時における消防団の活動能力の向上 ●消防団詰所の整備 ▶基本調査 40 か所（5 か年） ▶工事完了 33 か所（5 か年） ●消防団車両の整備配置 75 両（5 か年） ●可搬式ポンプの更新 90 台（5 か年） ●新入団員数 1,250 人（5 か年） ●救命ボートの整備 ▶新規 34 艇（令和 6 年度）	●大規模災害時における消防団の活動能力の向上 ●消防団詰所の整備 ▶基本調査 8 か所 ▶工事完了 1 か所 ●消防団車両の整備配置 3 両 ●可搬式ポンプの更新 18 台 ●新入団員数 349 人 ●救命ボートの整備 ▶新規 34 艇（令和 6 年度）	☆☆☆

③ 救急救命体制の充実

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 288 救急出動体制の充実 【消防局】		
●救急隊の増隊 ●救急活動の効率化 ▶ICT 活用の検討・実施 ▶救急業務の迅速化・円滑化に向けた実証事業への参加 ●効果的な救急隊運用の推進 ▶非常用救急車を含む救急隊の運用体制の検討・実施	●救急隊の増隊 49 隊（累計） ●救急活動の効率化 ▶ICT 活用 ▶救急業務の迅速化・円滑化に向けた実証事業への参加 ●効果的な救急隊運用の推進 ▶非常用救急車を含む救急隊の運用体制の検討・実施	☆☆☆☆
事業 289 救急需要増加緩和策の推進 【消防局】		
●救急予防の推進 ▶高齢者を中心とした救急事故防止策の検討・実施 ▶熱中症による救急事故防止策の検討・実施	●救急予防の推進 ▶高齢者を中心とした救急事故防止策の検討・実施 ▶熱中症による救急事故防止策の検討・実施	☆☆☆☆
事業 290 応急手当の普及啓発 【消防局】		
●救命講習の実施 ▶救命講習 1,000 回 ▶救命入門コース 600 回 ●受講者のニーズに合わせた講習の実施	●救命講習の実施 ▶救命講習 1,071 回 ▶救命入門コース 855 回 ●受講者のニーズに合わせた講習の実施 ▶ウィメンズ講習 15 回 ▶シニア講習 2 回	☆☆☆☆

施策22 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
刑法犯認知件数	19,857 件 (令和5年)	21,245 件 (令和6年)	17,500 件以下 (令和10年)	D
交通死亡事故件数	33 件 (令和5年)	35 件 (令和6年)	ゼロをめざし、 毎年着実に減	D
犯罪被害者等に寄り添い、 支える社会が実現できている と思う市民の割合	32.3%	30.8%	50%	D
特定空家等（周辺に危険や 悪影響を及ぼす空家等）の 件数	103 件	81 件	81 件以下	A

■事業の実施状況

① 犯罪のない地域づくり

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業291 生活安全活動の推進 【スポーツ市民局】		
●防犯カメラ設置・更新助成 ●防犯灯 LED 化助成 ●防犯灯電気料補助 ●防犯カメラ電気料補助 ●広報・啓発活動等の実施 ▶生活安全市民運動の実施 全区	●防犯カメラ設置・更新助成 283 台 ●防犯灯 LED 化助成 667 灯 ●防犯灯電気料補助 41,727 灯 ●防犯カメラ電気料補助 2,802 台 ●広報・啓発活動等の実施 ▶生活安全市民運動の実施 全区	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 292 子どもの安全対策の推進 【教育委員会】		
●登下校時における子どもの安全対策 ▶スクールガードリーダーによる巡回指導の実施 ▶防犯ブザーの配付 小学1年生 ▶「親子で歩いてつくる安全マップ」の配付 小学1・4年生 ▶見守り活動の充実 子ども安全ボランティア 見守り活動に対する知識とスキルの向上を図る講習会等の実施 ●学校における防犯対策 ▶防犯対策マニュアルの作成 全校（園） ▶防犯教室・訓練 全校（園）	●登下校時における子どもの安全対策 ▶スクールガードリーダーによる巡回指導の実施 ▶防犯ブザーの配付 小学1年生 ▶「親子で歩いてつくる安全マップ」の配付 小学1・4年生 ▶見守り活動の充実 子ども安全ボランティア 見守り活動に対する知識とスキルの向上を図る講習会等の実施 ●学校における防犯対策 ▶防犯対策マニュアルの作成 全校（園） ▶防犯教室・訓練 全校（園）	☆☆☆☆
事業 293 再犯防止の推進 【スポーツ市民局】		
●伴走型入口支援の実施 ●広報啓発の実施 ●立ち直り支援推進企業等の認定	●伴走型入口支援の実施 ▶コーディネート件数 55件 ●広報啓発の実施 ▶再犯防止講演会の開催 1回 ●立ち直り支援推進企業等の認定 9社	☆☆☆☆

② 交通事故のない地域づくり

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 294 交通安全活動の推進 【スポーツ市民局】		
●交通安全広報啓発活動 ▶交通安全市民運動の実施 全区 ▶交通安全教室の実施 全学区 ●高齢者の運転免許自主返納の促進 ●自転車安全適正利用の推進	●交通安全広報啓発活動 ▶交通安全市民運動の実施 全区 ▶交通安全教室の実施 265 学区 ●高齢者の運転免許自主返納の促進 ▶マナカチャージ券の交付 7,899 件 ●自転車安全適正利用の推進 ▶自転車安全利用促進強調月間の実施 ▶ヘルメット購入補助 17,167 件	☆☆☆
事業 295 安心・安全な学校生活の確保 【教育委員会】		
●子どもへの交通安全教育の実施 ▶体験型交通安全訓練などを含む交通安全教育 全校（園） ▶通学路の安全対策 小・中学校 全校 ●学校体育等における安全指導体制の実施 ▶保健体育の授業への外部指導者派遣 ▶体育実技講習会 小学校 1 回 中学校 1 回 ▶柔・剣道指導者講習会 中学校 1 回 ▶部活動指導者研修会 中学校・高校 2 回 ▶安全対策講習会の実施 中学校・高校・特別支援学校 2 回 ▶部活動外部指導者の追加派遣 高校 3 校 210 回 ▶巡回指導 中学校・高校 24 回	●子どもへの交通安全教育の実施 ▶体験型交通安全訓練などを含む交通安全教育 全校（園） ▶通学路の安全対策 小・中学校 全校 ●学校体育等における安全指導体制の実施 ▶保健体育の授業への外部指導者派遣 ▶体育実技講習会 小学校 1 回 中学校 1 回 ▶柔・剣道指導者講習会 中学校・高校 1 回 ▶部活動指導者研修会 中学校・高校 2 回 ▶安全対策講習会の実施 中学校・高校・特別支援学校 2 回 ▶巡回指導 中学校・高校 11 回	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 296 交通事故危険か所の交通安全対策 【緑政土木局】		
●防護柵、路面標示、道路照明等の設置 ●新たな交通安全対策の導入を検討・実施	●設置 ▶防護柵 5.9 km ▶路面標示 100 km ▶道路照明 139 基 ●新たな交通安全対策の導入を検討・実施	☆☆☆☆
事業 297 通学路等安全対策の実施 【緑政土木局】		
●交通安全対策の実施 ▶歩道の整備 ▶防護柵の設置 ▶路肩、横断歩道のカラー化等	●交通安全対策の実施 ▶歩道の整備 6.1 km ▶防護柵の設置 2.1 km ▶路肩カラー化 7.1 km	☆☆☆☆

③ 犯罪被害者等への支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 298 犯罪被害者等支援事業 【スポーツ市民局】		
●総合支援窓口の運営 ●経済的・精神的支援の実施 ●広報啓発・人材育成の実施 ▶市民向け講座の開催 5 回 ●犯罪被害者等早期援助団体への助成 1 件	●総合支援窓口の運営 ●経済的・精神的支援の実施 ●広報啓発・人材育成の実施 ▶市民向け講座の開催 5 回 ●犯罪被害者等早期援助団体への助成 1 件	☆☆☆☆

④ 安心・安全な生活環境の確保

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 299 安心・安全・快適まちづくり活動の支援 【スポーツ市民局】		
●実施 ▶区安心・安全で快適なまちづくり協議会 全区 ▶学区連絡協議会等 全学区	●実施 ▶区安心・安全で快適なまちづくり協議会 全区 ▶学区連絡協議会等 全学区	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 300 客引き行為等対策の推進 【スポーツ市民局】		
●広報・啓発活動の実施 ▶地域団体との合同パトロール 3 地区 ●客引き行為等への指導等の実施	●広報・啓発活動の実施 ▶地域団体との合同パトロール 3 地区 ●客引き行為等への指導等の実施 365 件	☆☆☆☆
事業 301 空家等対策の推進 【スポーツ市民局】		
●推進 ▶特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数 81 件	●推進 ▶特定空家等（周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等）の件数 81 件	☆☆☆☆
事業 302 住居の不良堆積物対策の推進 【環境局】		
●堆積物撤去に向けた支援等の実施	●堆積物撤去に向けた支援等の実施 ▶不良な状態等にある住居の数 410 件（累計） （うち、改善件数 396 件（累計））	☆☆☆☆

施策23 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	79.3%	80.1%	85%	B
水道水の安全性に関する総トリハロメタン※が水質基準の半分以下で管理されている割合	100%	100%	100%	A
小規模貯水槽水道※の水質や構造に関する点検・指導実施率	3巡目 66.6%	3巡目 84.9%	4巡目 60%	B

■事業の実施状況

① 日本一おいしい水道水の安定供給をめざす取り組み

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 303 木曽川水系連絡導水路事業の促進 【上下水道局】		
●促進	●促進	☆☆☆☆
事業 304 安定供給に向けた施設整備 【上下水道局】		
●春日井浄水場凝集沈澱池 ^{でん} の整備 ▶整備完了（令和9年度） ●複数河川からの直接取水 ▶検討	●春日井浄水場凝集沈澱池 ^{でん} の整備 ▶整備中 ●複数河川からの直接取水 ▶検討	☆☆☆☆
事業 305 水質管理の充実 【上下水道局】		
●水安全計画の運用・見直し	●水安全計画の運用・見直し	☆☆☆☆

※総トリハロメタン：豪雨や渇水による水源水質の変動に伴う濃度上昇が今後懸念されるトリハロメタン4物質（クロロホルム、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン、プロモホルム）の濃度の合計値。水道法に基づく厚生労働省令で定められた健康に関連する水質基準項目の一つ。

小規模貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯めてから給水する設備のうち、受水槽の有効容量が10㎡以下の法的規制を受けないもの。

計画目標		実績	進ちょく 状 況
事業 306 水源水質の変動に応じた水質管理 【上下水道局】			
●実施	●実施	☆☆☆☆	
事業 307 残留塩素濃度の適正管理 【上下水道局】			
●実施	●実施	☆☆☆☆	
事業 308 配水施設の適正管理 【上下水道局】			
●配水池の清掃 9 池（5 か年） ●配水管内クリーニング 50km（5 か年）	●配水池の清掃 2 池 ●配水管内クリーニング 11.2km	☆☆☆☆	
事業 309 直結給水の普及促進 【上下水道局】			
●実施 ▶パンフレット・ポスター等による直結給水の PR ▶貯水槽点検指導における直結給水への切り替え PR ▶直結給水方式への切り替え後 PR	●実施 ▶パンフレット・ポスター等による直結給水の PR ▶貯水槽点検指導における直結給水への切り替え PR ▶直結給水方式への切り替え後 PR	☆☆☆☆	
事業 310 貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導 【上下水道局】			
●点検・指導の実施 ▶小規模貯水槽水道の点検・指導率 3 巡目 100% 4 巡目 60%	●点検・指導の実施 ▶小規模貯水槽水道の点検・指導率 3 巡目 84.9%	☆☆☆☆	
事業 311 水道水のおいしさの PR 【上下水道局】			
●新たな設置場所の検討・設置	●設置 ▶名古屋市科学館	☆☆☆☆	

② 水源水質のよさを守る取り組み

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 312 流域連携の推進 【上下水道局】		
●流域自治体相互の連携強化 ●上中流域を中心とした地域経済の振興 ●水環境保全に対する住民参加の促進	●流域自治体相互の連携強化 ▶サミットの開催 ▶各種関係会議の開催 ●上中流域を中心とした地域経済の振興 ▶マルシェの開催 ▶商談会の開催 ●水環境保全に対する住民参加の促進 ▶シンポジウムの開催 ▶市民参加型現地イベントの開催	☆☆☆☆

施策24 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	52.9%	51.8%	64%	D
生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合	92.0%	87.8%	95%	D
食品が安全・安心だと感じる市民の割合	84.5%	82.7%	80%以上	A

■事業の実施状況

① 消費生活の安定・向上

計画目標	実績	進ちょく状況
事業313 消費生活に関する相談・啓発 【スポーツ市民局】		
●消費生活センターの運営 ▶相談員のあっせん解決率 95% ●啓発講座・消費者教育の実施数 260回 ●エシカル消費の普及・啓発 ▶市民参加型イベントへの消費者団体・事業者団体・大学等の参加数 60団体 ●エスカレーターへの安全な利用の促進 ●子どもの転落事故防止に向けた啓発	●消費生活センターの運営 ▶相談員のあっせん解決率 97.3% ●啓発講座・消費者教育の実施数 285回 ●エシカル消費の普及・啓発 ▶市民参加型イベントへの消費者団体・事業者団体・大学等の参加数 60団体 ●エスカレーターへの安全な利用の促進 ●子どもの転落事故防止に向けた啓発	☆☆☆☆

② 安全・安心な生鮮食料品の安定供給

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 314 中央卸売市場・と畜場の運営・整備 【経済局】		
●中央卸売市場・と畜場の運営 ●本場・北部市場の整備 ▶市場のあり方基本方針に基づく整備 ▶基幹設備改修工事等 ●南部市場・と畜場の整備 ▶中長期保全計画に基づく整備等	●中央卸売市場・と畜場の運営 ●本場・北部市場の整備 ▶市場のあり方基本方針に基づく整備基本計画の策定 ▶基幹設備改修工事等 ●南部市場・と畜場の整備 ▶中長期保全計画に基づく整備等	☆☆☆☆

③ 食の安全・安心の確保

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 315 食品衛生対策と自主的な衛生管理の推進 【健康福祉局】		
●監視指導及び検査の実施 ●HACCP※に沿った衛生管理の定着の推進 ▶実施している施設の割合 100% ▶事業者支援の実施	●監視指導及び検査の実施 ▶監視指導 39,827 件 ▶食品等の検査 93,617 項目 ●HACCP に沿った衛生管理の定着の推進 ▶実施している施設の割合 81.1% ▶事業者支援の実施	☆☆☆☆
事業 316 食の安全への信頼醸成の推進 【健康福祉局】		
●さまざまな媒体を活用した情報発信の実施 ●リスクコミュニケーション事業の実施 ▶参加者数 5,000 人	●さまざまな媒体を活用した情報発信の実施 ●リスクコミュニケーション事業の実施 ▶参加者数 5,683 人	☆☆☆☆

※HACCP：Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者が食中毒菌汚染等や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする手法。

施策 25

良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	90.9%	89.0%	90%以上	D
都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定数（累計）	109 地区	109 地区	114 地区	C
主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数	2 区間	0 区間	6 区間（5 か年）	C
地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	34.7%	35.0%	53%	C

■事業の実施状況

① 市街地の整備・再生

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 317 土地区画整理事業の推進 【住宅都市局】		
●組合施行土地区画整理事業（志段味地区、茶屋新田地区）の整備推進 ▶事業費補助 ▶整備完了 上志段味地区（令和 8 年度） 茶屋新田地区（令和 6 年度） ●市施行土地区画整理事業（大曽根北地区はじめ 4 地区）の整備推進 ▶都市計画道路の整備、建物移転等	●組合施行土地区画整理事業（志段味地区、茶屋新田地区）の整備推進 ▶事業費補助 ▶整備中 志段味地区 茶屋新田地区 ●市施行土地区画整理事業（大曽根北地区はじめ 4 地区）の整備推進 ▶区画道路の整備、公共施設整備、建物移転等	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 318 市街地再開発事業の推進 【住宅都市局】		
●A・B工区 ▶整備推進	●A・B工区 ▶整備推進	☆☆☆
事業 319 名古屋競馬場跡地の活用を核とした港北エリアのまちづくりの推進 【住宅都市局】		
●名古屋競馬場跡地における拠点整備の推進 ●港北エリアにおけるまちづくりの取り組みの検討・推進	●名古屋競馬場跡地における拠点整備の推進 ▶基盤整備工事の実施 ▶官民連携による拠点整備の調整・検討 ●港北エリアにおけるまちづくりの取り組みの検討・推進 ▶取り組み内容の検討 ▶関係機関との協議・調整	☆☆☆☆
事業 320 公共土木施設の適切な維持管理・更新の推進 【緑政土木局】		
●公共土木施設の点検・補修・更新 ▶道路施設 舗装道、道路橋、街路樹等 ▶河川施設 ポンプ施設、排水路等 ▶公園施設 遊具等	●公共土木施設の点検・補修・更新 ▶道路施設 舗装道 点検 市内一円 補修 56ha 道路橋 点検 239 橋 補修・更新 51 橋 街路樹 点検 市内一円 更新 1,095 本 ▶河川施設 ポンプ施設 点検 全ポンプ施設 補修・更新 排水路 点検 市内一円 補修・更新 106.0 km（累計） ▶公園施設 遊具等 点検 市内全公園 補修・更新 132 公園	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 321 インフラ分野の DX 推進 【緑政土木局】		
●推進 ▶ネットワーク基盤の構築 ▶システム基盤の構築 ▶申請等の手続きにおけるオンライン化 ▶建設現場における DX	●推進 ▶ネットワーク基盤の構築 ポンプ所回路デジタル化の詳細設計 ▶システム基盤の構築 総合型 GIS の調査・検討 ▶申請等の手続きにおけるオンライン化 申請等に手続きに係るシステムの検討 ▶建設現場における DX 施設点検システムの検討・調査 情報共有システム導入の段階的実施等	☆☆☆☆

② 地域のまちづくりへの支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 322 地域まちづくりの推進 【住宅都市局】		
●地域まちづくり活動団体登録 53 団体（累計） ●アドバイザー派遣 15 回（5 か年） ●助成金交付 25 団体（5 か年） ●人材の育成	●地域まちづくり活動団体登録 49 団体（累計） ●アドバイザー派遣 9 回 ●助成金交付 7 団体 ●人材の育成	☆☆☆☆
事業 323 名古屋都市センターの運営 【住宅都市局】		
●調査研究 20 件（5 か年） ●セミナー・講演会 100 件（5 か年） ●まちづくり活動助成 55 団体（5 か年） ●まちづくり講座の実施	●調査研究 5 件 ●セミナー・講演会 29 件 ●まちづくり活動助成 13 団体 ●まちづくり講座の実施	☆☆☆☆

③ 土地利用等の規制・誘導

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 324 用途地域の指定等による土地利用の規制・誘導 【住宅都市局】		
●用途地域等の全市見直し（令和 6 年度） ●用途地域等の部分見直し ●都市計画基礎調査の実施	●用途地域等の全市見直しの実施（令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 325 都市計画手法を活用した個別地区における土地利用の規制・誘導 【住宅都市局】		
●都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定 114 地区（累計）	●都市計画手法を活用した個別地区の都市計画決定 109 地区（累計）	☆
☆（遅れ）の理由：都市計画手続き中の地区があるものの、令和 6 年度後半に都市計画手続きを開始し、都市計画決定に至っていないため。		
事業 326 建築協定の活用促進 【住宅都市局】		
●建築協定の締結支援 ●名古屋市建築協定連絡協議会による普及啓発活動等の実施 ▶機関誌の発行 ▶全地区委員長会議の開催	●建築協定の締結支援 ●名古屋市建築協定連絡協議会による普及啓発活動等の実施 ▶機関誌の発行 ▶全地区委員長会議の開催	☆☆☆☆

④ 自動車交通の円滑化

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 327 都市計画道路の見直し 【住宅都市局】		
●都市計画道路の見直しの実施 51 か所（累計） ●整備プログラムの改定（令和 8 年度）	●都市計画道路の見直しの実施 45 か所（累計） ●整備プログラム改定案の検討、関係機関調整	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 328 都市計画道路の整備 【緑政土木局・住宅都市局】		
●都市計画道路の整備 ▶着手済み路線の整備推進 ▶新たに着手した路線延長 2.7km (5 か年)	●都市計画道路の整備 ▶着手済み路線の整備推進 ▶新たに着手した路線延長 0.4 km	☆☆☆☆
事業 329 橋りょうの整備 【緑政土木局】		
●橋りょうの整備 ▶事業中 9 橋 ▶事業完了 1 橋	●橋りょうの整備 ▶事業中 9 橋	☆☆☆☆
事業 330 道路と鉄道の立体交差化の推進 【緑政土木局・住宅都市局】		
●連続立体交差事業の推進 ▶都市計画決定 ▶事業化調整 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星崎駅間) ●単独立体交差事業の推進 ▶事業中 名鉄名古屋本線呼続地区 ▶事業完了 小幡架道橋	●連続立体交差事業の推進 ▶事業化調整 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星崎駅間) ●単独立体交差点事業の推進 ▶事業中 名鉄名古屋本線呼続地区 ▶事業中 小幡架道橋	☆☆☆☆

施策 26

持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	84.9%	84.3%	86%	D
市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	226 万人 (令和 4 年度)	240 万人 (令和 5 年度)	249 万人 (令和 9 年度)	A
市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計	119 万台 (令和 4 年)	118 万台 (令和 5 年)	108 万台以下 (令和 9 年)	C
市内の道路、公園、その他のオープンスペースが居心地が良いと思う市民の割合	61.9%	63.8%	67%	A

■事業の実施状況

① 公共交通の維持及び機能強化による快適性・利便性の向上

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 331 地下鉄駅のリニューアル 【交通局】		
●着手 16 駅 (5 か年)	●整備中 ▶工事 3 駅 上前津駅 (名城線) 栄駅 (名城線) 名城公園駅 ▶設計 3 駅 中村日赤駅、築地口駅、東別院駅	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 332 地下鉄駅構内トイレのリニューアル 【交通局】		
●整備完了 33 駅 51 か所（5 か年） ●洋式化率 86%	●整備完了 6 駅 6 か所 ●洋式化率 68%	☆☆☆☆
事業 333 地下鉄駅ホームの冷房化の推進 【交通局】		
●着手 10 駅（5 か年）	●着手 5 駅 名古屋城駅、黒川駅、中村公園駅、 鶴舞駅、新栄町駅	☆☆☆☆
事業 334 バスターミナルの環境改善 【交通局】		
●着手 5 か所（5 か年）	●着手 2 か所 黒川、新瑞橋	☆☆☆☆
事業 335 キャッシュレス化による市バス・地下鉄の利便性の向上 【交通局】		
●クレジットカード対応券売機の設置 拡大 ●さらなるキャッシュレス化の研究 ・検討	●クレジットカード対応券売機の設置 13 台 ▶名古屋駅 ▶栄駅 ▶金山駅 ●さらなるキャッシュレス化に向けた 調査	☆☆☆☆
事業 336 デジタル技術の活用による市バス・地下鉄の利便性の向上 【交通局】		
●定期券 WEB 予約サービスの導入 （令和 8 年度） ●「標準的なバス情報フォーマット （GTFS-JP※）」に準拠した情報の提 供	●定期券 WEB 予約サービスの導入に向 けたシステム開発 ●「標準的なバス情報フォーマット （GTFS-JP）」に準拠した情報の作成	☆☆☆

※GTFS-JP: 国内における標準的なバス情報のフォーマットであり、経路検索アプリやサイトに登録する際に必要時刻表や運行経路等、日々の運用の中で変わらないバス情報を指す。

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 337 あおなみ線・リニモの利用促進等 【住宅都市局】		
●利用促進策の実施 ▶イベントの実施 1件 ●将来需要等を見据えたあおなみ線の設備更新の検討	●利用促進策の実施 ▶イベントの実施 - あおなみ線 2件 - リニモ 3件 ●将来需要等を見据えたあおなみ線の設備更新の検討	☆☆☆☆
事業 338 地域公共交通計画の推進 【住宅都市局】		
●地域公共交通計画に基づく施策展開 ▶公共交通ネットワークの維持 ▶地域の実情に応じた移動環境の確保 ▶先進技術を活用したシームレスな移動環境の形成 ●地域公共交通協議会の運営 ●次期地域公共交通計画の検討・策定（令和10年度）	●地域公共交通計画に基づく施策展開 ▶公共交通による人口カバー率の維持 ▶交通支援制度の検討 ▶GTFS-JP データの整備 3事業者・49系統 ●地域公共交通協議会の運営	☆☆☆☆

② 先進技術を活用したスマートな移動環境の形成

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 339 新たな路面公共交通システム（SRT）の導入 【住宅都市局】		
●東西ルート（名古屋駅－栄間） ▶導入（令和7年度） ●名古屋駅－名古屋城ルート ▶導入 ●さらなる導入の検討・実施	●東西ルート（名古屋駅－栄間） ▶導入準備 ●名古屋駅－名古屋城ルート ▶導入準備 ●効果検証方法の検討	☆☆☆☆
事業 340 ゆとりーとラインの機能強化 【住宅都市局】		
●ガイドウェイバス次期システム導入 ●沿線施設と連携した利用促進策の実施 ▶イベントの実施 1件	●ガイドウェイバス次期システム導入検討 ●沿線施設と連携した利用促進策の実施 ▶イベントの実施 1件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 341 交通支援制度の実施 【住宅都市局】		
●モデルケースとなる地区での新たな移動手段の導入に関する実証実験 ●交通支援制度を活用した取り組みの実施 4 地区（5 か年）	●モデル地区における実証実験の実施及び交通支援制度の検討	☆☆☆☆

③ まちのにぎわいを創出するウォーカブルなまちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 342 居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちなかの形成 【住宅都市局・緑政土木局】		
●関連事業の実施 ▶エリアリノベーションの促進 ▶Nago まちスペースの活用の促進 ▶アイレベルのウォーカブルデザインの誘導 ▶ほこみち制度等を活用した憩いやにぎわいのある道路空間の創出 ▶プラットフォームの開催 2 回	●関連事業の実施 ▶エリアリノベーションの促進 ▶Nago まちスペースの活用の促進 ▶アイレベルのウォーカブルデザインの誘導 ▶エリアマネジメント団体の道路空間の利活用に関する支援及び整備等の実施 ▶プラットフォームの開催 2 回	☆☆☆☆
事業 343 都心部の駐車施策の推進 【住宅都市局】		
●新たな駐車場整備計画の策定（令和 6 年度） ●新たな駐車場整備計画に基づく施策の推進 ●駐車場需給量の実態調査 ●市営路外駐車場の適切な管理運営 ●次期指定管理者の選定	●新たな駐車場整備計画の策定に関する検討 ●駐車場供給量の実態調査 ●市営路外駐車場の適切な管理運営 ●次期指定管理者の募集内容の検討	☆☆☆

施策27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和6年度実績値	令和10年度目標値	達成状況
歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	37.8%	33.9%	50%	D
鉄道駅及びバス停留所周辺の放置自転車等の台数	6,334 台	3,807 台	5,100 台以下	A
歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長（累計）	128.7km	136.8 km	197km	B

■事業の実施状況

① 安心して歩ける歩行空間の確保と自転車通行空間の整備

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 344 安心して歩ける歩行空間の確保と自転車通行空間の整備 【緑政土木局】		
●放置自転車等 5,100 台 ●自転車通行空間の整備（直轄国道を除く） ▶整備延長 197km（累計）	●放置自転車等 3,807 台 ●自転車通行空間の整備（直轄国道を除く） ▶整備延長 136.8 km（累計）	☆☆☆

② 都心部自転車対策の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 345 都心部自転車対策の推進 【緑政土木局】		
●地域ごとでの放置自転車対策啓発活動の実施 37 回 ●公共コミュニティサイクル※ステーションの設置 ▶本格運用（令和 8 年度）	●地域ごとでの放置自転車対策啓発活動の実施 49 回 ●公共コミュニティサイクルステーションの設置 ▶社会実験	☆☆☆☆

③ 自転車の活用推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 346 自転車の活用推進 【緑政土木局】		
●自転車の適正利用等に関する広報・啓発の実施 ●自転車利用環境向上会議の開催（令和 7 年度）	●自転車の適正利用等に関する広報・啓発の実施 ●自転車利用環境向上会議の誘致	☆☆☆☆

※コミュニティサイクル：専用の自転車貸出返却場所（ステーション）を設置し、ステーション間の移動であれば、どこで借りてどこへ返してもよいシステムのこと。

施策 28

多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
住んでいる住宅に満足している市民の割合	77.7%	78.2%	79%	A
セーフティネット住宅の登録戸数	17,249 戸	17,839 戸	19,000 戸	A
長期優良住宅の認定件数（累計）	41,475 件	44,920 件	54,500 件	A

■事業の実施状況

① 居住ニーズに応じて住まいを選択するための支援

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 347 なごや子ども住まいプロジェクトの推進 【住宅都市局】		
●実施 ▶住まいの安全性の向上に関する改修費補助 ▶セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助 ▶良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給 ▶市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助 ▶定住促進住宅の家賃減額 ▶事故防止の周知啓発	●実施 ▶住まいの安全性の向上に関する改修費補助 811 件 ▶セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助 1 件 ▶良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給 7 件 ▶市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助 27 件 ▶定住促進住宅の家賃減額 155 件 ▶事故防止の周知啓発 個別通知件数 11,550 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 348 ライフスタイルやライフステージに応じた住情報の充実 【住宅都市局】		
●実施 ▶住まいの窓口での住情報提供・相談 対応等 ▶ウェブサイト等での住情報提供	●実施 ▶住まいの窓口での住情報提供・相談 対応等 相談件数 5,045 件 ▶ウェブサイト等での住情報提供 提供件数 66,278 件	☆☆☆☆

② 安心・安全な住まいの確保

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 349 市営住宅等への入居機会の確保 【住宅都市局】		
●多様なニーズに対応した入居者募集 の実施	●多様なニーズに対応した入居者募集 の実施 ▶一般募集、先着順募集等	☆☆☆☆
事業 350 民間賃貸住宅を活用した住まいの確保 【住宅都市局】		
●実施 ▶居住支援コーディネート事業 ▶登録住宅への経済的支援 ●居住支援協議会の運営 ▶入居促進・情報提供に関する専門部 会の開催 2 回	●実施 ▶居住支援コーディネート事業 新規相談件数 760 件 ▶登録住宅への経済的支援 補助戸数 169 戸 ●居住支援協議会の運営 ▶入居促進・情報提供に関する専門部 会の開催 2 回	☆☆☆☆
事業 351 ひとがつながる住まいへの支援 【住宅都市局】		
●実施 ▶市営住宅ふれあい創出事業（見守り 支援等） ▶福祉関連団体等への空き家の貸付	●実施 ▶市営住宅ふれあい創出事業（見守り 支援等） ▶福祉関連団体等への空き家の貸付	☆☆☆☆

③ 住宅ストックの質の向上

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 352 市営住宅等のアセットマネジメントの推進 【住宅都市局】		
●市営住宅の建て替えの推進 ▶供用開始 680 戸（5 か年） ●余剰地の有効活用 of 検討・実施 ▶東芳野荘、氷室荘 ●市営住宅等の維持管理	●市営住宅の建て替えの推進 ▶供用開始 112 戸 ●余剰地の有効活用 of 検討 ▶東芳野荘、氷室荘 ●市営住宅等の維持管理の実施	☆☆☆☆
事業 353 長期優良住宅の認定 【住宅都市局】		
●実施 54,500 件（累計）	●実施 44,920 件（累計）	☆☆☆☆
事業 354 分譲マンションの適切な維持管理・再生の円滑化 【住宅都市局】		
●実施 ▶管理組合への専門家派遣 ▶修繕工事に関する発注支援 ▶再生アドバイザー派遣 ▶再生セミナーの開催 1 回	●実施 ▶管理組合への専門家派遣 19 件 ▶修繕工事に関する発注支援 68 件 ▶再生アドバイザー派遣 2 件 ▶再生セミナーの開催 1 回	☆☆☆☆

施策 29 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
大気環境目標値※の達成率（二酸化窒素）	100%	100%	100%	A
水質環境目標値の達成率（BOD※）	70.4%	74.1%	95%	B
名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	32.8%	27.0%	48%	D

■事業の実施状況

① 大気環境の向上

計画目標	実績	進捗状況
事業 355 大気汚染常時監視・規制指導 【環境局】		
●大気汚染常時監視の実施 17 地点 14 項目 ●有害大気汚染物質モニタリングの実施 7 地点 21 物質 ●PM2.5 成分分析の実施 4 地点 ●大気汚染の規制指導の実施 ●大気環境目標値の見直し	●大気汚染常時監視の実施 17 地点 14 項目 ●有害大気汚染物質モニタリングの実施 7 地点 21 物質 ●PM2.5 成分分析の実施 4 地点 ●大気汚染の規制指導の実施	☆☆☆☆

※環境目標値：「環境基本条例」において本市独自に設定した目標で、大気の汚染、水質の汚濁などの環境上の条件について、それぞれ、市民の健康を保護し、及び快適な生活環境を確保する上で維持されるべき目標値。

BOD：Biochemical Oxygen Demand の略。生物化学的酸素要求量。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素量で、数値が大きいほど水質が汚濁していることを意味する。

② 水環境の向上

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 356 水質汚濁常時監視・規制指導 【環境局】		
●水質汚濁常時監視の実施 41 地点 66 項目 ●地下水常時監視・モニタリングの実施 86 地点 ●水質汚濁の規制指導の実施 ●荒子川北中島橋付近の汚染対策に関する事業の実施	●水質汚濁常時監視の実施 41 地点 66 項目 ●地下水常時監視・モニタリングの実施 94 地点 ●水質汚濁の規制指導の実施 ●荒子川北中島橋付近の汚染対策に関する事業の実施	☆☆☆☆
事業 357 地盤沈下常時監視・規制指導 【環境局】		
●一級水準測量の実施 164km ●地下水位観測の実施 13 地点 ●地下水採取の規制指導の実施	●一級水準測量の実施 164km ●地下水位観測の実施 13 地点 ●地下水採取の規制指導の実施	☆☆☆☆
事業 358 下水道による水環境の向上 【上下水道局】		
●土地区画整理事業などと整合した下水道整備 ●雨水幹線の整備 ▶整備中 ▶整備完了 1 か所（5 か年） ●水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▶整備完了 2 か所（5 か年） ●三の丸地区の分流化の整備 ▶整備完了（令和 9 年度） ●高度処理の導入 ▶整備中	●土地区画整理事業などと整合した下水道整備 ▶実施 ●雨水幹線の整備 ▶整備中 ●水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備 ▶整備中 ▶整備完了 1 か所 ●三の丸地区の分流化の整備 ▶未実施	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 359 水質環境目標値市民モニタリング 【環境局】		
●市民モニタリングの実施 ▶河川 27 地点 6 項目 ▶ため池 9 地点 5 項目	●市民モニタリングの実施 ▶河川 27 地点 6 項目 ▶ため池 9 地点 5 項目	☆☆☆☆

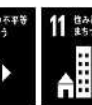
③ 快適な生活環境の確保

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 360 環境科学調査センターにおける調査研究 【環境局】		
●常時監視システムによる常時監視及び測定データの解析 ●公害の規制・指導に伴う調査 ●行政課題に対する調査研究の実施 13 件 ●環境講座の実施	●常時監視システムによる常時監視及び測定データの解析 ●公害の規制・指導に伴う調査 ●行政課題に対する調査研究の実施 14 件 ●環境講座の実施	☆☆☆☆
事業 361 大気・水質未規制有害物質調査 【環境局】		
●大気未規制有害物質調査の実施 7 地点 ●水質未規制有害物質調査の実施 ▶水質 河川 12 地点 海域 3 地点 ▶底質 河川 6 地点 海域 1 地点 ▶生物 海域 2 地点 ●化学物質環境実態調査の実施	●大気未規制有害物質調査の実施 7 地点 ●水質未規制有害物質調査の実施 ▶水質 河川 12 地点 海域 3 地点 ▶底質 河川 6 地点 海域 1 地点 ▶生物 海域 2 地点 ●化学物質環境実態調査の実施	☆☆☆☆
事業 362 土壌汚染規制指導 【環境局】		
●土壌汚染等の規制指導の実施 ●汚染土壌処理業許可審査の実施	●土壌汚染等の規制指導の実施 ●汚染土壌処理業許可審査の実施	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 363 ダイオキシン類の常時監視・規制指導 【環境局】		
●常時監視の実施 ▶大気 3 地点 ▶水質 9 地点 ▶底質 9 地点 ▶水生生物 1 地点 ▶地下水 2 地点 ▶土壌 2 地点 ●発生源に対する行政検査の実施 ▶排出ガス 3 施設 ▶排水水 1 施設	●常時監視の実施 ▶大気 3 地点 ▶水質 9 地点 ▶底質 9 地点 ▶水生生物 1 地点 ▶地下水 2 地点 ▶土壌 2 地点 ●発生源に関する行政検査の実施 ▶排出ガス 3 施設 ▶排水水 1 施設	☆☆☆☆
事業 364 アスベスト対策の推進 【環境局】		
●環境調査の実施 8 地点 ●飛散防止のための規制指導の実施 ●災害時のアスベスト対策に必要な資 機材等の更新	●環境調査の実施 8 地点 ●飛散防止のための規制指導の実施 1,320 件 ●災害時のアスベスト対策に必要な資 機材等の更新 ▶マスク 900 枚 ▶検査キット 160 回	☆☆☆☆
事業 365 化学物質の適正管理の促進 【環境局】		
●化学物質の環境中への排出量等の届 出受け付けの実施 ●化学物質に関する講演会の開催 ▶市民向け 1 回 ▶事業者向け 1 回	●化学物質の排出量等の届出受け付け の実施 ●化学物質に関する講演会の開催 ▶市民向け 1 回 参加者数 106 人 ▶事業者向け 1 回（オンライン） 申込者数 831 人	☆☆☆☆

施策 30

身近な自然や農にふれあえる環境をつくります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
新たに確保された緑の面積	22ha	29.5ha	200ha (5 か年)	B
親しみがある公園があると思う市民の割合	69.5%	70.2%	73%	A
市内で身近に農にふれあえる機会があると思う市民の割合	26.2%	24.2%	31%	D
暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	51.0%	50.7%	57%	D

■事業の実施状況

① 緑に親しめる環境づくり

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 366 名古屋を代表する公園の再生 【緑政土木局】		
●名古屋を代表する公園の再整備 ▶事業中 9 公園	●名古屋を代表する公園の再整備 ▶事業中 5 公園	☆☆☆☆
事業 367 地域に身近な公園の再生 【緑政土木局】		
●地域に身近な公園の再整備 ▶事業中 3 公園 ▶事業完了 20 公園 (5 か年)	●地域に身近な公園の再整備 ▶事業中 3 公園 ▶事業完了 5 公園	☆☆☆☆
●身近な公園の再整備計画の策定 (令和 7 年度)	●身近な公園の再整備計画の検討	
●公園トイレの洋式化	●公園トイレの洋式化 ▶580 ブース (累計)	

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 368 公園経営の推進 【緑政土木局】		
●民間活力の導入による公園の整備及び運営管理の実施 4 事業 (5 か年) ●地域貢献活動の場の提供及び民間活力の導入 ▶スポンサー花壇事業の実施	●民間活力の導入による公園の整備及び運営管理の実施 ▶事業性調査 ●地域貢献活動の場の提供及び民間活力の導入 ▶スポンサー花壇事業の実施 18 か所	☆☆☆☆
事業 369 街路樹再生の推進 【緑政土木局】		
●まちなみと調和した並木の形成 ▶せん定 119,000 本 (5 か年) ●計画的な更新・撤去による安全対策の実施 ▶更新 5,000 本 (5 か年) ▶撤去 3,500 本 (5 か年) ●街路樹の適切な維持管理	●まちなみと調和した並木の形成 ▶せん定 23,268 本 ●計画的な更新・撤去による安全対策の実施 ▶更新 1,095 本 ▶撤去 1,091 本 ●街路樹の適切な維持管理	☆☆☆
事業 370 緑のまちづくり活動の推進 【緑政土木局】		
●緑のまちづくり活動団体等への支援 ●主な緑のまちづくり活動に携わった市民の人数 延べ 192,000 人 (5 か年) ●2027 年国際園芸博覧会への出展	●緑のまちづくり活動団体等への支援 ●主な緑のまちづくり活動に携わった市民の人数 延べ 41,300 人 ●2027 年国際園芸博覧会への出展に向けた準備・調整	☆☆☆☆
事業 371 民有地の緑の保全・創出 【緑政土木局】		
●緑地保全施策の実施 ●緑化地域制度等により確保された緑の面積 817ha (累計)	●緑地保全施策の実施 ▶特別緑地保全地区 ▶市民緑地 ▶保存樹林 ●緑化地域制度等により確保された緑の面積 691ha (累計)	☆☆☆
事業 372 相生山緑地事業の推進 【緑政土木局】		
●相生山緑地の基本計画の策定	●相生山緑地の基本計画の策定	☆☆☆☆

② 水循環機能の回復

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 373 健全な水循環の回復に取り組む人づくりの推進 【環境局】		
●湧き水モニタリングの実施 10 地点 ●水循環に関する講座等の実施 ▶参加者数 5,000 人（5 か年） ●水循環の自分事化に向けた啓発の実施	●湧き水モニタリングの実施 10 地点 ●水循環に関する講座等の実施 ▶参加者数 1,037 人 ●水循環の自分事化に向けた啓発の実施	☆☆☆☆
事業 374 水循環機能を生かしたまちづくりの推進 【環境局】		
●河川における地下水利用 ▶整備 4 か所 ●水循環に関わるグリーンインフラ※の普及に向けた取り組みの推進 ●湧き水のかん養域等における重点的な取り組みの推進 ●助成制度等を活用した市民・事業者による雨水貯留浸透の取り組みの推進	●河川における地下水利用 ▶整備 1 か所 ▶測量及び設計 3 か所 ●水循環に関わるグリーンインフラの普及に向けた検討 ●湧き水のかん養域等における重点的な取り組みの検討 ●助成制度等を活用した市民・事業者による雨水貯留浸透の取り組みの推進	☆☆☆☆

③ 農のある暮らし、まちとともにある農業の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 375 農業公園の魅力向上 【緑政土木局】		
●3 農業公園の運営 ●農業文化園・戸田川緑地（南地区）の民間活力を導入した再整備 ▶整備推進	●3 農業公園の運営 ▶農業センター ▶東谷山フルーツパーク ▶農業文化園 ●農業文化園・戸田川緑地（南地区）の民間活力を導入した再整備 ▶基本計画の策定	☆☆☆☆

※グリーンインフラ：自然環境が有する多様な機能（生きものの生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制など）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 376 農と親しむ機会の創出 【緑政土木局】		
●市営市民農園の管理運営 実施 ●民間の市民農園の新規開設 5 か所 (5 か年) ●体験イベントの実施 ●都心部で農とふれあえる機会等の創出	●市営市民農園の管理運営 実施 ●民間の市民農園の新規開設 2 か所 ●体験イベントの実施 ●都心部で農とふれあえる機会等の創出 ▶イベントの開催	☆☆☆☆
事業 377 地産地消の推進 【緑政土木局】		
●朝市・青空市に対する支援 ●地産地消イベントの開催 10 回 ●地産地消講師派遣 40 回	●朝市・青空市に対する支援 41 か所 ●地産地消イベントの開催 10 回 ●地産地消講師派遣 43 回	☆☆☆☆
事業 378 営農の支援 【緑政土木局】		
●有機農業に対する支援 ●農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助 ●農業用水路整備（市街化調整区域） ▶整備延長 17.2 km（累計） ●土地改良区が管理する農業用施設の維持管理に対する補助 ●地域計画の策定・更新 15 地区	●有機農業に対する支援 ●農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助 ●農業用水路整備（市街化調整区域） ▶整備延長 12.6 km（累計） ●土地改良区が管理する農業用施設の維持管理に対する補助 ●地域計画の策定 16 地区	☆☆☆
事業 379 担い手の育成・支援 【緑政土木局】		
●チャレンジファーマーカレッジ ▶受講者 8 名 ●農業ボランティアの育成 30 名	●チャレンジファーマーカレッジ ▶受講者 8 名 ●農業ボランティアの育成 30 名	☆☆☆☆

④ 生物多様性保全と持続可能な利用の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 380 生物多様性の主流化 【環境局】		
●生物多様性の普及啓発の実施 ●なごやネイチャーポジティブ※パートナー制度※ ▶創設（令和 6 年度） ▶運用	●生物多様性の普及啓発の実施 ▶出前講座 7 回 ●なごやネイチャーポジティブパートナー制度 ▶創設（令和 6 年 6 月） ▶運用 80 件	☆☆☆☆
事業 381 生物多様性に配慮したまちづくりの推進 【環境局】		
●市内における自然共生サイト※認定 ▶5 か所 ●都心の生きものの復活事業の実施 ▶16 か所（累計） ●グリーンインフラの導入に向けたモデル事業の実施 ●グリーンインフラの導入に関する指針の策定 ●指針を踏まえたさらなる取り組みの推進	●市内における自然共生サイト認定 ▶4 か所 ●都心の生きものの復活事業の実施 ▶13 か所（累計） ●グリーンインフラの導入に向けたモデル事業の実施 ▶名城公園啓発スポット着工 ●グリーンインフラの導入に関する指針の策定 ▶検討・基礎資料収集	☆☆☆☆

※ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。
 なごやネイチャーポジティブパートナー制度：ネイチャーポジティブの実現に向けた本市の決意を表明した「なごやネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、ともに取り組む事業者等を認定し支援する制度。
 自然共生サイト：「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」として環境省が認定する区域のこと。

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 382 なごや生物多様性センターの運営 【環境局】		
●調査・保全活動の実施 ▶参加者数 10,000 人（5 か年） ●生物多様性に関する講座等の実施 ▶参加者数 21,000 人（5 か年） ●外来種の防除 ●名古屋市版レッドリスト、レッドデータブックの改訂（令和7年度）	●調査・保全活動の実施 ▶参加者数 1,810 人 ●生物多様性に関する講座等の実施 ▶参加者数 5,109 人 ●外来生物に関する情報提供及び対策の啓発、特定外来生物の情報集約及び防除・啓発の実施 ●名古屋市版レッドリストの改定に向けた調査及び作成	☆☆☆
事業 383 藤前干潟の保全活用推進 【環境局】		
●藤前干潟の重要性を学ぶプログラムの実施 ▶参加者数 1,100 人 ●湿地交流事業の実施 ▶国内湿地交流事業 ▶湿地提携を締結しているオーストラリア・ジロング市との交流事業	●藤前干潟の重要性を学ぶプログラムの実施 ▶参加者数 1,173 人 ●湿地交流事業の実施 ▶国内湿地交流事業 ▶湿地提携を締結しているオーストラリア・ジロング市との交流事業（発表・記録誌作成）	☆☆☆☆

施策 31 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.1%	40.6%	58%	D
なごや SDGs グリーンパートナーズ※登録・認定数（累計）	2,916 件	2,994 件	3,900 件	C
市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数（累計）	526 団体	545 団体	580 団体	A

■事業の実施状況

① 環境に配慮した活動の促進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 384 環境デーなごやの開催 【環境局】		
●地域行事の実施 ▶参加者数 31 万人 ●中央行事の実施 ▶参加者数 13 万人	●地域行事の実施 ▶参加者数 31.6 万人 ●中央行事の実施 ▶参加者数 10 万人	☆☆☆

※なごや SDGs グリーンパートナーズ：事業活動における SDGs 及び環境に配慮した取り組みを自発的かつ積極的に実施している事業所を登録・認定し、自主的な取り組みを支援する制度。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 385 なごや SDGs グリーンパートナーズ制度の推進 【環境局】		
●実施 ▶なごや SDGs グリーンパートナーズ 登録・認定数 3,900 件（累計） ▶認定優良エコ事業所認定数 320 件（累計）	●実施 ▶なごや SDGs グリーンパートナーズ 登録・認定数 2,994 件（累計） ▶認定優良エコ事業所認定数 271 件（累計）	☆
☆（遅れ）の理由：新規登録・認定事業所の獲得に向け、制度周知に努めたが、登録・認定数の大幅な増加にはつながらなかったため。		
事業 386 環境保全・省エネルギー設備資金融資 【環境局】		
●実施	●実施 ▶融資件数 4 件	☆☆☆☆
事業 387 自動車環境対策の推進 【環境局】		
●バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 ●ゼロエミッション車※の購入補助 ●ゼロエミッション車の普及啓発 ●公用車への電動車の導入促進 ▶電動車の割合 70% ●電気自動車用充電設備の整備促進	●バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 5 件 ●ゼロエミッション車の購入補助 610 件 ●ゼロエミッション車の普及啓発 ●公用車への電動車の導入促進 ▶電動車の割合 37.9% ●電気自動車用充電設備の整備促進	☆☆☆
事業 388 環境影響評価制度の運用 【環境局】		
●実施	●実施	☆☆☆☆

※ゼロエミッション車：走行時（PHV/PHEV は EV モード走行時）に CO₂ 等の排出ガスを出さない電気自動車（EV/BEV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV/PHEV）、燃料電池自動車（FCV/FCEV）。

② 環境教育・協働取組の促進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 389 環境教育・学習の推進 【環境局】		
●環境学習センターの運営 ▶利用者数 40,000 人 ●なごやエコキッズ認定園・なごやエコスクール認定校における環境学習プログラムの実施 ▶幼稚園・保育園 200 件 ▶小中学校 450 件 ●保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の推進	●環境学習センターの運営 ▶利用者数 33,009 人 ●なごやエコキッズ認定園・なごやエコスクール認定校における環境学習プログラムの実施 ▶幼稚園・保育園 216 件 ▶小中学校 470 件 ●保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の推進 ▶実施回数 89 回	☆☆☆☆
事業 390 なごや環境大学の推進 【環境局】		
●共育講座などの企画運営 170 講座 ●講座・企画者などによるネットワークづくりの推進 ●なごや環境大学を支える団体数 580 団体（累計）	●共育講座などの企画運営 132 講座 ●講座・企画者などによるネットワークづくりの推進 ●なごや環境大学を支える団体数 545 団体（累計）	☆☆☆
事業 391 SDGs まちづくりの推進 【環境局】		
●SDGs まちづくりの推進 9 地域（累計） ●ローカル SDGs の推進	●SDGs まちづくりの推進 5 地域（累計） ●ローカル SDGs の推進 ▶市民向けバスツアー 1 泊 2 日で 1 回実施 参加人数 29 名	☆☆☆☆

施策 32 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,341 万トン （令和 3 年度）	1,280 万トン （令和 4 年度）	1,026 万トン以下 （令和 8 年度）	B
太陽光発電設備の導入容量	303,278kW	321,204kW	438,500kW	B
温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	57.8%	53.0%	71%	D
大型車両対応水素ステーション整備数	7 か所	7 か所	8 か所	C

■事業の実施状況

① 再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進

計 画 目 標	実 績	進 ち ょ く 状 況
事業 392 市施設の脱炭素化の推進 【環境局】		
●実施 ▶LED 照明の導入割合 80% ▶再生可能エネルギー電力の導入割合 50%	●実施 ▶LED 照明の導入割合 45.0% ▶再生可能エネルギー電力の導入割合 35.7% ▶次世代バイオディーゼル燃料の試行導入	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 393 住宅等の脱炭素化促進 【環境局】		
●導入補助の実施	●導入補助の実施 ▶太陽光発電設備、蓄電システム及び HEMS※の一体的導入 480 件 ▶ZEH※, ZEH+ 93 件（うち、ZEH, ZEH+ と同時に導入する蓄電システム 53 件） ▶V2H 充放電設備※ 37 件 ▶既設の太陽光発電設備に接続する蓄電システム 196 件 ▶断熱窓改修 109 件 ▶省エネルギー設備（中小企業向け）244 件 ▶太陽光発電設備（中小企業向け）7 件	☆☆☆☆
●導入促進策の実施	●導入促進策の実施	
事業 394 既存住宅における省エネ水準の向上 【住宅都市局】		
●利子補給等の実施	●利子補給等の実施 ▶ZEH 化啓発 14 件	☆☆☆☆
●市営住宅の建て替えにおける省エネ化の推進 ▶供用開始 2 棟（5 か年）	●市営住宅の建て替えにおける省エネ化の推進 ▶実施設計 1 棟 ▶工事中 1 棟	

※HEMS：Home Energy Management System の略。住宅でエネルギーの「見える化」などを実施し、エネルギーを合理的に利用するための活動や仕組みのこと。

ZEH：Net Zero Energy House の略。断熱性能の高い窓や LED 照明などを導入し省エネルギー化を実現した上で、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することにより、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以下となる住宅。

V2H 充放電設備：Vehicle to Home の略。電気自動車などに蓄えた電気を住宅などに供給できる機能を持つ設備のこと。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 395 環境に配慮した住宅・建築物の普及啓発 【住宅都市局】		
●CASBEE 名古屋の受理・公表 4,090 件（累計） ●省エネの規制・誘導措置としての適 合性判定や届出・認定申請の受理	●CASBEE 名古屋の受理・公表 3,553 件（累計） ●省エネの規制・誘導措置としての適 合性判定や届出・認定申請の受理	☆☆☆☆
事業 396 省エネルギー訪問相談の実施 【環境局】		
●実施 ▶相談件数 2,200 件	●実施 ▶相談件数 1,721 件	☆☆
事業 397 地球温暖化対策計画書制度の運用 【環境局】		
●地球温暖化対策計画書等の届出受け 付け ●巡回訪問 130 件 ●巡回訪問での指導や助言	●地球温暖化対策計画書等の届出受け 付け 374 件 ●巡回訪問 96 件 ●巡回訪問での指導や助言	☆☆☆
事業 398 下水汚泥の固形燃料化 【上下水道局】		
●実施 ▶有効利用率 100%	●実施 ▶有効利用率 100%	☆☆☆☆
事業 399 脱炭素社会に向けた施設の環境整備の推進 【教育委員会】		
●実施	●実施	☆☆☆☆

② 脱炭素まちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
400 水素エネルギーの利活用の推進 【環境局】		
●燃料電池システム導入補助の実施 ●公用車への燃料電池自動車・バスの導入及び普及啓発の実施 ▶普及啓発 55 回 ●水素モビリティの導入促進 ●水素ステーションの整備促進	●燃料電池システム導入補助の実施 236 件 ●公用車への燃料電池自動車・バスの導入及び普及啓発の実施 ▶燃料電池自動車導入 20 台 ▶燃料電池バス導入 3 台（うち、マイクロバス 1 台） ▶普及啓発 51 回 ●水素モビリティの導入促進 ▶民間バス事業者が導入する燃料電池バス 1 台に対し補助金を交付 ●水素ステーションの整備促進 ▶水素ステーションの整備に向けた検討・調整	☆☆☆
事業 401 脱炭素先行地域※づくり事業の推進 【環境局】		
●補助の実施 ●他地域への横展開に向けた取り組みの実施	●補助の実施 ●他地域への横展開に向けた取り組みの実施	☆☆☆☆
事業 402 名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成 【住宅都市局】		
●港湾脱炭素化推進計画の促進	●港湾脱炭素化推進計画の促進	☆☆☆☆
事業 403 脱炭素社会の実現を担う人材育成の推進 【環境局】		
●セミナー等の実施 2 回	●検討	☆☆☆☆

※脱炭素先行地域：2050 年の脱炭素社会の実現に向け、2030 年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO₂ 排出を実質ゼロにするとともに、地域の課題を解決し、地域の魅力と住民の暮らしの質を向上させる地域創生に取り組む地域。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 404 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた啓発 【環境局】		
●環境行動促進アプリの活用 ▶ダウンロード数 20,000 件（累計） ●なごやエコラボポイント事業の実施 ●クールシェア・ウォームシェアの普及促進 ●デコ活と連携した広報やイベントの実施 ▶参加者数 600 人 ●緑のカーテン事業の実施 ▶参加者数 800 人	●環境行動促進アプリの活用 ▶ダウンロード数 7,534 件（累計） ●なごやエコラボポイント事業の実施 ●クールシェア・ウォームシェアの普及促進 ●デコ活と連携した広報やイベントの実施 ▶参加人数 約 600 人 ●緑のカーテン事業の実施 ▶参加者数 870 人	☆☆☆
事業 405 汚泥処理の脱炭素化 【上下水道局】		
●汚泥処理施設の整備 ▶整備中 ▶整備完了 2 か所（5 か年）	●汚泥処理施設の整備 ▶整備中	☆☆☆☆
事業 406 環境にやさしい市バス・地下鉄の実現 【交通局】		
●LED 化の推進 ●電気バスの試行導入 1 両（令和 7 年度）	●LED 化の推進 ▶バス関係施設 LED 化率 47% ▶地下鉄駅構内及び車内等 LED 化率 39% ●電気バスの試行導入 ▶導入の検討	☆☆☆☆

施策 33 循環型都市づくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ごみ・資源の総排出量	79.2 万トン	78.8 万トン	79.2 万トン以下	A
ごみの処理量	55.4 万トン	54.3 万トン	55.3 万トン以下	A
ごみの埋立量	1.6 万トン	1.6 万トン	1.6 万トン以下	A
暮らしの中で資源の循環利用を意識した行動をしている市民の割合	54.4%	54.7%	60%	C

■事業の実施状況

① さらなる3R※の推進

計画目標	実績	進ちよく状況
事業 407 リデュース・リユースの推進 【環境局】		
●使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み	●使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み ▶無料給水スポットの設置・紹介 42 か所	☆☆☆☆
●モノを大切にしている意識の醸成に向けた普及啓発	●モノを大切にしている意識の醸成に向けた普及啓発 ▶定期講座 12 回	
●食品ロス削減に向けた取り組み	●食品ロス削減に向けた取り組み	

※3R:「Reduce=リデュース(発生抑制)」「Reuse=リユース(再使用)」「Recycle=リサイクル(再生利用)」の3つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 408 分別・リサイクルの推進 【環境局】		
●資源の分別収集等の実施 ●社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の収集・処理体制の検討・実施	●資源の分別収集等の実施 ▶資源分別率（家庭系の市収集資源及び自主回収資源の合計） 48% ●社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の収集・処理体制の検討・実施 ▶令和 6 年 4 月からプラスチック類の一括収集を開始	☆☆
事業 409 事業系ごみの減量・資源化の推進 【環境局】		
●事業用大規模建築物等への廃棄物の減量及び適正処理に関する指導の実施 1,800 件 ●中小事業所等に対する資源化の指導・啓発の実施	●事業用大規模建築物等への廃棄物の減量及び適正処理に関する指導の実施 1,459 件 ●中小事業所等に対する資源化の指導・啓発の実施 4,784 件 ▶事業用大規模建築物テナントへの啓発 ▶中小事業所への訪問、指導	☆☆☆

② 資源循環とビジネスが融合した社会の形成

計画目標	実績	進捗状況
事業 410 資源循環とビジネスが融合した社会の形成 【環境局】		
●循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発の実施 ●アップサイクル※の普及促進 ●ビジネスモデルの実装に向けた事業者支援 ●消費者・事業者が一体となった新たな仕組みの構築	●循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発の実施 ▶特設ウェブサイト開設に向けた検討 ●アップサイクル普及事業の実 ●ビジネスモデルの実装に向けた事業者支援 ●消費者・事業者が一体となった新たな仕組みの構築 ▶2R 推進実行委員会在り方検討部会の開催	☆☆☆☆

③ 環境負荷の少ない廃棄物処理の推進

計画目標	実績	進捗状況
事業 411 焼却工場等の安定的な運営 【環境局】		
●焼却工場等の運営 ●金属回収、焼却灰の資源化 ●ごみ発電等による余熱利用	●焼却工場等の運営 ●金属回収、焼却灰の資源化 ●ごみ発電等による余熱利用	☆☆☆☆
事業 412 計画的かつ環境に配慮したごみ処理施設整備の推進 【環境局】		
●施設整備計画の検討 ●焼却工場等の整備 ▶南陽工場設備更新 完了（令和 8 年度） ▶猪子石工場大規模改修 事業中 ▶鳴海工場大規模改修 事業中 ▶西資源センター移転改築 完了（令和 6 年度）	●施設整備計画の検討 ●焼却工場等の整備 ▶南陽工場設備更新 事業中 ▶猪子石工場大規模改修 事業中 ▶鳴海工場大規模改修 事業中 ▶西資源センター移転改築 完了	☆☆☆☆

※アップサイクル：単なる再利用や素材の原料化ではなく、もともとの素材の特徴を活かしつつ、元の製品よりも次元・価値の高いモノを生み出すこと。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 413 安定的な埋立処分体制の維持 【環境局】		
●愛岐処分場の管理・運営 ●愛岐処分場の旧浸出水処理施設等解体 ▶完了 ●第二処分場の管理・運営 ●広域処分場の活用	●愛岐処分場の管理・運営 ●愛岐処分場の旧浸出水処理施設等解体 ▶準備 ●第二処分場の管理・運営 ●広域処分場の活用	☆☆☆☆

施策 34

世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
主要駅の乗客数	91 万人/日 (令和 4 年度)	98 万人/日 (令和 5 年度)	114 万人/日 (令和 9 年度)	A
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	19 都市	26 都市	44 都市	A
名古屋港の貿易額	22 兆 5,123 億円 (令和 5 年(確々報値))	23 兆 7,352 億円 (令和 6 年(確々報値))	22 兆 8,500 億円 (令和 10 年)	A

■事業の実施状況

① 世界に誇れる都心のまちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 414 リニア中央新幹線の整備促進 【住宅都市局】		
●整備促進	●整備促進	☆☆☆☆
事業 415 名古屋駅ターミナル機能の強化 【住宅都市局・交通局】		
●設計・協議・整備推進・段階的供用 ●東側駅前広場 ▶段階的供用 ●西側駅前広場 ▶リニア中央新幹線開業時の姿(平面レベル) 供用	●設計・協議・整備推進 ●東側駅前広場 ▶設計・協議・工事・デザイン計画検討 ●西側駅前広場 ▶設計・協議	☆☆☆☆
事業 416 リニア駅周辺の面的整備 【住宅都市局】		
●広場・道路検討・設計 ●基盤整備検討 ●関係機関協議 ●事業着手・整備推進	●広場・道路計画検討 ●基盤整備検討 ●関係機関協議	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 417 名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進 【住宅都市局】		
●名駅南まちづくりにおける関係機関協議・事業推進 ●柳橋^{かいわい}界隈の魅力・回遊性向上策の実施 ●笹島線（東側区間） ▶整備完了（令和9年度）	●名駅南まちづくりの推進 ▶都市再生整備計画の策定 ▶まちなかウォークアブル区域の指定 ▶横断機能強化の検討 ▶公共空間利活用等の検討 ▶低未利用土地利活用等の検討 ●柳橋^{かいわい}界隈の魅力・回遊性向上策の調査・実施 ▶魅力発信・向上策の実施 ▶新駅設置可能性の検討 ●笹島線（東側区間） ▶整備中 電線共同溝設置及び街路築造工事	☆☆☆☆
事業 418 ささしまライブ24地区まちづくり・アクセス改善の推進 【住宅都市局】		
●ささしまライブ24土地区画整理事業 ▶事業完了（令和9年度） ●アクセス改善 ▶設計・整備推進	●ささしまライブ24土地区画整理事業 ▶整備中 高架下広場（東工区）の整備 出来形確認測量等 ●アクセス改善 ▶関係機関協議等 ▶基本設計修正	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 419 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 【住宅都市局】		
●久屋大通の再生 ▶北エリア・テレビ塔エリア 管理運営 ▶南エリア 事業化推進 ●オアシス21 ▶管理運営 ●公有地を活用した開発の推進 ▶旧教育館跡地等の事業化推進 ●かいわい界隈性の充実 ▶各エリアの取り組み拡大に向けた支援	●久屋大通の再生 ▶北エリア・テレビ塔エリア 管理運営 ▶南エリア 事業化検討 ●オアシス21 ▶管理運営 ●公有地を活用した開発の推進 ▶旧教育館跡地等の事業化推進 ●かいわい界隈性の充実 ▶各エリアの取り組み拡大に向けた支援	☆☆☆☆
事業 420 金山駅周辺まちづくりの推進 【住宅都市局・観光文化交流局】		
●新たな劇場（名古屋市民会館） ▶事業者公募、工事 ●金山南ビル美術館棟 ▶活用検討 ●公有地開発に関する事業化検討 ●ウォークアブル空間の形成に向けた検討 ●金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた検討・整備	●新たな劇場（名古屋市民会館） ▶基本計画公表 ●金山南ビル美術館棟 ▶短期貸付による暫定利用 ▶活用方針の策定検討 ▶有識者懇談会の実施 ●まちづくり計画及び再整備実施方針の策定、事業協力者公募実施 ●まちづくり計画及び再整備実施方針の策定 ●金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた検討	☆☆☆☆
事業 421 名城エリアにおける観光推進 【観光文化交流局】		
●検討・実施 ▶関係局との会議開催 15回 ●名城エリアにおける基本構想の策定（令和7年度）	●検討・実施 ▶関係局との会議開催 12回 ●名城エリアにおける基本構想案の取りまとめ	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 422 名城エリアの魅力向上に資する道路環境整備 【緑政土木局】		
●周辺道路の再整備や渋滞対策の実施 ●地下横断歩道の整備 ▶完了（令和7年度）	●周辺道路の再整備や渋滞対策の実施 ▶実証実験の実施等 ●地下横断歩道の整備 ▶事業中	☆☆☆☆
事業 423 三の丸地区まちづくりの推進 【住宅都市局・総務局】		
●三の丸まちづくりの推進 ▶まちづくり構想の策定 ▶公共空間等を活用した社会実験の実施など、市民、民間事業者等への機運醸成 ▶規制見直し（建築ルール等）の検討	●三の丸まちづくりの推進 ▶まちづくり構想の策定に向けた検討 ▶市民、民間事業者等への機運醸成の実施 ▶規制見直し（建築ルール等）の検討に向けた事例調査・分析の実施	☆☆☆☆
事業 424 民間再開発の促進 【住宅都市局】		
●民間再開発の事業化促進	●民間再開発の事業化促進	☆☆☆☆

② 中部国際空港の機能強化及び利用促進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 425 中部国際空港の機能強化及び利用促進 【総務局】		
●第二滑走路などの機能強化の推進 ●エアポートセールスの実施 ●空港の需要拡大に向けた取り組みの推進	●第二滑走路建設促進期成同盟会による国への要望活動の実施 ●中国東方航空、フィリピン航空、セブパシフィック航空へのエアポートセールスの実施 ●空港の需要拡大に向けた取り組みの推進 ▶中部国際空港利用促進協議会による路線拡大促進事業等の実施	☆☆☆☆

③ 名古屋港の整備促進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 426 名古屋港の整備促進 【住宅都市局】		
●新土砂処分場を含む港湾整備の促進	●新土砂処分場を含む港湾整備の促進	☆☆☆☆

④ 名古屋大都市圏を支える広域交通ネットワークの強化

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 427 名古屋高速道路の利便性の向上 【住宅都市局】		
●都心アクセス関連事業における出入口の新設及び渡り線の追加 ▶事業中	●都心アクセス関連事業における出入口の新設及び渡り線の追加 ▶事業中	☆☆☆☆

施策 35 国際的に開かれたまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
本市と姉妹友好都市及びパートナー都市との交流事業件数	58 件	60 件	70 件	A
外国人留学生数※	8,449 人	8,837 人	12,500 人	C

■事業の実施状況

① 国際交流の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 428 外国諸都市との交流推進 【観光文化交流局】		
●姉妹友好都市からの使節団受入実施 ●ロサンゼルス交歓高校生への派遣・受入 ●姉妹友好都市提携周年記念事業の実施 ●パートナー都市との交流事業の実施 ●交流都市拡充の検討	●姉妹友好都市からの使節団受入実施 ●ロサンゼルス交歓高校生への派遣 ●ロサンゼルス市の姉妹都市提携 65 周年記念事業の実施 ●パートナー都市との交流事業の実施 ●交流都市拡充の検討	☆☆☆☆
事業 429 市立大学における受け入れ環境・支援体制の整備を通じた国際的に開かれたまちづくりの推進 【総務局】		
●実施 ▶留学生・研究者の受け入れ環境の整備 ▶拠点校・協定校との国際シンポジウムの開催	●実施 ▶基本計画の策定 ▶拠点校との国際シンポジウムの開催	☆☆☆

※外国人留学生数：市内の高等教育機関（大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・日本国内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設）及び日本語教育機関に通う外国人留学生数を指す。出典は日本学生支援機構による。

② 国際貢献の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 430 留学生の支援 【観光文化交流局】		
●国際留学生会館の運営補助 ▶利用者数 延べ 100 人 ●留学生の交流促進 ▶留学生交流促進事業参加者数 延べ 300 人	●国際留学生会館の運営補助 ▶利用者数 延べ 134 人 ●留学生の交流促進 ▶留学生交流促進事業参加者数 延べ 207 人	☆☆☆
事業 431 JICA 等と連携した国際協力 【上下水道局】		
●実施	●実施 ▶研修員受け入れ 6 名 ▶職員派遣 6 名	☆☆☆☆

施策 36 港・水辺の魅力向上を図ります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	850 万人	887 万人	1,050 万人	B
名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	45.3%	44.6%	60%	D
中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	652 人	675 人	900 人	C

■事業の実施状況

① 名古屋港の魅力向上に向けた拠点整備

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 432 金城ふ頭開発の推進 【住宅都市局】		
●レゴランド®・ジャパン・リゾート拡張調整 ●公募事業者による開発用地の施設運営 ●金城ふ頭地区交通対策の実施	●レゴランド®・ジャパン・リゾート拡張調整 ●開発事業者の公募準備 ●金城ふ頭地区交通対策の実施	☆☆☆☆
事業 433 ガーデンふ頭の再開発の推進 【住宅都市局】		
●築地ポートタウン計画の推進 ●ガーデンふ頭再開発基本計画の促進	●地域との協働によるまちづくりの推進 ●ガーデンふ頭再開発基本計画の促進	☆☆☆☆

② 名古屋三川（堀川・新堀川・中川運河）の再生

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 434 うるおいと活気ある堀川・新堀川の再生 【緑政土木局】		
●にぎわい施策の検討・実施 ●浄化施策の検討・実施	●にぎわい施策の検討・実施 ▶PR 動画の作成・配信 ▶オープンカフェやイベントによる水辺空間の活用を推進 ●浄化施策の検討・実施 ▶河道掘削に合わせたヘドロ除去	☆☆☆☆
事業 435 中川運河の再生 【住宅都市局】		
●中川運河再生計画の推進 ▶にぎわい施設の誘導 ▶堀止地区の開発 整備完了（令和7年度） 事業運営 ▶市民活動への支援 ▶水質改善の検討・実施 ▶沿線資源の活用方策の検討・推進	●中川運河再生計画の推進 ▶にぎわい施設の誘導を推進する新たな方策の検討 ▶堀止地区の開発 整備中 ▶市民活動への支援 ▶水質改善の検討・実施 ▶沿線資源の活用方策の検討・推進	☆☆☆☆
事業 436 水上交通の活性化 【住宅都市局】		
●民間による自主運航の促進 ▶中川運河 ▶堀川	●行政による持続可能な運航プランの検証 ▶中川運河 行政による定期運航 ▶堀川 行政による春秋の定期運航	☆☆☆

施策 37 魅力的な都市景観の形成を進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	60.1%	64.4%	71%	A
市民参加によって景観づくりを進めている地区数（累計）	13 地区	13 地区	14 地区	C
違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	133 回	89 回	260 回以下	A

■事業の実施状況

① 良好な景観形成の誘導

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 437 景観法に基づく届出制度 【住宅都市局】		
●実施 ▶景観法に基づく届出 ▶景観アドバイザー相談 ▶景観形成の取り組み	●実施 ▶景観法に基づく届出 270 件 ▶景観アドバイザー相談 282 件 ▶現状に則した景観形成の取り組みの検討	☆☆☆☆

② 地域の特色を活かした景観まちづくりの推進

計画目標	実績	進捗状況
事業 438 地域の特色を活かした景観まちづくりの推進 【住宅都市局】		
●実施 ▶景観協定、都市景観協定の運用等の支援 ▶都市景観助成 ▶景観整備事業(四間道・那古野地区)整備中 ▶まちなみデザインセレクション	●実施 ▶景観協定、都市景観協定の運用等の支援 ▶都市景観助成 ▶景観整備事業(四間道・那古野地区)修景施設整備助成の実施 電線類地中化等の検討 ▶まちなみデザインセレクション	☆☆☆

③ 屋外広告物の適切な規制・誘導

計画目標	実績	進捗状況
事業 439 屋外広告物の規制及び誘導 【住宅都市局】		
●屋外広告物の表示許可の実施 ●屋外広告業登録の実施 ●にぎわい創出等に寄与する屋外広告物の規制の一部適用除外の許可 ●デジタルサイネージガイドラインの策定（令和6年度）	●屋外広告物の表示許可の実施 11,485 件 ●屋外広告業登録の実施 156 件 ●にぎわい創出等に寄与する屋外広告物の規制の一部適用除外の許可 ●デジタルサイネージガイドラインの策定・運用（令和6年度）	☆☆☆☆
事業 440 違反広告物追放推進団体・推進員制度 【住宅都市局】		
●実施	●実施 ▶違反広告物追放推進団体・推進員による除却活動の実施 89 回	☆☆☆☆

施策 38 歴史・文化に根ざした魅力向上を図ります



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客※の割合	93.4% (令和 5 年)	90.0% (令和 6 年)	95% (令和 10 年)	D
市の文化施設の利用率	88.3%	87.7%	90%	D
名古屋を文化的なまちだと思ふ市民の割合	70.6%	70.6%	76%	C

■事業の実施状況

① 名古屋城など歴史的遺産を活用した名古屋独自の魅力づくり

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 441 名古屋城の整備 【観光文化交流局】		
●天守閣の整備 ▶バリアフリーの検討・推進 ▶整備推進 ●石垣 ▶修復工事 ▶発掘調査・測量 ●二之丸庭園 ▶発掘調査・測量 ▶保存整備工事 ●二之丸地区 ▶整備の方向性の検討等	●天守閣の整備 ▶実施設計 ▶木材の製材 ▶石垣保存対策 ▶昇降技術開発 ●石垣 ▶修復工事 ▶発掘調査・測量 ●二之丸庭園 ▶発掘調査・測量 ▶保存整備工事 ●二之丸地区 ▶整備の方向性の検討等	☆☆☆

※観光客：本指標における観光客は、名古屋城または熱田神宮を訪れた人を対象としている。

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 442 名古屋城の調査研究 【観光文化交流局】		
●城内の調査研究 ●所蔵文化財の収集・展示 ●普及啓発事業の実施	●城内の調査研究 ▶発掘調査 ▶資料調査 ●所蔵文化財の収集・展示 ▶展覧会の開催 6回 ●普及啓発事業の実施 ▶シンポジウム 1回 ▶現地説明会 1回 ▶研究紀要 1冊 ▶センターだより 1冊 ▶石垣ガイドツアー 1回	☆☆☆☆
事業 443 名古屋城の魅力向上推進 【観光文化交流局】		
●実施 ▶来場者数 10,000,000人(5か年) ●民間事業者と連携したイベントや観覧環境の充実に向けた取り組み等の実施 ▶通年での催事 ▶季節ごとの催事 ▶開園時間の延長等	●実施 ▶来場者数 2,234,976人 ●民間事業者と連携したイベントや観覧環境の充実に向けた取り組み等の実施 ▶通年での催事 28,014人 ▶季節ごとの催事 685,831人 ▶開園時間の延長等 61,263人	☆☆☆☆
事業 444 金シャチ横丁構想の推進 【観光文化交流局】		
●多目的休憩所の整備 ▶整備中 ●博物館ゾーンの整備 ▶検討・整備中	●多目的休憩所の整備 ▶発掘調査 ●博物館ゾーンの整備 ▶基本計画の策定に向けた検討	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 445 熱田神宮周辺まちづくりの推進 【住宅都市局】		
●熱田エリア全体 ▶まちづくりビジョンの策定（令和6年度） ▶地域関係者と連携した地域活性化の取り組みの実施 ●区役所南地区 ▶開発の事業化	●熱田エリア全体 ▶まちづくりビジョンの策定（令和6年度） ▶地域関係者と連携した地域活性化の取り組みの検討 ●区役所南地区 ▶事業化にむけた検討	☆☆☆☆
事業 446 日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 【観光文化交流局】		
●規制及び補助の実施 ▶補助件数 22 件（累計） ●岡家住宅の保存・活用 ▶修理整備 ●利活用事業の促進	●規制及び補助の実施 ▶補助件数 19 件（累計） ●岡家住宅の保存・活用 ▶基本計画策定に向けた検討 ●利活用事業者の支援 ▶地域会社の設立	☆☆☆
事業 447 文化のみちの推進 【観光文化交流局】		
●文化のみちの施設（4 施設）の活用・管理 ▶入館者数 321,500 人（5 か年） ●文化のみちにおけるイベント実施	●文化のみちの施設（4 施設）の活用・管理 ▶入館者数 68,597 人 ●文化のみちにおけるイベント実施	☆☆☆☆
事業 448 名古屋まつりの開催 【観光文化交流局】		
●実施 ▶70 周年事業（令和6年度）	●実施 ▶来場者数 1,267,993 人 ▶70 周年事業（令和6年10月）	☆☆☆☆
事業 449 歴史的建造物の保存活用の推進 【観光文化交流局】		
●指定、登録等の実施 462 件（累計） ●補助等の実施 553 件（累計）	●指定、登録等の実施 444 件（累計） ●補助等の実施 514 件（累計）	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 450 県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用 【観光文化交流局】		
●伊藤家住宅の保存・活用 ▶修理整備	●伊藤家住宅の保存・活用 ▶細工倉及び西倉解体保存工事 ▶主屋等修理実施設計 ●イベント開催時における建物公開	☆☆☆☆
事業 451 揚輝荘 ^{ようきそう} の保存・活用 【観光文化交流局】		
●揚輝荘^{ようきそう}の保存・活用 ▶北園の整備 ▶南園の一般公開の実施 入館者数 22,000 人	●揚輝荘^{ようきそう}の保存・活用 ▶事業者公募準備、地域連携調査 ▶南園の一般公開の実施 入館者数 25,082 人	☆☆☆☆
事業 452 博物館、蓬左文庫 ^{ほうさ} 、秀吉清正記念館の魅力向上 【教育委員会】		
●常設展・特別展等の開催 29 回 ●講座・講演会等の開催 20 回 ●豊臣秀吉文書集の編さん ●博物館のリニューアル改修 ▶プレオープン（令和 8 年度） ▶本館オープン（令和 9 年度）	●常設展・特別展等の開催 16 回 ●講座・講演会等の開催 27 回 ●豊臣秀吉文書集の編さん ▶編集 ●博物館のリニューアル改修 ▶展示・本館・外構等工事着手	☆☆☆☆
事業 453 歴史の里しだみ古墳群の魅力向上 【教育委員会】		
●実施 ▶調査研究 ▶企画展示 4 回 ▶体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等 16,000 人	●実施 ▶調査研究 ▶企画展示 4 回 ▶体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等 14,308 人	☆☆☆

② 文化芸術を^い活かしたまちづくりの推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 454 文化芸術活動支援の充実 【観光文化交流局】		
●名古屋版アーツカウンシル※の実施 ●やっとかめ文化祭DOORSの実施 ●ユネスコ・デザイン都市なごやの推進 ●将棋・囲碁文化の普及啓発事業の実施	●名古屋版アーツカウンシルの実施 ●やっとかめ文化祭DOORSの実施 ▶入場者数 60,708 人 ●ユネスコ・デザイン都市なごやの推進 ▶交流 PR 事業の実施 ▶人材育成事業の実施 ▶デザイン啓発事業の実施 ●将棋・囲碁文化の普及啓発事業の実施	☆☆☆☆
事業 455 文化施設の運営・整備 【観光文化交流局】		
●文化施設（公会堂、市民会館、文化小劇場等）の運営・整備 ▶文化施設等の機能保全工事 ▶舞台照明設備改修工事 ▶舞台機構更新工事	●文化施設（公会堂、市民会館、文化小劇場等）の運営・整備 ▶文化施設等の機能保全工事完了 11 施設	☆☆☆☆
事業 456 名古屋フィルハーモニー交響楽団に対する活動支援の充実 【観光文化交流局】		
●演奏事業 110 回 ●まちかどコンサートの開催 24 回 ●魅力向上事業 ▶子育て世代・学生向け公演 ▶海外公演の検討・実施 ▶吹奏楽クリニック	●演奏事業 108 回 ●まちかどコンサートの開催 24 回 ●魅力向上事業 ▶子育て世代・学生向け公演 ▶海外公演の調整 ▶吹奏楽クリニック	☆☆☆
事業 457 文化財の保存活用の推進 【教育委員会】		
●文化財の指定等に関する文化財調査委員会での調査 ●保存修理事業等への補助 ●埋蔵文化財の発掘調査 ●文化財保存活用地域計画の推進 ▶地域文化財の情報発信	●文化財の指定等に関する文化財調査委員会での調査 ●保存修理事業等への補助 22 件 ●埋蔵文化財の発掘調査 2 件 ●文化財保存活用地域計画の推進 ▶地域文化財の情報発信	☆☆☆☆

※名古屋版アーツカウンシル：文化施策への提言や文化芸術と他分野の連携・波及効果の創出、専門的見地からの文化芸術活動への支援を通じて、文化芸術を推進し、都市の魅力向上を図る新たな文化芸術の推進体制。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 458 美術館の魅力向上 【教育委員会】		
●特別展・常設展等の開催 9 回 ●教育普及事業の実施 300 件 ●美術品の調査・収集・修復の実施 ●魅力向上に関する事業等の実施 ▶基本構想の策定（令和 7 年度） ▶基本計画の策定（令和 8 年度）	●特別展・常設展等の開催 9 回 ●教育普及事業の実施 478 件 ●美術品の調査・収集・修復の実施 ●魅力向上に関する事業等の実施 ▶魅力向上調査の実施	☆☆☆☆
事業 459 芸術と科学の杜 ^{もり} 事業の実施 【教育委員会】		
●サイエンス&アートフェスティバルの実施 ●地元商店街等との連携イベントの実施	●サイエンス&アートフェスティバルの実施 2 日 ●地元商店街等との連携イベントの実施 2 回	☆☆☆☆

施策 39 観光・M I C E の推進と情報発信により交流を促進します



■成果指標の状況

指 標	計 画 策 定 時 の 値	令 和 6 年 度 実 績 値	令 和 10 年 度 目 標 値	達 成 状 況
観光総消費額	4,887 億円 (令和 5 年)	6,498 億円 (令和 6 年)	8,000 億円 (令和 10 年)	A
観光客の満足度	82.7% (令和 5 年)	87.4% (令和 6 年)	90% (令和 10 年)	A
外国人宿泊者数	183 万人 (令和 5 年)	369 万人 (令和 6 年)	400 万人 (令和 10 年)	A
国際会議の年間開催件数	21 件 (令和 4 年)	62 件 (令和 5 年)	300 件 (令和 9 年)	B

■事業の実施状況

① 観光客の誘致促進

計画目標	実績	進ちよく 状 況
事業 460 歴史観光の推進 【観光文化交流局】		
●観光 PR 等の実施 25 件 (5 か年)	●観光 PR 等の実施 5 件 ▶武将観光 PR 事業 ▶歴史的エリア PR 事業 ▶名古屋おもてなし武将隊による観光 PR ▶尾張藩フェアにおける PR ▶春姫まつりの開催	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 461 コスプレホストタウンの推進 【観光文化交流局】		
●コスプレホストタウン PR 隊による PR 活動 ●名古屋市コスプレ公認施設撮影開放の実施 ●ウェブを活用した事業の紹介	●コスプレホストタウン PR 隊による PR 活動 ●名古屋市コスプレ公認施設撮影開放の実施 ▶開放 21 施設 ▶イベント開催 2 回 ●ウェブを活用した事業の紹介	☆☆☆☆
事業 462 ウェルネスツーリズム※誘客促進事業の実施 【観光文化交流局】		
●観光・宿泊等関連事業者との連携 ●ブランドプロモーションの実施 ▶観光展の出展	●観光・宿泊等関連事業者との連携 ●ブランドプロモーションの実施 ▶観光展の出展 1 回	☆☆☆☆
事業 463 東山動植物園の再生 【緑政土木局】		
●展示施設等の整備 ▶整備完了 4 施設（5 か年） ●希少動物導入	●展示施設等の整備 ●希少動物導入	☆☆☆
事業 464 科学館の魅力向上 【教育委員会】		
●特別展・企画展の開催 ▶特別展 3 回 ▶企画展 1 回 ●プラネタリウム・実演ショーの開催 毎日 ●館内の多言語対応 ●B6 形蒸気機関車の展示 ▶展示整備（令和 7 年度）	●特別展・企画展の開催 ▶特別展 3 回 ▶企画展 1 回 ●プラネタリウム・実演ショーの開催 毎日 ●館内の多言語対応 ▶検討 ●B6 形蒸気機関車の展示 ▶修復・設計 ▶展示施設の整備	☆☆☆

※ウェルネスツーリズム：自粛による閉塞感や、健康に対する意識向上によって注目された、日常から離れた場所での、心身のケアを目的として滞在する旅のスタイル。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 465 観光プロモーションの推進 【観光文化交流局】		
●愛知県と連携したプロモーションの実施 ▶名古屋市周遊観光促進施策の実施 5 回（5 か年） ▶なごやめし普及促進事業 ●アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業の実施	●愛知県と連携したプロモーションの実施 ▶名古屋市周遊観光促進施策の実施 1 回 ▶なごやめし普及促進事業 ●アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業の実施	☆☆☆☆
事業 466 海外からの観光客誘致の推進 【観光文化交流局】		
●実施 ▶海外からの誘客に向けたプロモーション ▶他自治体等と連携したアジア・欧米豪向け広域観光プロモーション ▶ターゲット市場別調査等 （令和 6 年度）	●実施 ▶海外からの誘客に向けたプロモーション ▶他自治体等と連携したアジア・欧米豪向け広域観光プロモーション ▶ターゲット市場別調査等 （令和 6 年度）	☆☆☆☆
事業 467 教育旅行誘致推進事業の実施 【観光文化交流局】		
●実施 ▶教育旅行プログラムの造成及びツールの作成 ▶旅行会社の教育旅行担当者を対象としたファミツアー	●実施 ▶教育旅行プログラムの造成及びツールの作成 ▶旅行会社の教育旅行担当者を対象としたファミツアー	☆☆☆☆
事業 468 2025 年日本国際博覧会への出展及び愛・地球博 20 周年記念行事の開催 【総務局】		
●催事を通じた名古屋市の PR の実施 （令和 7 年度）	●2025 年日本国際博覧会出展準備及び愛・地球博 20 周年記念行事開催準備	☆☆☆☆

② 受入環境の整備

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 469 観光案内の充実 【観光文化交流局】		
●観光案内所の運営 ●名古屋駅観光案内所機能・運営体制の検討 ●名古屋駅観光案内所の移設・運営 ●まちなか観光案内所の運営 ●新たな観光案内板の整備運用 ▶整備完了 150 基（累計）	●観光案内所の運営 ▶名古屋市金山観光案内所 ▶名古屋市名古屋駅観光案内所 ▶オアシス 21i センター ●名古屋駅観光案内所機能・運営体制の検討 ●まちなか観光案内所の運営 ●新たな観光案内板の整備運用 ▶整備完了 99 基（累計）	☆☆☆
事業 470 観光デジタルマップの管理運営 【観光文化交流局】		
●実施 ▶観光デジタルマップの管理運営 ▶観光客の動向等の分析 ▶利用促進のための機能強化 ▶紙マップの作成	●実施 ▶観光デジタルマップの管理運営 ▶観光客の動向等の分析 ▶利用促進のための機能強化 ▶デジタルマップ周知のプロモーション ▶紙マップの作成 23 万部	☆☆☆☆
事業 471 なごや観光ルートバスの運行 【観光文化交流局】		
●実施 ▶利用者数 185 万人（5 か年）	●実施 ▶利用者数 346,258 人	☆☆☆
事業 472 高級ホテルの立地促進 【観光文化交流局】		
●実施 ▶補助制度の運用	●実施 ▶補助制度の運用	☆☆☆☆
事業 473 トイレの洋式化及び機能向上 【観光文化交流局・交通局・スポーツ市民局】		
●実施 ▶対象トイレの洋式化率 95%	●実施 ▶対象トイレの洋式化率 86%	☆☆☆☆

③ M I C E の推進による多様な交流の促進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 474 M I C E の誘致推進 【観光文化交流局・総務局】		
●実施 ▶M I C E※開催助成 22 件 ●政府系国際会議誘致の推進	●実施 ▶M I C E 開催助成 14 件 ●政府系国際会議誘致の推進 ▶第 60 回アジア開発銀行年次総会の誘致活動	☆☆☆☆
事業 475 国際展示場の運営・整備 【観光文化交流局】		
●国際展示場の運営・多目的利用の促進 ▶国際展示場の利用率 全展示施設平均 70% ●新第 2 展示館の供用開始 (令和 10 年度) ●さらなる機能強化の推進	●国際展示場の運営・多目的利用の促進 ▶国際展示場の利用率 全展示施設平均 54.1% ●第 2 展示館の事業者選定(入札中止) ●さらなる機能強化に係る検討	☆☆
事業 476 国際会議場の運営・整備 【観光文化交流局】		
●国際会議場の運営 ▶国際会議場の利用率 主要 3 ホール平均 85% ●大規模改修 ▶供用開始(令和 9 年度) ●利用促進のための機能強化の推進	●国際会議場の運営 ▶国際会議場の利用率 主要 3 ホール平均 62.4% ●大規模改修 ▶契約・設計 ●利用促進のための機能強化に向けた検討	☆☆☆

※M I C E:企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

施策 40

スポーツを^い活かしたまちづくりを進めます



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	48.1%	63.7%	100%	A
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	59.6%	55.7%	80%	D
週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する 20 歳以上の市民の割合	55.1%	59.3%	70%	A

■事業の実施状況

① アジア・アジアパラ競技大会の推進

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 477 アジア・アジアパラ競技大会の推進 【総務局】		
●組織委員会・合同準備会の運営 ●各種計画の策定・実施 ▶警備 ▶輸送 ▶ボランティア運営 ▶聖火リレー ▶文化プログラム ●広報・PR の実施 ●競技運営・会場調整	●組織委員会・合同準備会の運営 ●各種計画の検討・策定 ▶警備 ▶輸送 ▶ボランティア運営 ▶聖火リレー ▶文化プログラム ●広報・PR の実施 ●競技運営・会場調整	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 478 アジア・アジアパラ競技大会に向けた機運醸成等に関する本市の取り組み 【総務局はじめ関係局】		
●「2026 アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」の改訂・推進 ●機運醸成に関する事業 ●市の広報ツールによる機運醸成の実施 ●会場周辺・競技コース（競歩・マラソン等）の整備 ●児童生徒による大会観戦・スポーツ体験等の実施 ●障害及び障害者理解、国際理解等の講座や講演会の実施 ●スポーツ医・科学支援の充実	●「2026 アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」の改訂 ●機運醸成に関する事業 ●市の広報ツールによる機運醸成の実施 ●会場周辺・競技コース（競歩・マラソン等）の整備 ▶山崎川 ●児童生徒による大会観戦に向けた検討・スポーツ体験等の実施 ●障害及び障害者理解、国際理解等の講座や講演会の実施 ●スポーツ医・科学支援の充実 ▶支援内容の検討	☆☆☆☆
事業 479 アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備 【スポーツ市民局】		
●総合体育館レインボープール ▶工事完了（令和6年度） ●総合体育館レインボーホール ▶工事完了（令和7年度） ●瑞穂公園ラグビー場 ▶工事完了（令和7年度） ●港サッカー場 ▶工事完了（令和7年度） ●東山公園テニスセンター ▶工事完了（令和8年度） ●稲永スポーツセンター ▶工事完了（令和7年度） ●名古屋金城ふ頭アリーナ ▶工事完了（令和7年度）	●総合体育館レインボープール ▶工事中 ●総合体育館レインボーホール ▶工事中 ●瑞穂公園ラグビー場 ▶工事中 ●港サッカー場 ▶工事中 ●東山公園テニスセンター ▶工事中 ●稲永スポーツセンター ▶事業者決定 ●名古屋金城ふ頭アリーナ ▶工事着手	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 480 瑞穂公園の整備 【スポーツ市民局】		
●陸上競技場の改築 ▶工事完了（令和7年度） ●公園施設の整備 ▶工事完了（令和7年度） ●さらなる機能向上 ▶広場等の整備 工事中	●陸上競技場の改築 ▶工事中 ●公園施設の整備 ▶工事中 ●さらなる機能向上 ▶計画策定及び調査実施	☆☆☆☆

② スポーツに親しむ機会と場づくり

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 481 スポーツ実施機会の提供 【スポーツ市民局】		
●スポーティブ・ライフ月間の充実 ●市民スポーツ祭の開催 ●でらスポ☆アリーナ、でらスポ☆スタジアムの開催 ●ユニバーサルスポーツの普及促進 ●スポーツ体験事業の実施 ●ジュニアアスリート支援の実施	●スポーティブ・ライフ月間の実施 ▶参加人数 45,064 人 ●市民スポーツ祭の開催 ▶参加人数 21,557 人 ●でらスポ☆アリーナ、でらスポ☆スタジアムの開催 ▶アリーナ 243 人 ▶スタジアム 155 人 ●ユニバーサルスポーツの普及促進 - 延べ441 人 ●スポーツ体験事業の実施 ●ジュニアアスリート支援の実施 ▶教育スポーツ協会と連携した競技団体への支援 ▶スポーツ大会出場費助成の実施	☆☆☆
事業 482 スポーツセンター等の運営 【スポーツ市民局】		
●運営・修繕等の実施	●運営・修繕等の実施 ▶利用者数 5,332,922 人 ▶改修工事 5 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 483 障害者スポーツの振興 【スポーツ市民局】		
●障害者スポーツ教室などの開催 ●新たな障害者スポーツセンターの整備 ▶工事中 ●小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等の実施 延べ 335 校 ●パラスポーツ指導員の養成・活用 ▶修了者数 延べ 1,000 名 ●市障害者スポーツ大会の実施 ●競技用補装具等購入助成 延べ 136 件 ●障害者のスポーツ習慣化の促進	●障害者スポーツ協会などの開催 14 教室 ●新たな障害者スポーツセンターの整備 ▶設計 ●小中学校へ障害者スポーツの体験出前授業等の実施 延べ 142 校 ●パラスポーツ指導員の養成・活用 修了者数 延べ 874 人 ●市障害者スポーツ大会の実施 ●競技用補装具等購入助成 延べ 43 件 ●障害者のスポーツ習慣化の促進 6 施設	☆☆☆

③ スポーツによる地域の活性化・都市ブランドの向上

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 484 スポーツプロモーションの実施 【スポーツ市民局】		
●スポーツプロモーションの実施 ▶新たなスポーツ情報サイトの構築 ▶スポーツ広報大使（仮称）を活用した情報発信	●スポーツプロモーションの実施 ▶アジア・アジアパラ競技大会における市内で開催予定の競技及び本市ゆかりの選手の紹介 ▶新たなスポーツ情報サイトの構築に向けた検討 ▶スポーツ広報大使を活用した情報発信 6 回	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 485 大規模競技大会等の誘致・開催 【スポーツ市民局】		
●マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 ●大規模競技大会等の誘致・開催 ▶フィギュアスケートグランプリファイナルの開催（令和7年度）	●マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 ▶出走者数 27,999 人 ●大規模大会等の誘致・開催 ▶フィギュアスケートグランプリファイナルの誘致	☆☆☆☆
事業 486 新たなスポーツの振興 【スポーツ市民局】		
●アーバンスポーツ※の振興 ▶BMX フラットランド大会の開催（令和6年度） ●e スポーツ※の振興	●アーバンスポーツの振興 ▶BMX フラットランド大会の開催（令和6年度） ●e スポーツの振興	☆☆☆☆

※アーバンスポーツ：広い場所を必要としない、個人が気軽に始められるなどの理由で、都市住民が参加しやすいスポーツ。都市型スポーツ。

e スポーツ：「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

施策 41

イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
昼間就業者 1 人当たり 市内総生産	9,403 千円 (令和 3 年度)	9,687 千円 (令和 4 年度)	10,100 千円 (令和 8 年度)	A
イノベーション創出件数	528 件	669 件	1,180 件 (5 か年)	A
法人設立等件数	5,636 件	5,287 件	6,300 件	D
企業誘致件数	12 件	22 件	100 件 (5 か年)	A

■事業の実施状況

① イノベーション創出・創業等支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 487 イノベーションを起こす環境の整備 【経済局】		
●イノベーション拠点の運営 ●スタートアップ向け支援事業の実施 ▶交流事業参加者数 28,829 人（累計） ●補助金の交付等 ▶スタートアップ等販路開拓支援補助金 2 件 ▶スタートアップ企業支援補助金 45 件 ▶インキュベート施設入居企業への補助等	●イノベーション拠点の運営 ●スタートアップ向け支援事業の実施 ▶交流事業参加者数 15,493 人（累計） ●補助金の交付等 ▶スタートアップ等販路開拓支援補助金 3 件 ▶スタートアップ企業支援補助金 45 件 ▶インキュベート施設入居企業への補助等 59 件	☆☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状況
事業 488 イノベーション人材の育成 【経済局】		
●小中高生向け起業家人材の育成 ▶人材育成プログラムの参加者数 10,000 人（5 か年） ●イノベーター育成プログラムの実施 ▶参加者数 30 人	●小中高生向け起業家人材の育成 ▶人材育成プログラムの参加者数 1,390 人 ●イノベーター育成プログラムの実施 ▶参加者数 39 人	☆☆☆
事業 489 市立大学の知的財産を活かした産学官連携の推進及びイノベーションの創出 【総務局】		
●産学官連携をさらに機能的に推進するための体制の維持及び拡充 ●URA※、技術職員等、研究を支援する専門職人材の計画的な増員	●産学官連携をさらに機能的に推進するための体制の拡充に向けた検討 ●URA2 名等の増員	☆☆☆☆
事業 490 社会実証・オープンイノベーションの促進 【経済局】		
●社会実証の実施 ▶まちなかにおける社会実証の推進 実証プロジェクト件数 30 件（5 か年） ▶先進技術を活用した社会実証件数 70 件（5 か年） ●医療介護機器等の高度化の支援 ▶ワークショップ等の開催 2 件 ●なごやサイエンスパークの管理運営 ●企業と大学・研究機関のマッチングの実施 ▶マッチング件数 10 件 ●量子技術による産業創出に向けた調査研究等への支援	●社会実証の実施 ▶まちなかにおける社会実証の推進 実証プロジェクト件数 6 件 ▶先進技術を活用した社会実証件数 14 件 ●医療介護機器等の高度化の支援 ▶ワークショップ等の開催 2 件 ●なごやサイエンスパークの管理運営 ●企業と大学・研究機関のマッチングの実施 ▶マッチング件数 11 件 ●量子技術による産業創出に向けた調査研究等への支援	☆☆☆☆

※URA：大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材のこと。

※オープンイノベーション：新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 491 グローバル化支援 【経済局】		
●実施 ▶グローバルスタートアップ支援プログラム等の開催 参加者数 100 人・社（5 か年） ▶大規模イベントの開催 参加者数 5,000 人	●実施 ▶グローバルスタートアップ支援プログラム等の開催 参加者数 20 人・社 ▶大規模イベントの開催 参加者数 5,017 人	☆☆☆☆
事業 492 デジタル化（DX）の推進 【経済局】		
●デジタル技術の導入助成や専門家相談による支援 支援件数 300 件（5 か年） ●デジタル技術の活用普及 ▶人材育成講座の開催 参加企業数 60 社 ▶シンポジウムの開催	●デジタル技術の導入助成や専門家相談による支援 支援件数 54 件 ●デジタル技術の活用普及 ▶人材育成講座の開催 参加企業数 59 社 ▶シンポジウムの開催	☆☆☆
事業 493 新たな価値の創造支援 【経済局】		
●クリエイターへの支援の実施 ▶新規支援件数 24 件（5 か年） ●なごやファッションコンテストの開催 ▶応募点数 32,000 点（5 か年） ●伝統的地場産業の振興にかかる支援の実施 65 件（5 か年）	●クリエイターへの支援の実施 ▶新規支援件数 6 件 ●なごやファッションコンテストの開催 ▶応募点数 7,470 点 ●伝統的地場産業の振興にかかる支援の実施 13 件	☆☆☆☆

② グリーン・トランスフォーメーション※推進の支援

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 494 グリーン・イノベーション※の促進 【経済局】		
●中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議を通じた水素サプライチェーン構築の推進 ●水素エネルギー普及啓発の実施 ▶セミナー等の開催 3回 ●技術普及の実施	●中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議を通じた水素サプライチェーン構築の推進 ●水素エネルギー普及啓発の実施 ▶セミナー等の開催 7回 ●技術普及の実施 ▶技術講演会等 9回	☆☆☆☆

③ 産業交流の場づくりと戦略的な企業誘致の推進

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 495 産業交流の場づくり 【経済局】		
●中小企業振興会館の運営 (令和6～9年度) ▶展示施設の利用率 71.4% ●産業交流拠点の整備 ●メッセナゴヤ等の開催 ●航空宇宙産業展示商談会出展支援の実施 ▶出展支援展示会数 2件 ●海外商談支援の実施 ▶海外企業と現地及びオンラインで商談を行った支援企業数 35社(5か年)	●中小企業振興会館の運営 ▶展示施設の利用率 65% ●産業交流拠点の整備 ▶機能保全工事 ▶検討 ●メッセナゴヤ等の開催 ●航空宇宙産業展示商談会出展支援の実施 ▶出展支援展示会数 3件 ●海外商談支援の実施 ▶海外企業と現地及びオンラインで商談を行った支援企業数 8社	☆☆☆

※グリーン・トランスフォーメーション：産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。

※グリーン・イノベーション：エネルギー・環境分野におけるイノベーション。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 496 イノベーションの基盤となる企業等の集積促進 【経済局】		
●実施 ▶戦略的企業誘致の推進 ▶産業立地助成件数 100 件(5 か年)	●実施 ▶戦略的企業誘致の推進 22 件 ▶産業立地助成件数 28 件	☆☆☆☆

施策 42 地域の産業と人材を育成・支援します



■成果指標の状況

指 標	計画策定時の値	令和 6 年度実績値	令和 10 年度目標値	達成状況
法人事業所数	122,214	125,143	132,200	A
設備投資の実施率	26.4%	21.8%	29%	D
人材育成に取り組んでいる企業の割合	45.7%	40.6%	49%	D

■事業の実施状況

① 経営基盤安定化及び経営力・技術力強化の支援

計画目標	実績	進ちょく状況
事業 497 経営相談等による支援 【経済局】		
●法律・経営・金融相談等の実施	●法律・経営・金融相談等の実施 ▶法律相談室の開設 開設回数 96 コマ ▶経営相談の実施 1,399 件 ▶金融相談の実施 2,268 件	☆☆☆☆
事業 498 生産性の向上支援 【経済局】		
●専門家による訪問相談等の実施 訪問件数 1,800 件（5 か年） ●設備投資への助成 ▶小規模企業の設備導入への助成 220 件（5 か年） ▶航空宇宙産業設備投資促進助成 7 件（5 か年）	●専門家による訪問相談等の実施 訪問件数 266 件 ●設備投資への助成 ▶小規模企業の設備導入への助成 34 件 ▶航空宇宙産業設備投資促進助成 5 件	☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 499 工業技術の指導・研究開発等による生産技術の向上支援 【経済局】		
●実施 ▶技術相談・指導件数 115,255 件（5 か年） ▶依頼試験・分析件数 167,790 件（5 か年） ▶研究開発件数 345 件（5 か年） ▶講演・講習会開催件数 165 件（5 か年）	●実施 ▶技術相談・指導件数 25,040 件 ▶依頼試験・分析件数 42,901 件 ▶研究開発件数 60 件 ▶講演・講習会開催件数 29 件	☆☆☆
事業 500 資金調達の円滑化支援 【経済局】		
●実施	●実施 ▶融資件数 5,770 件	☆☆☆☆

② 産業人材の育成・確保

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 501 産業人材の育成 【経済局】		
●研修等の開催 ▶中小企業技術者研修 10 件 ▶中小企業技能者育成講座 3 件 ●職人展の開催 ▶出展団体数 43 団体 ●少年少女発明クラブの運営 ▶工作・プログラミング教室の開催 15 件 ●航空宇宙産業人材の育成 ▶講座等の開催 3 件	●研修等の開催 ▶中小企業技術者研修 10 件 ▶中小企業技能者育成講座 3 件 ●職人展の開催 ▶出展団体数 38 団体 ●少年少女発明クラブの運営 ▶工作・プログラミング教室の開催 18 件 ●航空宇宙産業人材の育成 ▶講座等の開催 3 件	☆☆☆

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 502 産業人材の確保 【経済局】		
●人材確保相談窓口の運営 ▶登録企業数 130 社 ▶セミナー参加企業数 80 社 ●外国人材の採用及び定着を総合的に支援 ▶支援企業数 12 社	●人材確保相談窓口の運営 ▶登録企業数 201 社 ▶セミナー参加企業数 86 社 ●外国人材の採用及び定着を総合的に支援 ▶支援企業数 12 社	☆☆☆☆
事業 503 市立大学におけるアントレプレナーシップ※教育の実施 【総務局】		
●カリキュラム等の実施(令和7年度)	●担当教員によるカリキュラムの検討	☆☆☆☆
事業 504 市立大学におけるデータサイエンス研究科の設置による高度専門人材の育成 【総務局】		
●データサイエンス研究科の設置 (令和7年度) ●運営	●データサイエンス研究科の設置準備 ●データサイエンス研究科の学生募集及び入試の実施	☆☆☆☆

※アントレプレナーシップ：さまざまな困難や変化に対し、与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神のこと。

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 505 市立大学における学びなおし講座の提供 【総務局】		
●リカレント教育※の実施 ▶参加者数 延べ2,400人 ●社会人向けリスキリング※「進化型実務家教員養成プログラム（通称：TEEP）」への参加者数 延べ166人	●リカレント教育の実施 ▶参加者数 延べ421人 名市大医療・保健学びなおし講座（医学研究科） 東海薬剤師生涯学習センター講座（薬学研究科） 名古屋市立大学薬学部卒後教育講座（薬学研究科） なごや看護生涯学習セミナー（看護学研究科） 看護研究のすすめ（看護学研究科） ●社会人向けリスキリング「進化型実務家教員養成プログラム（通称：TEEP）」への参加者数 延べ24人	☆☆☆

③ 地域商業の活性化

計画目標	実績	進ちょく 状 況
事業 506 地域商業地の活性化・整備促進 【経済局】		
●実施 ▶商店街の魅力向上等に資する事業への助成 ▶商業機能再生の支援 ▶商店街共同施設の災害対策への助成	●実施 ▶商店街の魅力向上等に資する事業への助成 60団体 ▶商業機能再生の支援 4商店街 ▶商店街共同施設の災害対策への助成 12団体	☆☆☆☆

※リカレント教育：学校教育を修了した後、社会人が再び学校等で受ける教育。

リスキリング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得する／させること。

(参考) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 対象事業の実績

交付対象事業について、KPI の実績等より評価を行いました。

【令和4年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R6 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
公民連携 の推進による社会 課題解決 事業 (R4～R6 年度)	行政が解決すべき課題が複雑化・多様化する中、民間企業等の有する資源やノウハウ、アイデア、創意工夫を市政運営に活かすための公民連携の仕組みを新たに構築する。公民連携の推進により、複雑化・多様化する社会課題に的確に対応するとともに、この仕組みを持続的なものとするため、将来を担う人材の育成にも取り組む。これにより、多様な主体がそれぞれの強みを活かして活躍し、将来にわたり、市域一丸となって社会課題解決に取り組む都市の実現を目指す。	公民連携提案窓口を通じて実現した公民連携事業の件数(実証実験含む)	90 件	77 件	地方創生に相当程度効果があった	発展
		公民連携フィールドの新規企業登録数	50 社	96 社		
		公民連携ポータルサイトのアクセス件数	15,000 件	108,546 件		
		社会課題解決人材育成事業参加者数(学生・大学・地域)	150 人	218 人		

事業名	事業概要	KPI	R6 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
戦略的人材マネジメントによる名古屋圏域の活性化 (R4～R6 年度)	新しい生活様式への対応が求められる中、中小企業が最適な人材を確保し続けるため、企業が経営戦略と人材戦略を連動させ、経営戦略を実現する重要な要素である「人材」を戦略的にマネジメントする能力を向上させる取り組みを実施する。これにより、地域雇用の受け皿である中小企業が魅力的な企業として成長するとともに、新たな雇用やしごとを創出し、東京圏からの人材の流入促進及び若者の東京圏への転出抑制に寄与し、本市が名古屋圏域の人口ダム機能としての役割を果たすとともに、将来にわたり圏域全体の持続的な成長を目指す。	本事業を通じた新規雇用者数	36 人	700 人	地方創生に非常に効果的であった	発展
		企業向けセミナー等参加者数	170 人	233 人		
		個別支援企業数	30 社	30 社		
中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業 (R4～R6 年度)	地域雇用の受け皿である中小企業者において、環境課題を踏まえた事業活動、新商品・サービスの創出等のビジネス展開イノベーション力を向上させ、魅力的な企業として成長を促しつつ、雇用の受け皿となる中小企業者の維持発展を支援し、市民・顧客へアピールすることで、産業人材の流出抑制及び地域の産業の活性化を図る。	本事業による専門家の指導を受けた企業による環境対応や環境に配慮した新商品・サービスの開発等のイノベーション創出件数	5 件	7 件	地方創生に非常に効果的であった	予定どおり終了
		セミナーに参加した延べ参加者数	一人	一人		
		本事業により、新事業進出に結びついた参加企業の新規雇用者数	10 人	11 人		

事業名	事業概要	KPI	R6 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
自動運転 バス導入 検討プロ ジェクト (R4～R6 年度)	名古屋市北東部の基幹的な公共交通として機能しているガイドウェイバス志段味線（愛称：ゆとリーとライン）は、車両の前後輪に取り付けた案内装置の誘導で走る仕組み（ガイドウェイバスシステム）となっており、高架部では案内装置がレールの内側に沿って正確に進行することから、ハンドル操作が不要な軌道系交通システムであり、運行開始から 20 年以上の実績を有しているが、本市以外にガイドウェイバスシステムの導入都市がなく、交通システムの継続が困難な状況となっている。 本事業では、このガイドウェイバスシステムから自動運転バスに転換するために必要な技術面や法制度への整合化について検討していくものである。この取組は、特殊な機械装置に依存する本市にのみ適用できるシステムではなく、どこにでも展開できる汎用的なデジタル基盤を実装することを目指す。	本事業に関わったデジタル人材の人数	10 人	11 人	地方創生に相当程度効果があった	発展
		普及啓発ウェブサイト閲覧回数	4,000 回	6,108 回		
		ゆとリーとライン沿線の小学校区の人口※増加人数	640 人	166 人		

事業名	事業概要	KPI	R6 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
なごや農業 「まるっと 支援」事業 ～地元農産 物等を活用 した観光推 進～ (R4～R6 年度)	本市の地元農産物を貴重な観光資源としてその価値を見直し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を基点とした広域観光の振興にも結び付くと期待できることから、「なごやめし」の普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光面における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちの実現を目指す。	観光客・宿泊客動向調査における、本市を訪れた人のなごやめしの喫食体験割合（過去5年以内）※増加割合	9.9%	—%	地方創生に相当程度効果があった	継続
		名古屋コーチンの月平均消費量（t）	186t	183 t		
		本事業を通じた生産者と事業者のマッチング件数	3 件	10 件		
		情報サイトの閲覧者数（セッション数）	100,000 人	71,712 人		

【令和 5 年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R6 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業 (R5～R7 年度)	前身事業である「スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーション加速化事業」を深化・高度化させ、名古屋市、愛知県、県中小企業支援機関にさらに地域の大学を構成員として加えた支援体制（コンソーシアム）を組織し、当地域への進出を検討する外国企業等に対し、進出を促進する支援を行う。さらに、外国企業の進出を加速するとともに地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業に加え、大学や研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	4 社	0 社	地方創生に相当程度効果があった	継続
		当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	6 社	6 社		
		セミナーや及び商談会への参加者数	120 人	425 人		
		外国企業誘致ウェブページ（県・市）の総閲覧数	3,600 件	4,274 件		

「事業の評価」は例年内閣府が実施する効果検証に基づき、以下の基準で評価を行った。
地方創生に非常に効果的であった

⇒全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった

⇒一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった

⇒KPI 達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)

地方創生に対して効果がなかった

⇒KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合)

(参考) 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の実績

■寄附実績(令和6年度)

寄附額 3,374 万円(計)

事業名	寄附企業
公民連携の推進	医療法人社団 THE CLINIC Institute (東京都港区)
	アンカーテクノロジーズ株式会社 (東京都千代田区)
学生タウンなごやの推進	株式会社ピコラボ (福岡県福岡市)
	株式会社 Soelu (福岡県福岡市)
	医療法人社団メディカルフロンティア (福島県福島市)
	ジェイフロンティア株式会社 (東京都渋谷区)
	株式会社おもすく (東京都渋谷区)
	株式会社 STAYGOLD (東京都渋谷区)
	株式会社ウェブブランディング (東京都豊島区)
	税理士法人チェスター (東京都中央区)
	株式会社リブテック (愛知県愛西市)
	株式会社ハマダ工商 (愛知県岡崎市)
アジア・アジアパラ競技大会の開催事業	日本生命保険相互会社 (大阪府大阪市)
	株式会社ジャパン・サイクル・インフィニティ (東京都台東区)
中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	株式会社サンジュウナナド (東京都豊島区)
	株式会社コレックホールディングス (東京都豊島区)

中小企業人材マネジメント支援事業	一般社団法人キャリアビジョン協会 (広島県広島市)
	タレントスクエア株式会社 (東京都港区)
	税理士法人経営サポートプラスアルファ (東京都豊島区)
	株式会社ゼロアクセル (東京都千代田区)
	弁護士法人デイライト法律事務所 (福岡県福岡市)
アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業	株式会社 AlbaLink (東京都江東区)
戦略的姉妹友好都市交流発信事業	コーユーレンティア株式会社 (東京都港区)
ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	アジアンウェイ株式会社 (東京都江東区)
新たな路面公共交通システム S R T の導入準備	J. フロント都市開発株式会社 (東京都渋谷区)
	TG SPORTS 株式会社 (愛知県稲沢市)
東山動植物園再生整備事業	株式会社 AZWAY (東京都新宿区)
	株式会社 TonTon (東京都目黒区)
観光に係る広域連携事業 (人材派遣型)	非公表
スタートアップ支援に係る事業 (人材派遣型)	第一生命保険株式会社 (東京都千代田区)
公民連携推進等に係る事業 (人材派遣型)	明治安田生命保険相互会社 (東京都千代田区)

■寄附事業（令和６年度）の概要

～公民連携の推進～

- ▶企業や大学などの民間主体と名古屋市が、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを共有することで、社会課題の解決に資する新たな価値をともに創出することをめざし、公民連携に関する相談窓口や、本市との連携に関心のある民間企業等とのネットワーク「公民交流フィールド」の運営を行いました。

～学生タウンなごやの推進～

- ▶「学生が学び育ち、躍動し、集まるまち・なごや」の実現に向け、本市と学生が連携して社会課題解決に取り組む「なごや学生社会課題解決プログラム」や、学生等を対象とした会員登録制の「なごや学生プラットフォーム」の運営、及びポータルサイト「N-chan」を通じた学生への本市の魅力発信等を実施します。

～アジア・アジアパラ競技大会の開催事業～

- ▶2026年開催予定のアジア・アジアパラ競技大会が、スポーツの振興や交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、本市にとってより効果的なものとなるよう、開催に向けた準備を進めます。

～中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業～

- ▶中小企業による環境対応を促進するため、セミナー等を開催するほか、事業活動で発生する温室効果ガス排出量を算定し、国際機関によるSBT（Science Based Targets）認定の取得や新商品等開発の支援等を実施します。

～中小企業人材マネジメント支援事業～

- ▶中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、採用ブランディング、副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方導入の支援等を実施します。

～アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業～

- ▶国内外の観光需要が急速に回復し、多くの観光地が賑わいを取り戻している中で、2026年のアジア・アジアパラ競技大会の開催時における名古屋市内の滞在、周遊促進につなげ、観光消費額の増加につなげるための観光コンテンツの造成等を行います。

～戦略的姉妹友好都市交流発信事業～

- ▶ロサンゼルス市において、本市の認知度向上及び観光魅力の定着を目指すほか、ロサンゼルス市から本市を目的地とする訪日旅行者の増加促進を図ります。

～ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討～

- ▶ガイドウェイバス志段味線（愛称:ゆとりーとライン）において、ガイドウェイバスシステムに代わる自動運転技術を活用した新たなシステムの導入を目指しています。

～新たな路面公共交通システムS R Tの導入準備～

- ▶新たな路面公共交通システムS R Tは、名古屋都心部の賑わいや回遊性の向上、また公共交通・歩行者中心のウォーカブルな空間形成を目指し、その導入の準備を進めています。

～東山動植物園再生整備事業～

- ▶名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすため、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進します。

～観光に係る広域連携事業（人材派遣型）～

- ▶「 役職 」 課長補佐
「受入期間」 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
「任用形態」 任期付職員

～スタートアップ支援に係る事業（人材派遣型）～

- ▶「 役職 」 課長補佐
「受入期間」 令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
「任用形態」 任期付職員

～公民連携推進等に係る事業（人材派遣型）～

- ▶「 役職 」 課長補佐
「受入期間」 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
「任用形態」 任期付職員

名古屋市総合計画 2028
令和6年度の実施状況

発行・編集

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電 話 (052)972-2203

ファクシミリ (052)972-4418

ホームページ <https://www.city.nagoya.jp/>

発行日

令和7年9月

